

レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平

—アメリカ国際政治戦略：「力による平和 (Peace through Strength)」戦略の軌跡と成功要因—

長岡大学教授 広田 秀樹

—目次—

はじめに

1. レーガンのパーソナルヒストリー
2. 対ソ連強硬路線の系譜
3. レーガン政権以前のデタント戦略
4. レーガン政権の対ソ連外交
 - 4.1. —1981年—
 - 4.2. —1982年—
 - 4.3. —1983年—
 - 4.4. —1984年—
 - 4.5. —1985年—
 - 4.6. —1986年—
 - 4.7. —1987年—
 - 4.8. —1988年—
5. ソ連支配圏の崩壊
 - 5.1. —1989年—
 - 5.2. —1990年—
 - 5.3. —1991年—
6. レーガン外交の成功要因

おわりに

註

主要参考文献

はじめに

アメリカという国家はその変化の影響力を自国内だけにとどめない。アメリカは一貫して国際政治全体を変える動きをもってきた。そして、1980年代のアメリカは、冷戦を終結させ世界を変えたアメリカであった。近年、1980年代のレーガン政権の国際政治戦略に対する評価が高まっている。⁽¹⁾レーガン政権は硬軟の見事な使い分けによる外交戦略で、第2次世界大戦後40年以上続いた冷戦体制を終わらせ、世界を劇的に変えた政権であった。

1981年に誕生したレーガン政権はデタント路線を真っ向から否定し、「力による平和」(Peace through Strength)を基本戦略においた。そして、当時のソビエト社会主義共和国連邦(以下、ソ連)を中心とした社会主義・共産主義陣営と鋭く対峙し、世界各地の反共産主義勢力を積極的に支援するというレーガンドクトリンを打ち出した。

レーガン政権の強硬な国際政治戦略は当初、大規模戦争をも引き起こすのではないかという危惧すら持たれ、賛否両論の衝撃を世界に与えた。しかし、卓越したレーガンの国際政治戦略は、同時代の多くの人が半永久的に固定された世界体制とも考えていた冷戦体制にピリオドを打ち、それまで地球上の約3分の1を占有していた社会主義・共産主義体制の大半を消滅させ、世界を自由主義・資本主義・市場主義体制に全面的に移行させる契機を創造することに成功した。長期の歴史的視点からすれば、レーガン政権は本格的に世界が一体化しゆくグローバル化

(Globalization) の地平を拓いたと言ってよい。

レーガンは圧倒的な軍事力・国力を背景に外交対象国と対峙し、場合によっては軍事力行使も躊躇しないというスタンスをとりつつ、米国の国際政治戦略課題を達成した成功事例をつくり、その後のアメリカの国際政治戦略の一つのモデルになっていく。

米国の国際政治関連、国家安全保障関連の情報等は、後になって公開されるものが大半である。近年、レーガン政権時代の国際政治関連、国家安全保障関連の機密情報等が機密解除され公開されるようになった。本稿では、レーガン時代の国際政治対応を多角的に分析する中で、国際政治の現在・未来を考える上でのヒントを考察していきたい。

1. レーガンのパーソナルヒストリー

最初にレーガンのパーソナルヒストリーとその政治思想形成を確認したい。ロナルド＝ウィルソン＝レーガン (Ronald Wilson Reagan) は、1911年2月6日、イリノイ州タンピコで生まれた。2人息子の2番目であった。レーガン・ファミリーはアイルランド系の家系であった。1920年、レーガン・ファミリーは、イリノイ州ディクソンに移動する。おそらくレーガン自身の記憶は、このディクソンへの移動後から鮮明になっていくものと思われる。

1924年にレーガンはディクソン高校に入学した。1928年には、イリノイ州のユールカ大学に進学している。ユールカ大学では経済学・社会学を中心に学んだ。レーガンは高校生・大学生時代に、地域のロックリバーでライフガードの仕事をしていた。本人によれば7年間の夏季勤務中77人を救助したという。1932年にユールカ大学を卒業する。

大学卒業後、話術・演技の能力の高かったレーガンは、最初ラジオアナウンサーになった。ラジオアナウンサーでの経験をベースに、カリフォルニア州ハリウッドに移り、俳優に転身した。レーガンの出演した映画には、Love is On the Air (1937)、Knut Rockne All American (1940) などがある。1940年には女優のジェーン・ワイマンと結婚し、長女モーリーンをもうけた。又養子としてマイケルを迎えた。1948年に離婚し、1952年には女優のナンシー・デイビスと再婚し、次女パトリア・アン、次男ロンをもうけた。

レーガンは俳優時代、映画俳優組合の委員長を6期務めた。その間、映画俳優組合の最初のストライキも指導した。レーガンは、アメリカ労働総同盟産別会議 (AFL・CIO) の終身メンバーの資格を有することになる。

レーガンにとって、エンターテイメント業界でのラジオアナウンサー、俳優という、「多くの人に自然に注目される職業」の経験は、政治家としてのキャリアの成功にも寄与していく。即ち、第1に、後に「グレートコミュニケーター」とまで言われる程の、レーガンの抜群のコミュニケーション能力は、ラジオアナウンサー、俳優の経験から養われた。レーガンは、国民に話すときは、ゆるがぬ自信、確信をもって、説得力あるスピーチを行っていった。レーガンは、スピーチでは、可能な限り、短い言葉、簡単な言葉、実例を使うようにし、話す際は、視座を民衆の目線まで下げるようによく工夫し、日頃から小話の収集にも心がけてもいた。第2に、エンターテイメント業界でのキャリアは、レーガンにリーダーとしての「イメージ」の重要性を自然に身につけさせていった。レーガンは、常に、強い信念、強い正義感、使命感を有した頼れる強さをもった指導者だと、国民に感じさせるような、風貌、風格、また気さくさを、かもしだすイメージを創ることに気をかけ成功した。

政治家としてのレーガンは、1930年代、フランクリン・ルーズベルト (FDR) のニューディール政策に傾倒する民主党支持のリベラル派としてスタートした。レーガンは、フランクリン・ルーズベルトに4回投票するほどのFDRの支持者で、その功績を評価していた。

しかし、レーガンの政治思想は、1950年代、レーガン30歳代の頃、米ソ冷戦が激化していく中で、次第に保守党にシフトしていった。レーガンは、上院議員ジョセフ・マッカーシーや、リチャード・ニクソンが進める下院非米活動委員会に協力するようになっていく。1964年の大統領選挙では、「小さな政府」を主張する共和党のアリゾナ州選出上院議員バリー・ゴールドウォーターを支持した。

レーガンは、1960年代、1970年代に、アメリカに必要以上の「大きな政府」が形成されていったと認識し、特にリンドン・B・ジョンソン (LBJ) の「偉大な社会」体制、「貧困との戦い」政策を批判した。レーガンは、「小さ

な政府」の重要性、経済成長の要諦について次のように述べている。「私がしばしば言ったように、政府が経済成長を生み出すのではなく、人々が生み出すのである。政府にできることといえば、アメリカ国民がその創意の泉に水路を開き、起業家精神を噴出させられるよう励まし、そのあと邪魔にならないよう、わきに退くことぐらいである。」(わがアメリカンドリーム、454p)

1966年に、レーガンはカリフォルニア州知事選挙に当選し、1967年～75年の2期、州知事をつとめた。州知事時代のレーガンは、自由主義的色彩の強い政策を実行した。例えば、州議会を通過した「バイクに乗る際のヘルメット着用義務付け」の法案に対して、個人の自由に関与すべきでないとし、法案を知事権限で取り消した。また、全米初の無過失離婚(No fault divorce)制度を採用し、個人の自由を拡大した。

レーガン自身が出馬した大統領選挙については、1968年の選挙がレーガンの初出馬だった。1968年の選挙では、共和党予備選でニクソンらに敗退した。1976年に2度目の大統領選挙に出馬したが、現職のフォード大統領に共和党予備選で敗退した。

1970年代後半のアメリカは、史上最も劣化した状況にあった。国民も、大きく自信を喪失していた時代だった。ポスト・ベトナム・シンドローム(ベトナム以後症候群)と呼ばれた無気力状態、自信喪失状態が続き、そこから抜け出せなかった。ニクソンのウォーターゲート事件もあった。1977年から期待されてスタートしたカーター政権は、内政・外交ともに効果的な対応が打ち出せない状態を続けていた。カーター政権下、経済は石油危機による景気悪化、二桁のハイパーインフレーションに直面し、国民生活は困窮化していた。財政が拡大し累積赤字も増大し、米国経済は深刻な景気後退にはまっていた。また、国際政治では、カーターは人権外交をスローガンに、国際的平和協調路線を遂行していた。しかし、現実の国際政治は冷厳であった。カーターが強硬な外交オプションをとらないことを見透かしたかのように米国の覇権に抗することが起きた。1979年11月にイランのテヘランの米国大使館が過激派に占拠され、52人が人質となってしまった。⁽²⁾この時、カーターは政権誕生後初めての対外軍事行動に踏み切ったが、人質奪還の軍事行動は失敗に終わってしまった。⁽³⁾1979年12月には、ソビエトのアフガニスタン侵攻を許し、国際政治における米国の覇権、威信は急速に劣化した。1980年9月時点でのカーターの支持率は、19%まで下落した。1970年代末、アメリカは第2次世界大戦後最も国力、勢いを失い、自信をなくした状況に直面していた。

レーガンは1980年の大統領選挙に出馬し、「独立心・国家・家族・コミュニティ・隣人・自助努力・自立」といったアメリカの伝統的価値観の重要性を強調し、カーターと対決した。レーガンは選挙戦で次第に、対外強硬派、保守派、宗教右派といった伝統的な共和党支持層を確実に固め、さらに、旧来の民主党支持層の中からレーガン支持に転身する「レーガン・デモクラツ」と呼ばれたグループの創出にも成功した。1980年11月4日、レーガンは第40代アメリカ合衆国大統領に当選した。⁽⁴⁾

深刻な閉塞状況を打ち破るよう誕生したレーガン政権は、大胆な政策を進めた。内政では、大幅減税、大規模規制緩和を中心とした「小さな政府」戦略で、民間経済の自由市場競争を高度に高め、景気浮揚、経済活性化を目指した。⁽⁵⁾外交では、ニクソン、フォード、カーターの各政権が基本的に、比較的無用な刺激を回避するスタンスで対応してきたソ連・東側諸国に対して、軍事予算の大幅拡大、新型兵器の大規模開発など徹底した軍事強化によって、ソ連・東側と真っ向から対峙する超強硬なスタンスに転換していった。

2. 対ソ連強硬路線の系譜

対ソ連強硬路線は、レーガン政権誕生以前の段階、1970年代からその潮流が存在していた。共和党政権のフォード大統領が結成を支持した「チームB」というプロジェクトが本格的な対ソ連強硬路線の萌芽となった。チームBはソ連への強硬策を研究し、特に以下の調査を最初に実施した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①ソ連の核や軍事的膨張の実態調査 ②ソ連の強制収容所などの人権弾圧の調査 ③対米弱体化のための諸工作の調査 ④米国内及び日本等同盟国内における赤化工作の調査 |
|---|

チームBには、後のレーガン政権の副大統領となるCIA長官ジョージ・H・W・ブッシュが所属していた。さらに、後にレーガン政権の東アジア・太平洋担当国務次官補になるポール・D・ウォルフオウィッツもチームBのメンバーであった。⁶⁾ フォード政権の国防長官だったラムズフェルド(後のブッシュジュニア政権でも国防長官に就任する)も、チームBを支持していた。チームBは、CPD(The Committee on the Present Danger: 現在の危機に関する委員会)という共和党系シンクタンクに発展し、対ソ連強硬策の研究や国民への宣伝活動を展開していった。レーガンはCPDに所属していた。CPDの思想が後のレーガンドクトリンになっていくのであった。⁷⁾

CPDの理論的支柱を担ったのが、アルバート＝ウォルステッター(Albert Wohlstetter, 1913～1997)であった。ウォルステッターは、ランド研究所研究員、カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授、シカゴ大学教授を歴任した国際政治学者であった。1950年代、ソ連が人工衛星打ち上げに成功したスプートニクショックやミサイルギャップ論争の中で、『Foreign Affairs(フォーリン・アフェアーズ)』に「際どい恐怖の均衡」という論文を発表し、アイゼンハワー政権の国防政策を批判した。⁸⁾ 1970年代ニクソン政権がソ連へのデタントにシフトした際にも、いかなる軍縮協定も妥協もすべきでないと反対を表明した。CPDを本拠に論陣をはり、その一貫した強硬策は党派を超えた支持を得た。ウォルステッターの国際政治戦略は、レーガン政権の国際政治戦略に多くが採用されていった。さらにウォルステッターは、ポール＝ウォルフオウィッツ、リチャード＝パールといった後に「ネオコン」と呼ばれる理論家を育てた。

3. レーガン政権以前のデタント戦略

レーガン政権以前の政権が進めていた1970年代のデタント国際政治戦略は、1975年のヘルシンキ宣言を頂点に一定の成果を出した。ヘルシンキ宣言(Helsinki Declaration)とは、1975年7月・8月に開催された全欧安全保障協力会議(Conference on Security and Cooperation in Europe : CSCE)で、ソ連を含むヨーロッパ33カ国、アメリカ、カナダで調印された最終合意文書である。「国家主権の尊重、武力不行使、国境不可侵、領土保全、紛争の平和的解決、内政不干涉、人権と自由の尊重、信頼醸成措置の促進」など、多数の事項を確認し東西融和の形成を訴えたものであり、1970年代前半・中期の世界のデタントの潮流の頂点を象徴するものであった。

しかし一方で、現実には、ソ連の覇権、軍事的影響力は世界に拡大していた。即ち、1975年にソ連はヨーロッパ東部に、SS4・SS5の代替として、新型のSS20の配備を開始した。SS20は、それまでのSS4・SS5より、射程距離の長さ、命中精度、威力、機動性の点で、格段に優れたミサイルであり、西ヨーロッパ諸国は安全保障上の脅威と考えるようになっていく。

さらに1970年代末から1980年にかけてソ連は、アフガニスタン・イラク・シリア・南イエメン・リビア・キューバ・ベトナム・マリ・モーリタニア等の諸国に、兵員を派遣するようになっていた。そして、1979年12月には、ソ連のアフガニスタン侵攻が勃発した。⁹⁾

レーガンは、デタントには最初から強い疑問を持っていた。レーガンは次のように述べ、デタントを明確に否定している。「われわれの対ソ関係は“デタント(緊張緩和)”に基盤を置いていた。このフランス語をソ連側は、世界のどんな場所で、彼らの望むどんな破壊工作、侵略、拡張主義の政策でも遂行してよい自由だと解釈した。レーニン以来のすべてのソ連指導者は、“現在”のレオニード・ブレジネフも含めて、ソ連邦の目標は世界を共産主義化することにあると語っている。第2次大戦中の短い休止期間を除き、ソ連はほぼ65年近くにわたり、われわれの事実上の敵であった。この間ずっとソ連の政策は、首尾一貫した、宗教的な色合いさえ帯びた形で、民主主義を破壊し、共産主義を押しつけるというただ一つの目的にさざげられてきた。」(わがアメリカンドリーム、343p)

ただしデタントは、米ソ間の超大規模破壊兵器に関する最重要かつ長期的な外交交渉としての戦略兵器制限交渉を、スタートさせることにもなっていた。¹⁰⁾ 即ち、1972年調印の第1次戦略兵器制限交渉(SALT I : Strategic Arms Limitation Talks 1)では、米ソの弾道ミサイル保有数の上限が定められた。第2次戦略兵器制限交渉(SALT II : Strategic Arms Limitation Talks 2)では、1次の合意内容に加えて、ICBM・SLBM・戦略爆撃機等の核運搬手段の数量制限、複数弾頭化(MIRV)の制限が設定されていった。SALT IIは1979年6月にウィーンで調印された。しかし、1979年12月のソ連のアフガニスタン侵攻を受け、アメリカ議会がSALT IIの批准を否決した。よって、SALT IIは

正式には発効しないことになる。⁽¹¹⁾

4. レーガン政権の対ソ連外交

レーガン政権の対ソ連外交は、圧倒的な軍事力を背景に外交対象国に圧力をかけ、対象国を交渉のテーブルにつかせ交渉し、長期的に自国に有利な方向でランディングさせるといふ、戦略性の高い国際政治戦略の展開となっていく。以下、1981年から1988年までのレーガン政権の国際政治戦略の軌跡を対ソ連外交を中心に考察する。

4.1. —1981年—

4.1.1. 「力による平和」と軍事拡大

1981年1月に大統領に就任したレーガンは、政権の第1期で「強いアメリカ」を掲げ、大規模軍事拡大を徹底して断行した。レーガンは、対ソ連外交の基本スタンス及び前政権までに深刻に劣化したアメリカの軍事力の現状、ソ連の拡張主義、力を通じた平和、現実主義の重要性について、次のように述べている。

「81年春の世界の様子がどんなだったかを、われわれはとかく忘れてしまいがちだ。しかし当時ソ連は、これまで以上にレーニンの共産主義世界の目標達成に全力を傾けていた。いわゆるブレジネフ・ドクトリンの下、彼らは世界の至るところで“民族解放戦争”を支持し、一方、共産主義政権に対する挑戦は、武力介入を通じて鎮圧する権利が自分にはあると主張していた。われわれはブレジネフ・ドクトリンが毎日のように全世界で実践されるのを見た。エルサルバドル、アンゴラ、エチオピア、カンボジア、その他でソ連とその手先キューバ、ニカラグア、リビア、シリアは、暴力的な破壊工作とテロ活動を通じ、非共産主義政権の足元を掘り崩し、覆そうと努めていた。アフガニスタンでは、共産主義支配に対する反乱を、戦車やロケットで乱暴に鎮圧しようとしていたし、ポーランドでは民主的運動を起こそうとする試みに対し、不穏な介入の示唆で対応しつつあった。かつてハンガリー、チェコスロバキアに民主主義をもたらそうとした勇敢な自由の戦士たちを押しつぶすのに使ったのと同じ手法である。わが外交政策の基盤として私は、われわれが可能な限り強力なメッセージをソ連に送り、彼らがテロリストに武器、資金を供与し、民主的諸政府の転覆に努めるのを、われわれはもはや座視することはしないと伝えねばならぬと決意した。われわれの政策は、力と現実主義に基づいたものでなければならない。私が望んだのは力を通じての平和であって、一片の紙切れを通じての平和ではなかった。」(わがアメリカンドリーム、345～346p)

「私は、アメリカが過去にときとしてやらざるを得なかったようなこと、すなわちソ連側がより良いカードを持っている軍備管理交渉の席に臨み、彼らの善性に訴えて真剣に交渉してくれるよう頼まねばならぬといった事態を、再び繰り返すことは望んではいなかった。だから“力を通じた平和”は、わが政権のモットーの一つとなった。さらに私は、もしわれわれがソ連との軍備管理交渉に臨むなら、われわれの目標は、過去の核軍備管理協定がやったように、単に核兵器の増加率を制限するだけでなく、核兵器を削減することでなければならないという方針を打ち出した。軍備管理協定は、自動的に軍備削減を生み出すという神話がある。ところが、戦略兵器制限交渉(SALT)が始まった69年から80年代半ばまでの間に、ソ連はその戦略核兵器の数を数千も増やしたし、SALT I、SALT II(第1次、第2次戦略兵器制限条約)の下でさらに数千の増加があったと見られる。」(わがアメリカンドリーム、710～711p)

「核戦争で勝つことはできないし、絶対にそんな戦争に乗り出してはならない。しかし引き金から指を離すようソ連を説得する前に、われわれはまず、自由世界として他国による犯罪的行動を容認できなくする一線が存在することを、彼らに理解させなければならない。そうするためには、われわれがソ連に対し力の立場から交渉できることが必要である。「われわれの軍事力は、平和への前提条件なのだ」と私はイギリス議会メンバーに話した。」(わがアメリカンドリーム、717p)

「片手に平和のハトを持ってソ連側に近づく場合、もう一方の手には剣を持っていなければならなかったのである。」(わがアメリカンドリーム、382～383p)

「経済の停滞にもかかわらず、ソ連指導部は自国の国民総生産(GNP)の12ないし14%を軍事支出につぎ込んで

いる。これはわが国の支出レベルの2、3倍だ。ついでに言えば、アメリカの連邦支出額に占める国防費の割合は低下している。……ジョン・ケネディが大統領だった62年、連邦予算の46%、つまり半分近くが国防費に振り向けられた。ところが近年では、予算の約4分の1が国防費に回される一方、社会計画費の比率は2倍近くに上昇した。ソ連が軍事支出を増大させ、アメリカが比率的にそれを低下させるという傾向の組み合わせは、軍事的均衡を変え、われわれの抑止力を弱めた。現在、事実上、軍事力のあらゆる尺度から見て、ソ連は決定的優位を保持している。ソ連は地上配備大陸間弾道ミサイルを、われわれの保有数より3分の1多く展開した。信じられないかもしれないが、われわれは65年に配備を凍結し、以来ミサイルの追加配備はしていない。ソ連は過去15年間に、60隻の新型ミサイル原潜を進水させた。同じ期間中、われわれは昨年まで1隻も就役させていない。ソ連は200機以上の新鋭爆撃機バックファイアを生産したし、現在もさらに年間30機のペースで生産を続けている。アメリカは過去20年、新しい戦略爆撃機の配備をしていない。われわれのB52爆撃機の多くは、今ではそれを操縦するパイロットよりも年をとっている。ソ連は現在、最も脅威的な兵器と米ソ双方が認める地上配備中距離ミサイルをサイロ数で600も保有している。ところが、われわれには一基もない。アメリカはほぼ20年近く前、地上配備中距離ミサイルを欧州から引き揚げてしまったのだ。」(わがアメリカンドリーム、726～727p)

「第2次大戦戦後期の大半を通じて、われわれは核兵器面ではソ連に対するリードを維持していた。しかし70年代末になると彼らはいくつかの決定的重要性を持つ分野、例えば多くの核弾頭を運搬し、広範囲にわたって多大な被害を引き起こし得る並外れて強力なICBMの開発といった面ではわれわれに追いつき追いつ越した。さらに彼らは新しいミサイル発射原潜や新鋭水上艦艇の大群、何万両という戦車、その他の通常型兵器を生産し、それらすべてが力のバランスを変えた。60年代当初のキューバ・ミサイル危機当時では、ソ連に対抗することは比較的容易だった。わが方の核兵器がほぼ10対1の割合で彼らより優勢だったからだ。ソ連はキューバからミサイルを撤去し、フルシチョフは引き下がった。ところが力のバランスは、80年代当初までにはすっかり変わってしまった。ソ連は間断なくミサイルの生産を続け、その核兵器の数はわれわれを上回るに至っていた。」(わがアメリカンドリーム、383p)

レーガンは国家安全保障こそ政権最大のテーマであることを、次のように明確にしている。「幾年も続いた軍事力軽視の後遺症をいやすため、軍事費支出を増大する決意を固めていたのだ。ペンタゴン首脳部は私に、いかにソ連が核戦力でも通常戦力でもわれわれに対して優位に立ちつつあるかについて、ぞっとするような実情を報告していた。ソ連はわれわれより毎年50%多く兵器に金をかけていた。一方、米軍兵士の給料袋はあまりにも薄いので、一部の男女既婚兵士は福祉手当受給資格があるほどだった。多くの兵士は軍隊にいることを恥とし、持ち場を離れるやいなや私服に着替えた。私は統合参謀本部スタッフに、わが軍の男女兵士が再び制服を着ることを誇りに思えるようにするためなら、私は何でもするつもりだと言った。また彼らに、われわれの潜在敵国に対する軍事的優位を達成するためにどんな新兵器が必要かを報告するよう求めた。もちろん私も、幾年にもわたる放置の影響を正すのが金もかかるし、困難な仕事であることは承知していた。しかし選挙キャンペーンの際アメリカ国民は、彼らにとって国家安全保障以上に重要な問題はないと私に訴えていたのだ。しばしば、予算の均衡化を主張して全国遊説中の私はこんな質問に出くわした。「しかしもし、国家安全保障と赤字の間の選択ということになったらどうするつもりか？」その都度、私は「国家防衛の側に立たざるを得ません」と答えた。そう答えるたびに聴衆は歓呼した。だれも二流の陸軍、海軍、空軍にわが国の防衛をゆだねることは望んでいなかったのだ。」(わがアメリカンドリーム、305～306p)

レーガンは大統領就任後直ちに軍事拡大計画を進め、1981年10月にアメリカの戦略的軍事力近代化への計画を承認した。予算規模で数十億ドルの規模になった。その主要な内容は、以下のようなものであった。

- 1) 命中精度の高いMXピースキーパーミサイル(新型の大陸間弾道ミサイル:ICBM)の100基の生産と配備
- 2) 新型トライデント原子力潜水艦と潜水艦発射型トライデントミサイルの製造と配備
- 3) 100機のB1爆撃機の製造
- 4) 防御レーダー網をかいくぐることができるステルス(隠密)爆撃機の開発
- 5) 通信その他の軍事目的の宇宙衛星の建造

その他にも後に、「600隻艦隊」を目指す海軍増強計画、巡航ミサイルの製造、パーシングⅡ型巡航ミサイルのイギリス・西ドイツ・イタリア等同盟国への配備計画などを進めた。

さらに、レーガン政権は、1982年度以降の軍事予算として、1982～86年で1,460億ドルの国防予算の増額を計画し、ソ連に対する圧倒的な軍事的優位を目指した。

1981年4月、スペースシャトル「コロンビア」が初飛行を終えて帰還した。この壮大な宇宙プロジェクトの成功は、アメリカの自信回復、威信回復への一歩になった。また、レーガン政権への追い風になった。さらに、後のSDI等と共に米国の強力な宇宙戦略の展開を、世界にイメージさせるものになっていく。

1981年時点で、レーガンはソ連経済の停滞状況、社会主義経済の限界について次のように考えていた。「私はソ連経済が私の推察をさらに上回るひどい状態にあることを知った。私も経済システムとしての共産主義には前途がない、と常に信じてきた。それは人々が熱心に働き、向上を図るよう促す自由市場の刺激—アメリカにこれほどの繁栄をもたらした経済的推進力—を欠いているばかりか、歴史的にみて国民から行動や選択の自由を奪うような全体主義国家が究極的に行き詰まることを示す事例には事欠かなかったからである。ボルシェビキ革命は、単に世襲型貴族支配をソ連指導部というお手盛りの貴族支配体制に取り換えたにすぎず、旧体制と同様、自由でありたいというすべての人たちの本能的な欲求に打ち勝って生き延びることはあり得なかった。さて、私が毎日の国家安全保障会議ブリーフィングで説明を受ける経済統計や情報機関報告は、われわれの知る形の共産主義が、ソ連ばかりでなく全東欧ブロックで崩壊のふちに近づいているという明らかな兆候を示していた。ソ連経済はいわば、こん包用ワイヤで束ねることによってやっと形を保っているだけで、大がかりな軍事支出のせいもあって身動きできぬ状態にあった。ポーランド、その他の東欧諸国でも経済は混乱の極に達しており、閉塞状態のソ連帝国内部では民族主義的な熱気が地鳴りのような響きを立て始めていた。ソ連がいつまでその帝国を無傷で保てるか、疑わざるを得なかった。もし彼らが何らかの改革を実行しない限り、いずれ共産主義が自分自身の重みで崩壊することは明らかだと私には思われた。そして国家としてわれわれが、ソ連システム内のこうしたひび割れを利用して崩壊のプロセスを加速化するにはどうしたらよいただろうかと考えた。」(わがアメリカンドリーム、308～309p)

4.1.2. レーガンの核戦争回避への思い

軍事拡大を断行するレーガンは、当時、超タカ派の指導者と思われていたが、レーガンの思想の根本には平和主義があった。レーガンは大統領に就任した1981年初頭既に、対ソ連軍事拡大を進めながらも、核戦争回避の戦略について、次のように述べている。

「大統領の任にある間に、私が何よりも実現したいと望んでいるのは、核戦争の危険を減らすことだ。しかし、それにはどうしたらよいただろうか。」(わがアメリカンドリーム、343p)

「MADという略語は「相互確証破壊」、すなわち核の破滅からわが国を守る唯一の盾を表現したひどく無味乾燥な三語の頭文字を取ったものだ。世界の両超大国双方の核戦略政策につけられた名前である。アメリカとソ連はそれぞれ、巨大すぎるほどの核兵器のストックを即応態勢で保持しており、もし一方が攻撃をかけた場合も、相手側にはなお攻撃国を全滅させるに十分なだけの核が残る。瓶の中に閉じ込められ、双方とも死ぬまで自殺的な戦いを繰り返す二匹のクモのようなものである。」(わがアメリカンドリーム、332p)

「ペンタゴンの中にも、核戦争を戦い、勝つことができるという考え方をする人たちがいた。しかし私にとって、これは単なる良識の問題だった。核戦争というのは、どちら側も勝つことができない、決して戦ってはならない戦争なのだ。しかしそれを未然に阻止し、この一触即発の危うい状態から抜け出すには、どうしたらよいか。この1981年の春、軍拡競争はMAD政策に基づき、慌ただしいペースで進行していた。国富の中の、われわれよりはるかに大きな部分を軍備に投じることにより、ソ連側は次々と新型兵器を蓄積していた。彼らがわれわれより優位に立つことを認めるわけにはいかない。そこでソ連の脅威に対抗するため、われわれも核戦力の全面的近代化に乗り出し、北大西洋条約機構(NATO)の同盟諸国がソ連のミサイルに対し自衛するのを助けるため、新しい中距離核兵器シリーズを欧州へ送り出す態勢を整えつつあった。この状態には終わりはなく、抜け出す道もないように思われた。MAD戦略の支持者は、それが一つの目的に役立っていると信じていた。MADが生み出した恐怖のバランスは、過去幾十年にもわたり核戦争を防止してきたというのである。しかし私の見る限りでは、MAD政策は精神錯乱

(マッドネス) そのものだった。史上初めて、人間は人類そのものを破滅させる力を得たのである。超大国間の戦争は世界の大部分を焼きつくし、残された部分も永久に居住不可能にしてしまうことだろう。こうした人類絶滅の脅威を除去し、世界により大きな生き残りのチャンスを与える何らかの方法がなければならない。この日曜日の午後、こうした考えをめぐらせつつ月曜日の演説草稿の仕上げにかかっていた私は、人間がこれまで、自分に向けられたあらゆる他の武器に対する防衛手段を編み出すことができた事実に思い至った。ミサイルについても、MAD政策に含まれる絶滅の脅威を運命論的に受け入れるのではなく、何らかの防衛体制を作り出すことが可能ではないだろうか。われわれはこんな神経をすり減らす対峙状態をいつまでも続けるわけにはいかない、と私は思った。われわれの警戒を緩めることはできないが、平和のプロセスは始めなければならない。3月29日の午後、こうしたプロセスをスタートさせるにはどうしたらよいかをあれこれ考えることに、私は時間の多くを費やしていた。」(わがアメリカンドリーム、333～334p)

4.1.3. レーガン政権の陣容

レーガンは政権を強力に支える人材を多彩にそろえていった。レーガンの「側近中の側近：トップスタッフ3人」は、エド・ミース大統領顧問、ジム・ペーカー大統領首席補佐官、マイク・ディーバー大統領次席補佐官であった。

レーガン政権の国家安全保障担当補佐官は、以下の6人が担うことになる。即ち、リチャード・アレン(1981年1月～12月)、ウィリアム・クラーク(1982年1月～83年9月)、ロバート・マクファーレン(1983年10月～85年11月)、ジョン・ポインデクスター(1985年12月～86年11月)、フランク・カールッチ(1986年12月～1987年10月)、コーリン・パウエル(1987年11月～89年1月)である。⁽¹²⁾レーガンは諜報機関の能力を強化し外交戦成功の推進力として諜報機関能力を最大限有効に活用した。副大統領には、CIA長官の経験を有するジョージ・ブッシュを選んだ。

レーガン政権で国防長官に就任したのは、キャスパー＝ワインバーガーであった。ワインバーガーは国防総省を、迅速、維持能力、近代化をスローガンに改革しながら、国防予算を拡大していった。ワインバーガーは、巨額の国防予算を軍に注ぐという意味で、「キャップ・ザ・レードル(Cap the Ladle)：ひしゃくのキャップ」と呼ばれた。

大方順当な人事を形成していったレーガンであったが、最初に国務長官に抜擢したアレクサンダー＝ヘイグに対しては、必要以上の意見相違等が生じることになる。

ヘイグは、強力な対外強硬派であったが、一方で、かつてヘンリー＝キッシンジャーの側近として、勢力均衡による安定ないし平和の実現を、現実の外交交渉、国際政治で目の当たりにした経験からか、対外バランス派、データント派の考え方も有するリーダーであった。後に、米国が未批准であったSALT IIが定めていた事項に関しては、ヘイグの助言もありレーガンは遵守することになる。また、ヘイグは、キッシンジャー流の勢力均衡戦略に類似した米中ソの戦略的三角関係を模索し、中国の役割を重視することになる。

しかし、ヘイグは過度に自己の権限に固執する部分が強く、レーガンの首脳外交志向の展開上、不協和音を出し、レーガンの信頼を失っていく。ヘイグは国務長官として、自分が米国の国際政治対応を仕切ることを志向する傾向が強く、レーガンの側近の国家安全保障担当大統領補佐官リチャード・アレンをも牽制するなど、レーガンにとって自己主張が強すぎるように思えたのであった。レーガンはヘイグについて、次のように述べている。

「私がブレジネフに親書を書くつもりだと伝えると、アルは実際に私がそれを書くことに難色を示した。もし私が書簡を送るといふのなら、国務省がその起草に当たるべきだといふのだった。恐らくこれは、アルが外交問題に首を突っ込んでもらいたくないと思っている相手は、他の閣僚やホワイトハウス・スタッフばかりではないことを私に教えた最初の兆候だった。私は翌年いっぱいかけて知ることになるのだが、彼は大統領としての私でさえ外交政策作成にかかわることを嫌った。彼はそれを自分の縄張りで見なしていた。彼は大統領の外交政策を実行することを望んでいたのではなかった。彼が望んでいたのはそれを自分自身で作成し、実行することだった。私はヘイグを大いに尊敬していたし、NATO軍司令官としての彼の業績を高く評価していた。私が彼を国務長官に選んだのも、こうした実績やニクソン政権時代のワシントンでの彼の経験を買ったことだった。しかし彼には、自分の身分や縄張りを守ることにかけては頑強で攻撃的などころがあり、それが政権内でいろいろ問題を引き起こした。」(わがアメリカンドリーム、350p)

「私が70年代に初めてアル・ヘイグに会ったとき、彼はNATO軍司令官をしており、当時、私に強い印象を与えたものだった。彼は大西洋同盟の軍事指導者として高い尊敬を勝ち得ており、私が国務長官として彼を第一に選んだのもそのためだった。ところが、国務長官になったアル・ヘイグは、NATO在任当時、私が会ったのと同じアル・ヘイグではなかった。彼は、現実主義と力を通じた平和というわれわれの新政策を離陸させるうへでは大いに力量を発揮したが、他の問題ではわれわれの見解はときとして食い違った。彼は私にはそんなそぶりを全く見せなかったが、他の人が話してくれたところによると、自分に一任してくれたら、中米、キューバでアメリカが抱える一部の問題は爆撃行や侵攻によって処理してみせるといった意味のことを一部国会議員にほめかし、ショックを与えたという。彼と私は、台湾問題についても見解が対立した。私は台湾を民主主義的な、古くからの忠実な同盟者と見なし、われわれは限りない支援を与えねばならぬと考えていた。ところがヘイグや国務省の一部当局者は、中国との関係改善に熱心なあまり、私がこうした支援公約を取り下げるよう圧力をかけた。私は、台湾の人たちに対してわれわれは支援の義務があり、われわれがそれを果たすことを何人といえども妨げるべきでないと思っていた。」(わがアメリカンドリーム、469p)

結局、ヘイグのレーガンの首脳外交中心の手法との不協和音は消えず、1982年のフォークランド紛争での調整外交の後に、ヘイグは国務長官を辞任することになる。

レーガン政権と議会との関係については、上院はレーガン政権をサポートし、下院は政権を牽制したと言える。1980年の選挙で共和党が議会の上院で過半数を占めることができ、1980年代を通じて上院はレーガンの政策を支持する傾向が強かった。一方、伝統的に民主党が強い下院では、レーガン時代もは民主党が過半数を占有し続け、レーガンの政策を牽制する傾向にあった。特に、民主党の大物下院議長で、民主党のリーダー的存在だったティップ・オニールは、レーガンと対抗することになる。

レーガンには、その政権外にも強くサポートする人物・グループが数多く存在した。チャーリー＝ウィルソン下院議員もその一人だった。チャーリー＝ウィルソンは、1980年代の下院の国防歳出委員会のメンバーであったが、アフガニスタン侵攻のソ連に対するCIAの極秘作戦遂行のための予算を大幅に増額するために尽力した。⁽¹³⁾ 数十億ドルという多額の資金を調達し、ソ連軍と交戦していたイスラム武装勢力に武器を供給する等、支援を実現した。

米ソ首脳間の調整、特に、1985年のレーガン・ゴルバチョフによる第1回米ソ首脳会談実現に尽力したアーマンド＝ハマー氏(オキシデンタル石油会長)も、熱心な共和党支持者で、レーガンの個人的な友人でありサポーターだった。

ロックフェラーグループもまた、レーガン政権その後のブッシュ政権を支えた勢力であった。ロックフェラーグループは、米国政財界・世界の経済界に圧倒的な影響力を有するグループである。ロックフェラーグループ第3世代の二男、ネルソン＝ロックフェラー氏は、ニューヨーク州知事からフォード政権の副大統領になり、第3世代の五男、デービッド＝ロックフェラー氏は、シティグループ・チェースマンハッタン銀行・エクソンモービル等、多数のビックビジネスのオーナーであった。デービッド＝ロックフェラー氏は後に、米ソ交渉の嵐の中で翻弄するゴルバチョフを支援し、ゴルバチョフをロックフェラーグループが経営するカーネギー財団の役員に迎えることになる。

4.1.4. 「アメリカの世界的使命」の自覚

レーガンは、アメリカという国家の世界的使命ないし世界における役割の重要性を強く認識したリーダーであった。レーガンは、アメリカという国家の使命、共産主義陣営に対抗するアメリカの世界的使命などについて、次のように述べている。

「アメリカ国民は建国以来、常にその国力を、世界の中で善の力としてだけ使ってきたのだ。例えば第2次大戦後われわれだけが原爆を持っていた当時も、それを征服や支配のために使うことはしなかった。それどころか、マーシャル・プランやマッカーサー元帥の日本に対する民主的な管理を通じ、われわれは気前よく旧敵国の経済再建に務めたのである。」(わがアメリカンドリーム、763p)

「戦後、アメリカは繰り返しソ連拡張主義の脅威に立ち向かい、世界のはるか遠い地域(トルコ、ギリシャ、韓国、東南アジア、その他)にも出かけて自由の防衛に当たった。第2次大戦後、われわれが植民地主義の過去から

抜け出した新興諸国を助けたことにも見られるように、わが国のこの偉大な民主主義には、他の諸国民にも自由がもたらされるよう助力する特別な義務がある、というのがわれわれの政策であった。われわれは何十億ドルという金を使って、われわれの旧敵国も含め、第2次大戦で荒廃した諸国の戦後復興を助けた。さらに何十億ドルも使って、共産主義を封じ込めるため西欧、韓国へのアメリカ軍駐留を維持した。ときとして、自由を防衛する代価はさらに高いものについて。多くの勇敢なアメリカ国民が、生命という究極の犠牲すらささげた。アメリカは常に、人間の自由を防衛する代価を払うことを惜しまなかった。」(わがアメリカンドリーム、343～344p)

レーガンは、1970年代末の米国の自信喪失、使命感喪失、撤退意識について、次のように述べている。「ところが70年代末になると、わが国は自由世界の精神的指導者として、また民主主義の主たる防衛者としてのこの歴史的役割を放棄し始めたように私には思われた。われわれの決意のあるものは影を潜め、情報する価値は守るというわれわれの公約の一部も消えてしまった。前政権は、アメリカが経済的に絶頂期を過ぎたという考えを受け入れ、国民は将来もっとつましい生活に満足しなければなるまいと主張したばかりでなく、どういう理由からか、アメリカがもはやかつてのような世界的強国ではなく、世界の出来事を左右する力を失ったという考え方も容認していた。意識的、無意識的にわれわれは全世界に対し、ワシントンが自分自身について、また自分の理想や同盟国に対する公約について、もはや自信を失っており、とりわけ世界の貧しい、開発途上国でのソ連拡張主義の前進を不可避的なものとして受け入れているようだというメッセージを送り出していたのである。この撤退意識の根源に何があったのか、私ははっきりとは知らない。たぶんベトナム戦争やエネルギー危機、インフレ、その他カーター時代の経済問題に関係していたのかもしれないし、あるいはイラン政策の失敗でカーター政権が抱いた挫折感に関係があったのかもしれない。理由はどうであれ、私は、アメリカが超大国、自由世界のリーダーとして役割から降りるのは、無分別で根拠がなく、危険なことだと思っていた。」(わがアメリカンドリーム、344～345p)

レーガンは、アメリカの世界的使命への自覚から、同盟国との関係強化にも力を入れていった。1981年の政権発足後直ちに、カーター政権の在韓米軍撤退計画を取りやめた。これにより、ニクソン政権以降始まったアジアからの米軍撤退の流れが止まることになる。1981年1月末、レーガンは軍事クーデターで政権をとった韓国のチョンドハン(全斗煥)大統領を、政権後初の国賓として米国に招いた。これは、西側同盟結束強化・対共産圏対決姿勢の表明でもあった。

4.1.5. ソ連同盟国への牽制

レーガン政権は対ソ連外交を強硬に進めつつ、対ソ連外交体系の一部として、ソ連の影響力がかかるソ連同盟国・友好国やそれらが存在するエリア、即ち、リビアや中米への国際政治対応を進めていった。アメリカが対ソ連外交で、ソ連を圧倒していく中に、当時のアメリカの対リビア外交、対中米外交が連動していたと言える。アメリカはソ連に対して強硬路線を進める時は、対リビア外交、対中米外交も強硬になり、後にソ連が柔軟に変化していくのと同時に、対リビア外交、対中米外交も柔軟に変化させていった。

1981年時点で米国の情報機関は、ソ連がその大量の兵器をキューバに移送し、キューバからニカラグアに渡り、さらにニカラグアからエルサルバドルに渡っているという情報を得ていた。「ソ連⇒キューバ⇒ニカラグア⇒エルサルバドル⇒その他の中米諸国(ホンジュラス・グアテマラ・コスタリカ)」というソ連の中米への影響力行使の流れを、米国はソ連が中米諸国を共産化する動きとして、懸念をもって注視していた。

レーガンは中米、ニカラグアへのソ連、キューバの関与等を懸念し、次のように述べている。

「毎日のようにモスクワの代理人フィデル・カストロが、ますます多くの兵器や共産主義者の“顧問”を中米地域に送り込んでおり、ニカラグアが全中米を共産化するベースキャンプになりつつあることを示す新たな証拠が明らかにされていた。ニカラグアのサンディニスタ政権は1979年、独裁者アナスタシオ・ソモサを倒したあとニカラグア国民や米州機構(OAS)に対し、ソモサの独裁に代わって民主主義を確立することを公約して権力を掌握した。自由な選挙、自由な報道、自由な企業、独立した司法制度も公約したはずだった。しかし、ソモサ打倒後数週間もたたないうちに、サンディニスタは、一つの独裁体制に代えて別の独裁体制の樹立に取りかかった。彼らはテレビ、ラジオ局を接収し、新聞の検閲を始め、民主主義的感情に基づくとみられるものすべてを、かつてソモサがやったのと同様に乱暴、かつ無慈悲なやり方で圧殺した。その一方で、彼らはカストロやモスクワ、東欧ブロックと同盟

を結んだ。」(わがアメリカンドリーム、388～389p)

レーガンは、ソ連の中米へのアプローチを警戒し手を打った。レーガンは次のように述べている。「ビル・ケーシー以下のCIA当局者は、キューバからニカラグア、エルサルバドルへのソ連製兵器の流れを阻止しようとする非サンディニスタ派ニカラグア国民に対し、今後数か月にわたり援助を供与する隠密計画を通じ、中米での共産主義の脅威に対処する構想をまとめ上げた。最初は数えるほどでしかなかったこれらの人たちが、のちにニカラグアのコントラ自由戦士らの中核となった。」(わがアメリカンドリーム、390p)

レーガンは、米国経済界及び世界経済の最大の実力集団であるロックフェラーグループと緊密な関係をつくり、ロックフェラーグループに中米対応を要請したのであった。レーガンは述べている。「私はデービッド・ロックフェラーに中南米諸国の経済改善計画を、“大巨人”がまたもやあれこれ指図しようとする試みなどと受け取られないような形で策定できないか検討してほしいと依頼した。」(わがアメリカンドリーム、311p)

1981年当時、中東では、リビアやホメイニ師率いるイランが、強力な反米国家であった。特にイランの影響で、中東でのイスラム原理主義・急進派イスラム教徒グループが台頭し、スーダン、チャド等にも、イスラム原理主義国家樹立を目指して橋頭保がつくられつつあった。そして、ソ連がその混乱に乗じて影響力を行使しようとしていた。ソ連は、リビア、イスラム原理主義等を、あるいはその線上にあるテロリストを支援して、国際政治において米国を牽制し影響力を拡大しようとしている、とレーガンは考えていた。

リビアやイスラム原理主義には、ソ連から大量の兵器が供給されていた。特に、リビアを経由して反米テログループにソ連製兵器が流れていた。「ソ連⇒リビア・イスラム原理主義⇒反米テログループ」という影響力の流れが、レーガンの頭脳にはあった。

レーガン政権の対リビア外交は、軍事力行使という形態で展開されることになる。軍事力行使を含むアメリカのリビアへの強硬な牽制は、米国軍事力の大規模行使の可能性、国際政治でのプレゼンスの表明になり、ソ連拡張主義への牽制を意味するシグナルになって行く。その動きは、1981年に既に始まっていた。

1981年6月、レーガンは国家安全保障会議で、その夏のアメリカ第6艦隊の演習においてリビアに近接したシドラ湾での演習を許可した。1970年代、リビアの指導者ガダフィは、シドラ湾は国際水域ではなくリビアの一部であり外国艦隊は退去するように主張していた。レーガンの「シドラ湾演習決定」の後、1981年8月には、リビア側はリビア軍機による地中海の米国艦隊への牽制を開始していた。

1981年8月初旬、シドラ湾演習の直前にレーガンは、シドラ湾演習開始後、国際水域でのリビアの発砲などによる妨害的攻撃的行動には反撃するようにと、明確な指示を出した。さらに、「ホット・パースト(緊急越境追跡)」(米軍機、米艦隊への妨害行動等に出たリビア軍機を、どこまで追跡して、追撃できるか)に関して、レーガンは「格納庫までだ!」と明言し、軍にげきをとばした。

1981年8月、レーガンは、エジプトのサダトをワシントンに招待し、夏のシドラ湾演習について理解を求めた。レーガンはサダトとは緊密な信頼関係をつくっていた。当時、リビアはエジプト国境でも、軍を増強していた。レーガンはサダトに、緊急事態には米側が支援することを約束している。

1981年8月20日、アメリカのシドラ湾演習において、空母ニミッツから発進した2機のF14戦闘機に対して、リビア軍機数機が発砲した。リビア海岸から約100キロ離れた国際水域でのことだった。F14戦闘機は反撃して、リビア軍機2機を撃墜した。レーガンはリビアと世界に対して、米国の軍事行動を見せつけた。米軍機のリビア軍機撃墜は、米国の軍事力が飾りではなく、アメリカが国際政治において毅然たる行動をとることを示した世界への強力なメッセージとなった。

ただし、レーガンはそれ以上のリビアへの牽制を抑制した。それは当時、リビアに数百人のアメリカ人が、勤務等で生活していたためであった。レーガンはガダフィに、アメリカ並びにアメリカ国民へのテロ行為は、全て戦争行為とみなし反撃することを伝えた。

レーガン政権の第三世界でのソ連との対抗は、アフガニスタン・中東・中米以外にも、アフリカのアンゴラにおいても転換された。レーガン政権は、アンゴラの反ソ連勢力を支援したのであった。レーガン政権は、レバノン・リビア・アフガニスタン・グレナダ・ニカラグア・アンゴラなどで、多数の軍事作戦を展開することになるが、ワインバーガー国防長官とコーリン＝パウエル国防長官補佐官は、強烈な反戦反政府運動を起こしたベトナム戦争の

教訓から、対外軍事行動には、明確な目的・戦力と同時に世論の支持が必要であるという考えを有してした。実際、レーガン政権は限定的軍事行動の実行の際は、当該軍事行動に肯定的な世論の発生を望み、マスメディア・学者グループの論調・映画等、世論形成に影響する多様な要素の動向を注視して行った。

4.1.6. レーガン流人間外交のスタート：ブレジネフへのアプローチ

レーガン政権における外交の最大の特徴の一つは、政権のトップとしてのレーガン自身が、国務省等の官僚機構に意思決定を依存することなく、交渉対象国のトップと直接的につながることを志向し、そこにおける個人的、人間的関係を基軸に外交を進めようとした点にある。

1981年時点から、レーガン流の人間外交への挑戦は始まっていた。レーガンは当時、自分からソ連にアプローチすることに対して、次のように述べている。「東西の核対峙をいつまでも続けるのは危険なことなので、もしソ連側が第一歩を踏み出そうとしないのなら、私の方から踏み出すことにしよう」と決意した。」(わがアメリカンドリーム、348p)

1981年4月、レーガンはブレジネフへの個人外交を始めるため、ブレジネフへ書簡を送った。レーガンは書簡の中で、過去15年間のソ連の包括的な軍事増強を問題にし、この軍事増強は防衛的な要請を越え、軍事的優位の追求の意味合いがあるとした。また、米国はブレジネフ・ドクトリンをこれ以上受け入れるつもりはないとし、米ソ首脳会談は時機尚早で現在設定するのは適切ではないとした。レーガンからブレジネフへの書簡は以下のようなものだった。

「議長閣下。同封の書簡を書くに当たって、私は十年ほど前サンクレメンテでお会いしたときのことを思い出しました。当時、私はカリフォルニア州知事で、あなたはニクソン大統領と一連の会談を重ねておられました。この会談は全世界の想像力をとらえました。人々の間の平和と善意がこれほど手近に見えたことはありません。あなたにお会いしたとき、私は全世界の何百万、何千万という人たちの希望と願望が、あなたの方の会談で到達される決定にかかっているということ意識しておられるかどうかとお尋ねしました。あなたは私の手を両手で包み込むようにして、もちろんそのことは意識しており、全身全霊を挙げてこうした希望や夢の実現に向け努めるつもりだ、と私に確言されました。全世界の人々は、いまだこの希望を共有しております。事実、世界の人々は、人種的、民族的出身の違いにもかかわらず、まことに多くの共通点を持っているのです。彼らは自らの個人的運命をある程度支配できるだけの権威を持ちたいと望んでいます。また自ら選んだ産業なり商業なりで働き、適正な報酬を得たいと望んでいます。だれをも害することなく、逆に自らも害されることなく、平和のうちに家族を養っていきたく望んでいます。

政府は彼らの便宜のために存在するのであって、民衆が政府の便宜のために存在するわけではありません。もし、一部の人たちがわれわれに信じ込ませたがっているように、彼らに自治の能力がないのだとしたら、ましてや他人を統治できる人間を、いったいどうやって彼らのうちから見つけ出すことができるのでしょうか？われわれがイデオロギーや政治的、経済的哲学、あるいは政府の政策によって、民衆の切実な、日常的問題への配慮を妨げられるといった事態が果たして許されるものでしょうか。ソ連が自分の選んだ政府をアフガニスタンの民衆に押しつけたからといって、平均的ソ連家族の暮らし向きが良くなるものでしょうか、そもそも彼らはその事実を知っているのでしょうか。キューバ軍がアンゴラ民衆の統治者を勝手に決めることで、キューバ民衆の生活は改善されるのでしょうか？こうした措置が必要になったのは、アメリカの領土的野心のせいだとか、われわれが帝国主義的構想を持っているため、貴国自身や新興独立諸国の安全保障にとっての脅威になっているといったことがよく言われます。しかしこうした非難を裏付ける証拠がないばかりでなく、アメリカは自分に何の危険が及ぶ心配もなしに世界を支配できた当時でさえ、一切そんな努力はしなかったという立派な根拠があります。第2次世界大戦が終わったとき、アメリカは損傷を受けていない工業力を持つ、世界で唯一の国でした。われわれの軍事力はその頂点にあり、究極の兵器、つまり原爆とそれを世界のどこにでも投下できる間違いのない能力を持っていたのはアメリカだけでした。もし当時われわれが世界の支配を求めたとしたら、だれがそれに刃向かえたでしょう。ところがアメリカは別の道をとりました。人類の全歴史の中でもユニークな道でした。われわれはわれわれの力と富を使って、それまでの敵国を含め、戦争で荒廃した世界各国経済の再建に乗り出したのです。アメリカが帝国主義的野心とか、力の

行使で他の国に自分の意思を押しつける企てを持っているといった非難には、全く何の実体もないことを、この際申し上げておかなければなりません。

議長閣下。われわれは、国民がその最も大切にしている目標を達成するのを妨げている障害を除去することに関心を持つべきではないでしょうか。そしてこれらの障害の一部は、国民の真の必要や願望とはあまり関係のない政府の思惑から生まれているのではないのでしょうか？こうした精神に基づいて、すなわち、われわれ双方の国民を助けたいという精神に基づいて、私は穀物禁輸を解除したのです。恐らくこの決定は、永続的な平和を見いだすという両国が負った義務を達成しやすくするような、意義ある建設的な対話に導く環境を作り出すのに貢献してくれることと思います。」(わがアメリカンドリーム、352～354p)

ブレジネフへ書簡を送った数日後、レーガンはブレジネフから返書を受け取った。ブレジネフは、その中で、冷戦を開始し永続化させているのはアメリカであり、ソ連の対外行動にアメリカがコメントすること自体を拒否すると主張し、ソ連の国内政策へのレーガンの言及を否定した。また、ソ米首脳会談の開催には反対だと述べていた。

1981年からレーガン流個人外交・人間外交はスタートしたが、アメリカの強力な対抗姿勢にソ連も柔軟には応じない姿勢を示すことになったのであった。

4.1.7. INF 交渉

INF (Intermediate-range Nuclear Force : 中距離核戦力) は、核弾頭を装備した中距離弾道ミサイル・巡航ミサイルを意味する。ヨーロッパの INF に関する米ソ間交渉は、レーガン政権が誕生する前年の 1980 年に既に、予備的な交渉がジュネーブにおいて開始されていた。⁽⁴⁾ 正式な米ソ間交渉は、レーガン政権発足後の 1981 年 9 月から準備が開始された。

レーガンは 1981 年時点で、ソ連を力で圧倒しつつも、柔軟な外交を開始した。1981 年 11 月 18 日、レーガンは、軍事拡大を進めつつも、重要なスピーチを行った。レーガンは、ワシントンのナショナル・プレスクラブからのテレビ演説で、全世界に向けて核戦争の危険削減への決意を表明し、ソ連にも核戦争危機削減への取組を呼びかけた。具体的には、第 1 に、レーガンは、米ソ双方によるヨーロッパにある全ての中距離核戦力 (INF) の撤去を提案した。これは、のちにゼロ・オプション、ゼロ・ゼロ・オプション、ゼロ・ゼロ・プラン等と言われるようになる。第 2 に、米ソ双方が、長距離戦略核兵器の保有量を、平等で検証可能な水準まで削減することを目指す戦略兵器関係の交渉を呼びかけた。これを、戦略兵器制限交渉 (SALT) ではなく、現実的に戦略兵器を削減するという意味で、戦略兵器削減交渉 (START) と、呼ぶように提案した。レーガンは、従来の SALT は、あまり評価していなかったし、効果がなかったとも考えていた。第 3 に、在ヨーロッパの通常戦力を、東西間で均衡がとれるラインまで、削減することを提案した。

1981 年、レーガンは、上級スタッフ、軍備管理専門家達との検討の後、ゼロ・ゼロ・オプション (ゼロ・ゼロ・プラン) を正式に、ソ連側に提案することにした。西ドイツ首相ヘルムート・シュミットも同意した。この提案は、ソ連が、SS20 と 2 種類の短距離ミサイル (SS4・SS5) を撤去するなら、米国がパーシング II・巡航ミサイルを西欧に配備することもせず、結果として、欧州の INF 兵器をゼロにしようというものだった。レーガンは、次のように述べている。

「ゼロ・ゼロ・オプションという私の提案は、西欧における核政策の現実から生まれたものである。79年にソ連は SS20 と呼ばれる射程 4800 キロ、3 弾頭搭載の新型移動ミサイルの配備を開始した。これは特にソ連から西欧諸都市に到達できることを狙って設計されたものだった。これに対して北大西洋条約機構 (NATO) 同盟諸国はアメリカに、もし攻撃を受けた場合モスクワに打ち返せるような同程度の射程を持つ核兵器を送ってほしいと要請した。そこでカーター政権は、パーシング II と巡航ミサイルの配備に着手した。この決定と並行して、NATO 諸国はいわゆる二重政策と呼ばれる方針に基づき、欧州の核兵器削減を目指しソ連側との交渉を求めることに同意した。

ところが私が大統領に就任し、アメリカ製 INF ミサイルが西欧へ積み出されようとしているこの時期になって、一部の西欧指導者はこの政策に疑念を持ち出した。ソ連の宣伝にあおられ、何千という西欧市民が街頭に出て、西欧への核兵器追加配備計画に抗議するデモを始めた。そんなものが配備されたら、将来の核戦争が欧州に限定されたものになってしまうという理由からだった。」(わがアメリカンドリーム、383～384p)

ゼロ・ゼロ・オプション（ゼロ・ゼロ・プラン）に関しては、キャスパー・ワインバーガーは、当時の欧州でのプロパガンダ戦（反戦運動）で、ソ連を守勢に追い込むことができるし、米ソの軍備管理交渉全体を現実的に進めることができることから賛成した。一方、アレキサンダー・ヘイグは、全面的には賛成ではなかった。ソ連への警戒から、西欧には多少の INF が必要と考えていた。ヘイグは、最初から、米国側が配備せずの姿勢を示すことは得策ではないと考え、ソ連との駆け引きには不利だとし、東西双方に多少の INF を残す可能性も示すという、ゼロ・プラス・オプションを主張した。アレキサンダー・ヘイグの考えに対して、レーガンは次のように述べている。

「柔軟な提案でリードをとろうというアルの考えには、それなりのメリットもあった。しかし私は、組合の交渉担当者としての経験から、自分の伏せ札をあらかじめ見せてしまうのは、決して利口なやり方とはいえないことを学んでいた。もしわれわれがまず、われわれの目標は欧州からの中距離核兵器の全面撤去であると声明し、そのあと多少は残すことにしてもよいと示唆したりすれば、われわれは交渉がまだ始まってもないうちから交渉に臨む姿勢の最低ラインを知らせてしまうことになるだろう。われわれの目標は、欧州からのすべての INF 兵器の全面撤去であるべきであって、このことを全世界の前で宣言することは、ソ連やわれわれの同盟国、西ドイツの街頭に練り出しているデモ隊、その他の人々に対し、われわれの核兵器削減の願望は本物だということを示す強烈なジェスチャーになるだろう、と私は思った。」（わがアメリカンドリーム、386p）

1981年11月、ジュネーブにて、ヨーロッパにおける INF（中距離核戦力）に関する米ソ代表団による INF 交渉が始まった。

アメリカ側は、ゼロ・ゼロ・オプション（zero-zero offer・0-0 提案・ゼロゼロ提案・ゼロオプション）をソ連側に提示した。即ち、全ての SS20・SS4・SS5・GLCM・パーシングIIの完全撤去、欧州における中距離核戦力配備の撤収を提案したのであった。

レーガン政権は、ソ連が SS20 を撤去するならばアメリカの中距離核戦力（INF）配備を見合わせるというゼロ・オプションを強く主張したが、ソ連はゼロ・オプション提案に強硬に反発し、応じる姿勢を示さなかった。ソ連側は、イギリス・フランス等の核戦力を含めれば、ヨーロッパの核は均衡していると強く主張した。アメリカ側は、ソ連側がゼロ・オプションを受け入れないなら、ヨーロッパにおける INF（中距離核戦力）配備を断行すると主張し交渉は難航した。

1981年の対ソ連交渉について、レーガンは次のように述べている。「私はワシントン生活の最初の年に、われわれはソ連との核戦力交渉をジュネーブで再開したが、事実上、何の進展もみられなかった。ソ連が民主的諸政府に対する破壊工作の中止を拒んだことやアフガニスタン侵略の継続、ポーランドでの野蛮な抑圧、そして81年11月に、欧州から中距離ミサイルをなくすため私が提案したゼロ・ゼロ・プランに対する彼らの抵抗が行き詰まりの原因である。私がゼロ・ゼロ提案を、地球からのすべての核兵器の究極的排除への第一歩と見ていたのに対し、ソ連側はこれを、欧州核ミサイル戦力におけるソ連側の大幅な優越を減らそうとするわれわれの試み—実際にその面もあった—と考えていた。」（わがアメリカンドリーム、712～713p）

レーガンは1981年に「ゼロ・ゼロ・オプション」を全世界に発表し、ジュネーブでのソ連との交渉を再開し、ゼロ・ゼロ・オプションをソ連に正式に提示したが、ソ連は基本的に受け入れる姿勢を示さなかった。1982年に入っても交渉は進まず、1983年にウィリアムズバーグサミットが開催される時期でも、INF 交渉は進展して行かないことになり、米国は西欧への INF 配備を断行することになるのである。

4.1.8. ポーランド問題

レーガンは、アメリカの最重要価値の一つである「自由」を常に強調した指導者だった。レーガンは、「自由への欲求」は、人間の最も基本的で抜きがたい願望であると考えていた。

1981年当時、ポーランドでは自由を求めた戦いが続いていた。特に、造船労働者たちが、基本的な人間的自由の一つとして、労働組合を結成する権利を主張し、当局に要求していた。アメリカの情報機関は、ポーランド国内のこうした自由化の動きに対して、ソ連の介入の可能性等の情報を得ており、レーガンもポーランド情勢を注視していた。

1981年12月13日、ポーランド当局は、自由化の戦いを続けていた自主管理労働組合「連帯」の指導者らを逮捕

し、国境を閉鎖、外部世界との通信を遮断、戒厳令を出す行動に出た。アメリカの情報機関は、一連の強硬措置は、ソ連の指示であると認識していた。ポーランド当局の強硬措置の直後、ワシントンの駐米ポーランド大使ロムアルド・スパソフスキが亡命を表明し、米国は大使の安全を確保した。

レーガンはこの直後、ブレジネフに以下のようなメッセージを送った。「貴国は最近の非劇的な出来事に先立つ時期に、繰り返しポーランドの内政に干渉している。……米ソ両国間には合意の時もあったし、不合意の時もあった。しかしアフガニスタン侵攻事件以来、貴政府が自由への動きを圧殺するためポーランドにかけた圧力や脅しほど、わが国世論を憤激させたものはほかにない。ポーランド国民を抑圧しようとする試みは、一それがソ連の圧力の下に行動するポーランド国軍、あるいは警察によるものであろうと、あるいはさらに直接的なソ連軍事力の行使によるものであろうと一ポーランドに長期的安定をもたらさしめないことは明らかだし、あなたも私も、完全にはコントロールできないプロセスを始動させることになりかねない。」(わがアメリカンドリーム、395p) レーガンは、米ソ関係の改善への試みは危殆にひんしており、ソ連側の方向転換がない限り米ソ関係改善はないというシグナルを送ったのであった。

これに対してブレジネフは、以下のようなメッセージをレーガンに送ってきた。「もし各国共産党間の率直な見解交換や、お互いのあり方に対する意見の表明がアメリカ国内の一部の人の気に入らないというのなら、その答えとして、われわれははっきり言わなければならない。これは各国共産党自身の問題であって、彼らだけにかかわる問題なのだ、と。それにポーランド国民は、他国が彼らにその価値を押しつけているなどと断罪する立場にはない。……あなた方の意図を他国に押しつけようとする試みは、国際法の基本的規範に対するあからさまな違反である。さらに言えば、全く反道徳的である。人権に関するいかなる種類の言葉のゲームも、この事実を覆い隠すことはできない。ソ連は、ポーランドに起きつつある事態に干渉しようとするいかなるものの主張も否認する。大統領閣下は、もしポーランドの事態がこれ以上アメリカにとって好ましくない形で進展するなら、ソ米関係全般にわたって損失を及ぼすことになると示唆しておられる。しかし率直に言わせていただくなら、両国関係においてこれまでのアメリカ諸政権による多大な努力の結果達成されたすべての前向きの要素を崩壊させ、あるいは少なくとも基盤を揺るがすため、既に十分多くのことをしてきたのは貴政権の方なのである。不幸にして今や、これまでに達成された相互間の前向きな政治的成果のうち、なお残るものはわずかしかない。」(わがアメリカンドリーム、395～396p)

1981年12月末、レーガンはポーランド問題への対応として以下のような対ソ連経済制裁を決定した。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1) ソ連国営航空アエロフロートの対米国乗り入れの禁止 2) 新規の長期穀物売却協定に関する交渉の停止 3) シベリア横断ガス・パイプライン建設用のパイプライン敷設機材を含む米国製品の対ソ連禁輸 4) その他米ソ間交流計画のキャンセル |
|--|

なお、シベリア横断ガス・パイプライン建設に関するソ連への制裁に関して、米国は西欧諸国に同調を求めたが、成功しなかった。米国以外の西欧諸国は、ポーランドでの自由化の動きを指示したが、同時に東側との経済交流も望んでいたのであった。

4.2. —1982年—

4.2.1. 対ソ連強硬路線の継続

1982年も、レーガン政権の対ソ連強硬路線は続いた。レーガンは1982年度の国防予算として、2,229億ドルの予算案を提示した。米国史上初めての年間2,000億ドル台の国防予算であった。

1982年3月、レーガンはソ連経済についてのブリーフィングを受けた。ソ連経済はかなり劣化してきており、アメリカがもし対ソ連借款を停止すれば、ソ連経済を崩壊に近い状態まで追い込むことができることが判明した。レーガン時代のソ連は、経済的な疲弊が極度に高まっていた。当時、ソ連は、対米国防決、また、アフガニスタンでの泥沼の戦争などのために、国家予算の25%を国防費に費やす必要があった。経済の疲弊を背景に、例えば、一般

国民のハイテク製品普及率も低かった。1985年時点での、パソコンの普及台数は米国が3,000万台なのに対して、ソ連は5万台であった。もちろん、ソ連経済が疲弊し、技術面での遅れ、競争がないことからの非効率性が社会にあり、国民生活が多少不便だといっても、餓死者が出ていたわけではなく、そのまま軍事力・外交力を前面に出して、社会主義体制を維持することは可能であった。しかし、レーガンの圧倒的な攻勢力、後に指導者として登場するゴルバチョフの改革精神が、ソ連・東側の体制を変えて行くことになる。又、元来、ソ連・東欧の国民・世論自体が、自由・民主主義・開放性・市場などといった価値を求め、当時の社会主義体制に根本的に反発する意志を有していたからこそ、後に劇的な変革が短期間で起きることになるのである。

1982年11月、レーガンは、開発段階でもあった、MXピースキーパー長距離大陸間弾道ミサイル(ICBM)をワイオミング州ウォーレン空軍基地の地下サイロへ配備することを決定した。

レーガン政権は、経済制裁(非軍事的圧力)をソ連にかけていった。即ち、1981年末、天然ガスパイプライン等の石油・天然ガス開発関連機器の対ソ連禁輸の実施、1982年、ココム(対共産圏輸出制限の非公式組織)の強化(ココムはそれまで休眠状態だったが、25年ぶりにココム高級レベル協議を再開した)、1982年、対ソ連経済制裁強化(1983年解除)を実施した。しかし、国際政治では基本的に経済の主体は民間企業ゆえに限界があった。レーガンは対ソ連経済制裁の限界に言及して、次のように述べている。

「82年の大部分を通じ、私は西欧同盟諸国に、ソ連への借款を制限し、われわれとともにシベリア横断天然ガス・パイプライン建設阻止を狙うその他の制裁措置実施に加わるよう説得に努めた。究極的に多少の成果は得られたものの、共産主義の死を早めるためにわれわれがやってしかるべきだと私が考えていたほどの経済的圧力をソ連にかけるよう同盟諸国を説得することはできなかった。西欧同盟諸国の多くは、ソ連の首の縄を絞めつけることよりも、東欧との経済関係の方を大事にした。」(わがアメリカンドリーム、723p)

4.2.2. フォークランド紛争

1982年3月、アメリカの情報機関は、アルゼンチンが同国海岸線から約400キロ離れた位置にある約200の島からなるイギリス領フォークランド諸島への侵攻を検討しているとの情報を得た。

イギリスも同様の情報を得て、即刻、イギリス艦隊がフォークランド諸島への航行を開始した。フォークランド紛争には、ソ連の影響力拡大の試みという冷徹な国際政治の現実があった。即ち、ソ連船が、フォークランド諸島へ航行するイギリス艦隊を追跡し、艦隊の情報をキューバ経由でアルゼンチンに提供していた。さらに、アルゼンチン・英国間での戦争勃発の際には、ソ連がアルゼンチンにソ連製兵器の供給を提案したという情報も、アメリカはつかんでいた。ソ連は、紛争に乗じて、南米でのプレゼンスを拡大しようとしたのであった。アメリカはアルゼンチンにソ連製兵器は受けないようにと助言し、アルゼンチンはソ連製兵器の提供を受けないことを確約した。

1982年4月、アルゼンチン軍がフォークランド諸島に侵攻し、フォークランド紛争が勃発した。アメリカは、当初、ヘイグ国務長官を、ブエノスアイレスとロンドンに派遣し調整を試みた。しかし、交渉はまとまらず、イギリス海軍の艦隊が、フォークランド諸島の紛争地帯に入ってしまった。

当時、イギリス・アルゼンチン共に、アメリカの同盟国・友好国であったが、結局、米国はイギリスへの軍事的支援を展開した。即ち、第1に、偵察衛星による情報提供を行い、第2に、AIM-9L(当時のサイドワインダー最新型)を提供したのであった。

イギリスは、原子力潜水艦、空母を含めた大機動部隊、経験豊富な地上軍等によってアルゼンチン軍を圧倒し、6月には降伏させたのであった。

1982年6月、ヘイグは、フォークランド紛争を回避できなかったことを理由に国務長官の辞任を申し出て、レーガンはこれを承認した。辞任の真の理由は、ヘイグが外交政策上での自分の強い縄張り意識を有し自説を政権内で過剰に強く主張する傾向があったことにあった。レーガンは外交では常に、独自の外交戦略を、自分自身の思考から大胆に構築し、スタッフに明確に指示し押し進めるタイプだった。大統領としての自身の直接的関与で、国際政治での活路を拓こうとするトップリーダーだった。そのようなレーガンのスタイルと、国務長官こそが外交を担うというヘイグの姿勢は、根本的に合致しなかったと言える。ヘイグの辞任後、ジョージ・シュルツが、国務長官に就任した。

4.2.3. 戦略兵器交渉

一般的にソ連に対して強硬な対応をとったレーガンは、戦略兵器関連の交渉に関しては、早期の段階から比較的前向きな態度を示した。レーガンは、次のように述べている。「82年春、ユーレカ大学で私のクラスの卒業50周年を祝う式典で、私は改めてソ連に戦略兵器削減交渉（START）を始動させるよう呼びかけた。これはソ連がポーランドに戒厳令を敷かせたのち、われわれが一時的に上げしていたものである。」（わがアメリカンドリーム、714 p）。実際1982年中に、戦略兵器削減交渉（START : Strategic Arms Reduction Talks）が、米ソ間で開始されることになった。

4.2.4. レーガン外交とレーガン経済政策

レーガン政権の経済政策は一般的に、新自由主義の経済政策、レーガノミックスとして知られている。その中心的政策内容は、大規模減税、大規模規制緩和による自由競争の促進を土台に、国家の経済力を活性化、強化するというものであった。レーガンの経済政策も、大局的に見れば、米国の対ソ連戦略という国際政治の枠組みの中にあっただとも言える。レーガンは、アメリカの国際政治戦略上での経済の重要性、対ソ連戦略を遂行する上での経済の重要性について、次のように述べている。

「経済再建がなければ、われわれは、この国を再び強力にするのに必要なことをしたり、核戦争の危険を減らす本格的な努力に手をつける力もなかったろうし、アメリカが自信を取り戻し、再び大国の権威を身につけることもできなかったろう。」（わがアメリカンドリーム、434p）

「さらに私は、軍拡レースで彼らに対する優位を続けるためなら、われわれは必要などんな支出にも応じる用意があることも彼らに知らせるつもりだった。われわれが2位に甘んじることは決してあるまい。資本主義の偉大でダイナミックな成果は、われわれに共産主義との戦いに当たっての強力な武器、つまり資金を与えてくれていた。ソ連が軍拡競争で勝つことは決してあるまい。われわれは永久に、彼らを上回る支出を続けられるだろう。おまけに、資本主義システムに内在する刺激のメカニズムのおかげでわれわれには産業基盤ができており、そのことはわれわれが彼らに対する技術的優位を永久に維持できる能力を持っていることを意味していた。」（わがアメリカンドリーム、346～347p）

レーガンは対ソ連戦略を遂行する上での経済の重要性を強く認識し、資本主義、競争経済の刺激のシステム、民間経済の活力が、経済力、技術力を高め、それがベースとなつてこそ米国の軍事高度化も実現できると、確信していた。レーガンの主張する「力による平和」には、力が必要であり、力の一要素は、軍勢力と同時に、経済力であり、その経済力を高めるためのレーガノミックスだったとも言える。レーガン政権の経済思想・経済政策（大減税・規制緩和・競争促進・小さな政府などによる米国経済力総体の再生・拡大・高度化）は、対ソ連国際政治戦略と表裏一体のものであったと考える。

レーガンが「3年間で25%減税」という「減税3カ年計画」の第一段階を開始したのは、1981年10月であった。アメリカ経済がそれまでの停滞からついに反転したのは、その一年後、1982年10月であった。1982年11月から、アメリカ経済は、反転を本格化させ、そのさらに一年後、1983年後半には、完全に回復基調に乗っていくことになる。⁽¹⁵⁾

レーガンは、減税政策の効果について、次のように述べている。「われわれは政府が国民や企業の背におぶさり、そのポケットから金を奪う行為をやめさせるプロセスを開始しており、これに対して彼らはほとぼり出るような経済活動をもってこたえた、それが失業率、インフレ率、金利の引き下げにつながった。」（わがアメリカンドリーム、423p）

アメリカ経済はレーガン政権発足後回復し、経済成長率（インフレ調整済実質経済成長率）は1983年に3.5%、1984年に6.8%（当時過去50年間で最高の成長率）に達した。インフレ率も3分の1に下落した。1981～87年の間で、アメリカの製造業生産高は、33%増大し、実質国民総生産は、27%も拡大した。

1981年末に減税はスタートしたが、6年間で連邦政府は、3,750億ドルの税収増を得た。「減税⇒経済活況⇒税収増大」が、証明された。1,400億ドルの軍勢力増強費用を十分賄うものであった。ところが議会は、支出を、4,500億ドルも、増加させた。財政赤字は議会の過剰支出の責任というのがレーガンの考えであった。「赤字財政は過少課

税によって生じるのではなく、過大支出によって生じる」というのが、レーガンの考えだった。歳出削減の必要性を、常に主張していたレーガンは、次のように述べている。

「もし私が81年に提案した歳出削減が通っていたら、82年から86年までの累積赤字は、現実より2,070億ドルも少なくなっていたことだろう。しかし私は一度も、完全な形で予算を通してもらえなかった。」(わがアメリカンドリーム、438～439p)

国際経済面では、当時、アメリカは高金利政策をとっていた。他国の資本が、アメリカに流出する結果にもなっていた。高金利政策でアメリカは、世界中から資本を吸い上げ、それをてこにして、経済再生、強化を図ったとも言える。高金利政策も、小さな政府、規制緩和、競争促進と同じパッケージにあって米国経済強化を狙ったもので、その究極的狙いは、国際政治でソ連を圧倒するためのものだったと考えられる。

4.2.5. ブレジネフ死去とアンドロポフ

1982年11月、18年間ソ連の政権のトップの座にあったブレジネフ書記長が死去した。ブレジネフ死去に際してレーガンは、ブッシュ副大統領、シュルツ国務長官、ハートマン駐ソ大使に葬儀出席を指示した。

ブレジネフの後を継いだのは、当時69歳のアンドロポフだった。アンドロポフは翌12月にINF交渉について、「アメリカがINF配備計画を中止すれば、ソ連はイギリス・フランスの核戦力に匹敵するところまでヨーロッパのINFを削減する」という提案を打ち出した。この時点でも、ソ連は自国側の欧州配備済INFを基本的に維持し、米国のINF欧州配備には強く反対するという姿勢を崩さなかった。

1982年11月、アメリカの中間選挙が行われた。結果は、下院で共和党は25議席減らしたものの、上院では54対46で、共和党の優勢が維持された。民主党は、レーガン政権の基本戦略を変更させるほどの選挙結果を得ることはできなかった。レーガンは上院で共和党が勝利したこともあり、この選挙結果には満足した。

4.3. —1983年—

4.3.1. ソ連への牽制：「悪の帝国」スピーチと「核凍結」の否定

1983年3月8日、レーガンは、フロリダ州オーランドでの福音派キリスト教徒の全国集会で、ソ連を「悪の帝国」(evil empire)と呼ぶ演説を行った。即ち、「歴史の事実や悪の帝国の攻撃的な衝動を意に介さず、軍拡競争は大きな誤解によると割り切ってしまうこと」・「正と邪、善と悪との戦いの前線から離脱して、軽々しく自ら超越的な立場に立つこと」を、厳しく批判した。

また、1982年6月から始まった戦略核兵器制限交渉でアメリカは当初、「核弾頭数と威力規制を目指す2段階削減案」を提案した。ソ連は、「米ソ戦略兵器の現状凍結・近代化制限」といういわゆる核凍結案を提示した。レーガンは、ソ連による優位の固定を招くとして「核凍結案」には断固反対であった。レーガンは次のように述べている。

「私はオーランドに行き、聖職者の組織である全米福音伝道者協会の年次大会で講演した。聖職者はアメリカ国内でも、核凍結を支持するよう最も強い圧力にさらされている人たちだった。私は彼らばかりでなく、私の娘パティのように、平和への道は核兵器開発、配備の凍結を経由すべきだと教えられている他のアメリカ国民にも聞いてほしいと思っていた。実際に核の凍結が実現したら、ソ連はわれわれに対する核優位の立場を保ち、アメリカ、NATO側の一方的軍縮行為と同じ結果になるのである。」(わがアメリカンドリーム、736～737p)

「現在の戦力レベルでの凍結は、ソ連がジュネーブで真剣に交渉しようとする誘因をすべて奪ってしまい、事実上われわれが先に提案した大がかりな軍備削減を達成する可能性に終止符を打つことになる。逆にソ連は、凍結を通じて彼らの目標を達成することができよう。核凍結は、ソ連の巨大で、比肩するものがない軍事増強に褒美を与えることになる。それはアメリカ、同盟諸国にとって不可欠な、とくに達成されていなければならなかった防衛力近代化を妨げ、われわれの老朽化しつつある戦力をますますもろいものにするだろう。さらに、まともな核凍結となれば、制限されるべき兵器の種類や数量、効果的な検証と合意順守を確立するための措置などについて、広範な事前交渉が必要となる。ところがこれまで提唱されている形の凍結では、事実上、検証が不可能だ。こんな動きが本格化すれば、実質的軍備削減の達成を目指す現在の交渉から、われわれを完全にそらせてしまうことになる

う……。」(わがアメリカンドリーム、738~739p)

4.3.2. SDI

1983年3月23日、国家安全保障決定指令119号に沿ってレーガンは、SDI構想(Strategic Defense Initiative: 戦略防衛構想)を発表した。レーガンは全米向けテレビ放送で、SDIは、ABM LoADS NNKなどに続く、BMD(Ballistic Missile Defense: 弾道ミサイル防衛システム)で、レーザー・パワーマイクロウェーブ・粒子ビーム等の軍事技術を利用して、ソ連の戦略核を宇宙空間で捕捉し、レーザー光線等の兵器で撃ち落とすものであることを説明した。SDIはソ連のミサイルを封じ込め、ソ連の軍事力を圧倒しようというものであった。量的な圧倒というより質の上での圧倒であった。

「最後に科学者たちに向かって、核ミサイルを時代遅れにするような防衛兵器を開発するため、今から始まる研究にともに加わってほしいと呼びかける言葉で締めくくった。私は楽観的な予言はせず、20年かそれ以上かかるかもしれないが、われわれとしてはやるほかないのだと強調した。」(1983年3月23日の国家安全保障問題に関する全米ネットワーク・テレビ演説: わがアメリカンドリーム、741p)

レーガンはSDIを非常に重視し、次のように述べている。「もし私がその後の五年間に、平和の探究や対ソ関係改善の面で起きた歴史的躍進に関する単一の、最も重要な理由をアメリカサイドで選ばねばならぬとしたら、私は米軍勢力の全面的近代化と並んで、SDIがそれだったと答えるだろう。」(わがアメリカンドリーム、709p)

SDIはそれまでの戦略核大国の安全保障概念の中心にあったMAD(Mutual Assured Destruction: 相互確証破壊)を根底から覆し止揚するものであった。核兵器保有国同士が対立しているとき一方が相手国に戦略核兵器を使用した場合、相手国はそれを確実に察知し報復を行うので、一方が核兵器を使用すれば最終的に両者は必ず破滅することから、相互に核兵器使用を最大限に躊躇させるというのが、MADの意味することであった。MADは、事実上、米ソ冷戦体制・東西冷戦体制という40年以上継続していた当時の国際政治システムを基底部から固定し、乗り越えるのが極めて困難な概念体系だったと言える。しかし、レーガンはあえてそれに挑戦しようとした。

レーガン自身が、MADの原理に最初から強い疑問を有していた。レーガンは次のように述べている。「私は核ミサイルに関するソ連との暗黙の合意に対しては、はっきりした先入観を抱いて政権の座に就いた。私が言っているのは相互確証破壊(MAD)政策、つまり両国のいずれもが、相手側が第一撃に出た場合に、核ミサイルで相手側を破壊できる力を持つ限りは安全が保たれるという抑止概念のことである。しかしどうにもこれは、われわれがそれで安心して眠りに就けるような種類の考えとは、私には思えなかった。それは酒場で二人の西部の男が、互いに相手の頭に銃の狙いをつけて、にらみ合いを永遠に続けているようなものだった。何かもっと良いやり方があるはずだった。」(わがアメリカンドリーム、708p)

一方、MADを超越し軍事バランスを根底から覆す可能性を有するSDIを、ソ連は強く警戒することになるのである。

SDI自体は1993年まで開発が進められ、クリントン政権でのTMD構想に発展して行く。1983年から20年後、2003年頃には、MD・TMDといったミサイル防衛システムを、アメリカは構築して行くのであった。

4.3.3. ウィリアムズバーグサミット

1983年5月に、ウィリアムズバーグサミットが開催された。ウィリアムズバーグサミットの最大の検討事項は、ソ連が配備した中距離核ミサイルSS20を撤去させるために、ヨーロッパにパーシングIIミサイルを配備するというレーガン政権の計画への対応にあった。

1981年11月にレーガンは世界に、ゼロ・ゼロ・オプションを発表し、その後ジュネーブでソ連との交渉を再開し、ゼロ・ゼロ・オプションを正式に提示した。しかし、ソ連は、ゼロ・ゼロ・オプションを受け入れようとせず、西欧諸都市に目標を定めたINFを断固撤去しようとしなかった。1982年中も交渉は進まず、1983年のウィリアムズバーグサミット直前になっても、交渉は進展しなかった。レーガンは、ソ連のゼロ・ゼロ・オプション受け入れを狙って、ウィリアムズバーグサミットで、ソ連のINFに対抗するものとして、パーシングII・巡航ミサイルの配備計画断行の表明を決意していた。

ウィリアムズバーグサミットでレーガンは、西側主要国首脳にこのことを告げた。最初、フランスのフランソワ・ミッテラン大統領と、カナダのピエール・トルドー首相は、レーガンの強硬な戦略に同意することに躊躇した。フランスは独自の核戦力を有し米国と距離を置いている国家だったことや、カナダは伝統的な Peace Loving Nation で、恒常的に米国の好戦的な外交政策には賛成しない強い世論を有する国家だったことが、背景にあった。

しかし、日本の中曽根首相・イギリスのサッチャー首相がレーガンの提案を積極的に支持し、フランス・カナダを説得したこともあり、最終的にアメリカの欧州への INF 配備断行はサミットの最終合意となった。⁽¹⁶⁾ サミットの声明は、ソ連との間で INF 削減交渉が合意に達しない場合は、1983 年末までに、西ヨーロッパにパーシング II を配備するという西側の決意の固さを示すものとなった。

ウィリアムズバーグサミットのステートメントの中で、「実効ある軍備管理取り極めは、平等の原則に基づき、かつ検証可能なものでなくてはならない。我々は種々の国際交渉において積極的な成果を達成するために戦略兵器 (START 交渉)、中距離核ミサイル (INF 交渉)、化学兵器、中欧における兵力削減 (MBFR) 及び欧州軍縮会議 (CDE) 等について諸提案を行ってきている」・「我々は、これらの交渉を、はずみを緊急性をもって引き続き推進しなければならないと信ずる。特に中距離核戦力 (INF) の分野において、我々はソ連に対し、交渉の成功のために建設的に貢献するよう呼びかけるものである。フランスやイギリスのような第三国の抑止力を算入することを提案することにより、西側の分断を図ろうとする試みは失敗するであろう。これらの兵器体系は INF 交渉においていかなる考慮の対象ともされるべきではない。」と訴えた。

ウィリアムズバーグサミットは、西側全体でソ連に圧力をかける形となり、アメリカが同盟国と共に毅然たる姿勢を、ソ連に示すものとなった。

4.3.4. レーガン流人間外交：アンドロポフへのアプローチ

レーガンは、ソ連の新指導者になったアンドロポフに対しても、個人的な人間外交に挑戦した。1983 年 8 月レーガンはアンドロポフに以下のような書簡を送っている。

「70 年代の大部分を通じ、西側同盟諸国とわれわれは—そして著名なソ連指導者たちも多くの公の場での声明で同じ考えを表明していたが—欧州にはだいたいのところ軍事的均衡ができていたと考えていた。ところがその後 77 年にソ連は、これまで欧州に存在したものよりはるかに大きな射程距離と全体的能力を持つ新型核兵器の配備を開始した。明らかにこのことがバランスを崩し、79 年 12 月の (パーシング II、巡航ミサイル配備という) NATO 決定に導いたのである。こうしたよく知られている事実を私が改めて取りあげた理由は、なぜソ連の現在の提案がわれわれの懸念を鎮めるものではないかを説明するためである。もちろん貴下が既に配備した SS20 より、かなり少ない数しか必要でないことを認められたのは心強い。しかし数の大小を問わず、兵器体系の独占は独占であり、われわれとして受け入れることのできない状況である。貴下は英仏核戦力のことを挙げておられる。言わんとするところは分かるが、これは有効な論点とは思えない。何より重要なのは、問題の英仏核兵器が全く地上配備 SS20 と同じカテゴリーには入らず、おまけにフランスの核兵器は NATO 防衛に振り向けられたものではないことである。さてこうした論点も、もし英仏核戦力が本当にソ連にとっての脅威というのであれば、2 次的なものと思なされるかもしれない。しかしソ連が保有する巨大な核兵器庫 (それに英仏に標的を設定し得る ICBM 群) のことを考えれば、どうして英仏の核を脅威と思なせるのだろうか。ソ連の中央核戦力の方が何倍、何十倍も上回っているのに、なぜ英仏の核に対する “対抗戦力” を持つ必要があると考えるのか、私にはどうにも理解できない。」(1983 年 8 月 24 日付けのレーガンからアンドロポフへの書簡：わがアメリカンドリーム、753p)

さらにレーガンは書簡で以下のように続ける。「明らかに、均衡を達成する最良の方法は、このクラスの核兵器を全面的に除去してしまうことである。そしてもちろんそれがわれわれの最初の提案であった。もう一度あの提案を見直してもらえないだろうか。私から見れば、それはソ連、ワルシャワ条約機構の安全保障上の利害と完全に合致するように思われる。」(1983 年 8 月 24 日付けのレーガンからアンドロポフへの書簡：わがアメリカンドリーム、754p)

4.3.5. KAL007 事件

レーガンがアンドロポフへの書簡を送った1983年8月24日の直後、8月31日に大韓航空機撃墜事件が勃発した。ソ連軍用機が大韓航空 (KAL) 007 便旅客機 (ジャンボジェット機: ボーイング 747 型機) を撃墜したのであった。269人が犠牲となり、その中にはアメリカの下院議員1名を含むアメリカ人61名が含まれていた。

事件直後、ソ連側は撃墜について全く関与していないという声明を出した。しかし、日本の航空管制官が傍受したソ連軍パイロット達の無線交信内容の記録によって、全容は把握されており、ソ連軍機の交信記録が世界に公表された。アンドロポフは、ソ連戦闘機が KAL007 便を撃墜したことを認めたが、KAL007 便はソ連領空をアメリカのためのスパイ任務で飛行していたとして、撃墜を正当化したのであった。この事件は、全世界にソ連がレーガンの言う「悪の帝国」であるというイメージを、強く植えつけるものになり、国際世論はソ連を厳しく非難した。

レーガンはさらに別の視点からも、KAL 事件を見ていた。レーガンは、次のように述べている。「それにしても KAL 機事件は、いかに世界が破滅への瀬戸際にきており、いかにわれわれが核軍備管理を必要としているかを示した。もし、一部の人が推測したように、ソ連軍パイロットが単に KAL 機を軍用機と見間違えたというのであれば、ソ連軍関係者が指を核ボタンのすぐ近くに置き、さらに悲劇的な間違いを犯そうとしている凶だつて十分に考えられるのではないか。もし戦闘機パイロットが間違いを犯し得たというのであれば、ミサイル発射部隊の司令官が同様な誤算を犯したら、いったいどういうことになるだろう。それなのに、だれかがこうした間違いをした場合、あるいは正気を失った人が核ミサイルを手にした場合、われわれはそれに対して無防備の状態にある。いったん核ミサイルが発射されてしまえば、だれもそれを呼び戻すことはできず、われわれが SDI のようなシステムの運用を始めない限り、世界は核ミサイルに対して無力なままなのだ。」(わがアメリカンドリーム、758~759p)

KAL007 便撃墜事件後の1983年9月以降、米ソ関係は極度に高い緊張関係に入っていく。米ソ間の多様な交渉は休止状態となり、1983年11月には、ソ連はジュネーブでの中距離核交渉 (INF 交渉) から引き揚げた。さらにその直後、戦略兵器に関する START 交渉も中断することになった。

4.3.6. グレナダ侵攻

1983年CIAは、中米のグレナダにキューバ・ソビエト等共産主義国の顧問等が訪問しており、グレナダの軍事政権をソ連とキューバが中心となり援助し、グレナダに共産主義体制が誕生していく流れがあるとの情報を得ていた。レーガンは、中米・カリブ海エリアに、キューバに次ぐ共産化の一大拠点構築される可能性があると考えていた。レーガンは、グレナダに軍事出動を命令し、政権を崩壊させる決意を固めた。1983年10月~12月、アメリカにとってベトナム戦争以来の大規模軍事行動となるグレナダ侵攻が断行された。

当時グレナダには約1000名のアメリカ人が居住していた。特に、グレナダのセントジョージ医科大学には約600名の米国籍学生がいた。アメリカはグレナダに居住する米国人を救出するという大義を掲げ、軍事侵攻を開始した。軍事作戦は「アージェント・フューリー作戦」と、名付けられた。海軍特殊部隊ネイビーシールズ、陸軍レンジャー部隊、海兵隊を含む圧倒的な兵力をアメリカは投入し、政府関連施設、空港等を次々に制圧し、12月にはグレナダを完全に制圧、掌握した。

グレナダ侵攻は、アメリカにとって、ベトナム戦争以来の本格的な軍事作戦であり、その成功はアメリカの自信回復になっていった。なお、作戦終了後CIAは、グレナダ革命政府の共産化と米国に対する軍事施設建設計画を示す資料を押収した。

4.3.7. アメリカの INF 配備断行

1983年11月、アメリカはついにイギリスのグリーンナムコモン基地に、中距離核と巡航ミサイルを搬入した。また、同じ11月に、西ドイツ議会は米国のミサイルを受け入れることを決議した。1984年1月、西ドイツにもパーシングIIが配備された。パーシングIIは1985年後半までに、西ヨーロッパで108機が配備されることになる。これに対してソ連は、ジュネーブでの INF 交渉打ち切りを宣言し、東ドイツとチェコスロバキアに、SS20を前進配備した。レーガン政権側も、INF 交渉、1982年に開始されていた戦略兵器削減交渉 (START) 等、ソ連との一連の軍事的交渉の無期限休会を宣言し、対話に応じない強硬な姿勢を示した。1983年は、米ソ関係、東西関係が、史上最も

高い緊張関係に達した年になった。

レーガンは当時の状況について次のように述べている。「ジュネーブ交渉の首席代表ポール・ニッツも同意見だったが、われわれが絶対してはならぬことといえば、ソ連の要求に屈することだと私は信じていた。もしそんなことをすれば、われわれはミサイルを提供するという NATO 同盟諸国への約束に背くばかりか、西欧各国首都に狙いを定めた核ミサイルの危険な不均衡について現状維持を容認し、ソ連が軍縮交渉を打ち切ったことに褒美を出すようなこととなっただろう。」(わがアメリカンドリーム、766p)

強硬路線を進めるレーガンは一方で、水面下において対ソ連チャンネルを開いていくのであった。レーガンは、1983年11月の様子について、次のように述べている。

「ソ連が1983年11月、ジュネーブの INF 交渉の席から引き揚げる一週間足らず前、私はユーリー・アンドロポフと通常の外交チャンネルの外部で交信する新たな試みをしてみようと思いを固めた。ジョージ・シュルツと会い、国家安全保障企画グループ (NSPG) 内に、クレムリンとの新チャンネル開設を目的とする小グループを設置することで合意した」(わがアメリカンドリーム、764p)

「国家安全保障企画グループ (NSPG) 内に、クレムリンとの新チャンネル開設を目的とする小グループを設置」とあるように、レーガンは、国務省等の官僚機構でもなく、国家安全保障会議 (NSC) 全体でもなく、国家安全保障企画グループ (NSPG) 全体でもなく、国家安全保障企画グループ (NSPG) 内の小グループによって、即ち、レーガンとほんの少数の側近のみで、外交戦略、外交戦術を考え、突破口を開こうとしたのであった。レーガンの少数精鋭による外交戦は、立案、意思決定のスピードを上げることになった。これは、レーガン流の個人的私信、書簡等を使った「個人的人間関係」を武器に進める外交手法と共に、レーガン外交を成功させる要因になって行く。

4.4. —1984年—

4.4.1. 対ソ連対応変化の兆し

レーガン政権の対ソ連超強硬路線に変化の兆しが見えるのは、1984年の大統領選挙の年であった。1984年1月のホワイトハウスでの特別演説でレーガンは、「協力は対話で始まる。われわれは対話を求める」と述べた。また、1984年になるとレーガンは、力による平和戦略に自信を深めて、以下のように記している。

「私は今やわれわれが、この数年間で初めて力の立場から首脳会談に臨めると感じていた。チェルネンコの手紙を受け取った数日後に私が日記に記載した内容もそのことを示している。統合参謀本部メンバーと、これで7回目の打ち合わせ。過去3年間の努力の結果、われわれが今どんな状況にあるかのブリーフィングを受け、最もエキサイティングな部類に入るひとときを経験する。われわれのテクノロジーは潜在的敵対国に対し、はるかに優位に立ったし、訓練、即応体制での改善にも心強いものがある。全分野を通じて、今や新兵の91%が高校卒業者となったが、これはわが国史上最高のレベルだ。国民にこの成果達成を知らせられたらと思うが、まだあまりに多くの部分は秘密にしておかねばならない。」(わがアメリカンドリーム、771p)

4.4.2. 中国への対応

レーガン政権は、当時国際政治経済において、ソ連程、力を有していなかった中国に関して、中国がソ連と必要以上に接近しないように対応しようと試みた。

1981年時点で、中国はレーガン政権の台湾政策、特に対台湾武器供与に強い警戒感をもち米国の台湾へのアプローチを批判した。1982年1月、ボルドリッジ次官補、7月へイグ国務長官、1982年5月ブッシュ副大統領が訪中するなどして調整し、同年8月には、「武器供与は国交正常化以後の水準を超えず漸減していく」という米中共同コミニケを発表した。また、アメリカは、以下のような、Six Assurances (6つの保証) の公約を表明した。

- 1) アメリカは台湾への武器供与の終期は設定しない。
- 2) アメリカは台湾への武器売却に関し中国と事前協議はしない
- 3) アメリカは台湾と中国との間の仲介は行わない
- 4) アメリカは台湾関係法の改正に同意しない。
- 5) アメリカは台湾の主権に関する立場は変更しない
- 6) アメリカは中国との対話を行うよう台湾に圧力をかけない。

しかし、共同コミュニケの解釈等の相違、1982年7月に発生した中国女子テニス界のスタープレーヤー胡娜（こな）氏の政治亡命問題、米中文化協定に基づく1982・83年文化交流プログラム未実施分の停止、米国における1983年の国際スポーツ競技への中国不参加など、米中関係は不協和音が続き良好にはならなかった。

1983年2月、シュルツ国務長官が訪中し、中国共産党中央軍事委員会主席で最高指導者の鄧小平、趙紫陽総理と会談し、相互信頼を構築するために米中双方が努力することを確認し、意思疎通を図った。また、米中貿易などの経済関係を良好に発展させるため、1983年5月には、米国の高度技術移転政策で中国に利益を与えるため、米国輸出管理法上、中国を日本・インドを含む非共産圏諸国と同じグループに含めると決定した。

1984年春には台湾を重視していたレーガンも中国を訪問した。レーガンは、台湾に対する武器提供を段階的に減らすことを約束した米中共同コミュニケに署名した。

4.4.3. アンドロポフ死去とチェルネンコ

1984年にはソ連指導層の異変が続いた。1982年12月から政権トップにあったアンドロポフ書記長が就任後わずか14カ月の1984年2月に死去した。ブッシュ副大統領がハワード・ベーカー等を含むアメリカ代表団を率いてモスクワでの葬儀に出席した。1984年2月にコンスタンチン・チェルネンコ政権が発足した。レーガンは、72歳の新書記長チェルネンコは、アンドロポフほど頑固でとげとげしい雰囲気ではないというアメリカ代表団からの報告を受けた。

しかし、チェルネンコからレーガンに書簡が届き、チェルネンコの外交スタンスは、アンドロポフ路線を完全に踏襲するものであることが判明した。ソ連は断固として、NATOのパーシングII、巡航ミサイル配備に反対したのであった。チェルネンコ書簡の抜粋を、以下のように、レーガンは記録している。

「大統領閣下、私は米ソ関係の中核的問題に関しては、最初からわれわれの間にはっきり誤解がないようにしておきたい。われわれとしては、もし力の均衡を覆し、相手側の安全保障を損なう形で軍事的優位を得ようとする試みが続行されるならば、また相手側の合法的権益を傷つけるような行動がとられるならば、現在の異常な、はっきり言って危険な状況を正そうとする努力に着手し、真剣に建設的な措置を話し合うことは不可能であると確信している。もう一つ、アメリカ指導部にはっきり理解しておいてほしい重要なポイントがある。同盟国や友好国があるのはアメリカだけではなく、ソ連にも同盟国や友好国がある。われわれは、これらの国の面倒を見るつもりである……。われわれは物事を現実的に見ており、社会主義国家と資本主義国家の間に存在する客観的相違点を全く度外視してつき合っていくことが可能だといった幻想は、抱いていない。例えばわれわれの道徳観は、資本主義社会に見られる通弊で、人民に対して不公平なものわれわれが見なす現象の多くを受け入れるつもりはない。とはいえわれわれは、こうした問題を国家間関係の領域に持ち込むことはしない。それはちょうどわれわれが、両国間関係をイデオロギイ的対立に従属させようとするのは間違っており、危険ですらあると信じているのと同様である。」(わがアメリカンドリーム、770p)

レーガンはチェルネンコ観を次のように結論付けている。「彼もブレジネフやアンドロポフと人間の作りは同じで、膨張主義や世界支配を志向するレーニンの世俗的宗教にどっぷり漬かったタフな古参共産党員だった。」(わがアメリカンドリーム、771p)

レーガンはこの頃、官僚に依存しない本格的な首脳外交を展開するために、副大統領、国務長官、国防長官、国家安全保障担当補佐官で構成される少数精鋭グループによる外交戦略策定・意思決定を指向し確立した。レーガンは次のように述べている。「ディクソンでの大恐慌時代、その運用ぶりを実際に見てからというもの、私は官僚機構

にあまり信を置いていない。そして官僚機構は通常、アメリカの外交政策遂行面で大きな役割を演じてきた。例えば私が外国指導者にメッセージを送る場合にはまず、メッセージのコピーが国務省、国防総省、商務省、その他半ダースほどの省庁に回されて、コメントや提案を受け付けるのが普通だった。そしてしばしば（もちろん善意からだとは思いますが）、下部の官僚は一それが本当に必要かどうかはともかくとして一とかく何かを付け加えたり、変えたりしようとした。その結果、私の本来の意図がぼやけてしまうことがよくあった。軍備削減は極めて重要な問題だったところから、私はこの関連ではもっと直截的な取り組み方に一つまり官僚からの助力なしのやり方に切り替えようと決心した。3月早々の国家安全保障会議で、私は官僚からの助言なしにチェルネンコへの返書の草案を作成することに決めたと宣言した。以後、私は、国家安全保障企画グループ（NSPG）内のジョージ・ブッシュ、ジョージ・シュルツ、キャップ・ワインバーガー、それに国家安全保障担当補佐官バッド・マクファーレンという小グループとだけ相談して、ソ連側に一連の小刻みな接近措置を提示し、われわれが首脳会談への序曲となる米ソ関係改善に真剣であり、ソ連側も同様であることを望むという気持ちを表現できるような長期的計画を策定できるかどうか判断することにした。」（わがアメリカンドリーム、771～772p）

1984年前半時点でも、アメリカを支える西側諸国の結束は不動だった。即ち、1984年6月のロンドンサミットは、西側諸国の強固な結束をアピールした。さらにロンドンサミット前後、ソ連を訪問した西ドイツのゲンシャー外相、フランスのミッテラン大統領、英国のハウ外相はいずれも、アメリカのINF配備を強く支持する姿勢を表明した。

しかし、アメリカと西側諸国の対ソ包囲網にもかかわらず、チェルネンコ政権は、かたくなであった。ソ連指導部は、米国の欧州へのパーシングII・巡航ミサイルの撤去を断固として主張し、それが無い限り対話・交渉に応じない姿勢を示した。その明確なシグナルが、1984年夏季ロサンジェルスオリンピックへのボイコットだった。レーガンのホームタウンでもあるロサンジェルスでのオリンピックに対して、ソ連はその同盟国・友好国とともにボイコットを宣言した。（ロサンジェルスオリンピックへのソ連のボイコットは、ジミー・カーター政権下でのソ連のアフガニスタン侵攻に伴う1980年のモスクワオリンピックへのアメリカ・チーム不参加への報復にも解釈された）

しかし、レーガンにとって、ロサンジェルスオリンピックは、アメリカの再生を確信させる一つの転機となった。レーガンはその開会式に出席した。その時の心境を次のように述べている。「そこで私が感じたのは、アメリカに対する新たな国民的誇りの高まりで、胸が熱くなる思いだった。私が待ち望んでいた精神的再生は、わが国経済の好転と同様に元気よく、しっかりとスタートした。アメリカはカムバックしつつあり、再び自らに誇りを持ち、未来への自信を深め始めている。これまで以上にわれわれは、路線の堅持に努めるべきで、後戻りしてはならない、と私は思った。」（わがアメリカンドリーム、425p）

米ソの激しい軍事拡大競争が展開されていた当時、特に西側では大規模な反戦反核運動が起きていた。反戦反核運動は、西側各国の各政権に対して強い影響力を持ち始めていた。以下は、西側の反核平和運動へのレーガンの冷静な見方である。

「ソ連に対するわれわれの新戦略政策は、欧州の小さいながらも良く組織され、脚光を浴びる反核グループからの反対を浴び続け、一部西欧指導者は、こうした熱気を察知して、新兵器配備を定めたNATOの79年決定に対する疑念を口にし始めた。私がおもソ連指導者で、アメリカと西側同盟諸国指導者間のこのような分裂状態を見たら、何をするだろうか、と私は自問した。当然、私はそれにつけ込もうとするだろう。事実、彼らはそうした。西側の内部対立を見てとったソ連は宣伝攻勢を強化し、政治的、軍事的目標をPRキャンペーンを通じて達成しようとした。それは行き詰まりの責任を一実際には彼らの方がジュネーブ会議の席をけて出ていったのに一われわれに負わせ、われわれが世界を核戦争の瀬戸際に引っ張ってこうとしている、と非難するものだった。」（わがアメリカンドリーム、781p）

当時のレーガンと西側諸国のトップリーダー達は、反戦反核運動に影響されることなく、対ソ連包囲網を構築・維持することができた。レーガン外交の成功の一つの要因は、同盟国・友好国との強固な共同歩調の構築にあった。

4.4.4. ポスト・チェルネンコとソ連変化の兆し

1984年7月中旬以降チェルネンコ書記長は、公衆の前から姿を消しつつあり、健康状態の悪化が明確になっていた。1985年1月開催予定の東欧ブロックの支柱であるワルシャワ条約機構首脳会議も延期されることが決定され

た。1984年後半は、ポスト・チェルネンコ政権、ソ連新政権誕生前夜の様相となって行き、米ソ間で、水面下の外交戦が展開されることになる。

1984年9月、グロムイコ外相がホワイトハウスを訪れレーガンと会談した。グロムイコは従来のソ連の基本スタンスを崩すことはなかったが、微妙な変化をレーガンに感じさせた。レーガンは次のように述べている。⁽¹⁷⁾「グロムイコはソ連の立場の正しさを確信しており、私としてもこの冷厳な古手スターリン主義者の内に、共産主義があらゆる問題を内包しながらも資本主義に打ち勝ち、究極的に世界を一つにした共産主義国家が実現するだろうという確信を感知せずにはいられなかった。われわれは3時間にわたり、やり取りを続けた。私は彼に、われわれが交渉のテーブルに戻る用意はあるものの、それはソ連側が、平等で相互に満足できる合意をまとめることに本物の関心を示した場合に限られると説明した。かねて計画していたように、私はまたソ連がわれわれについて恐れることは何もないということを理解させようと努めた。しかしたとえ私が得点をあげたにしても、グロムイコは私に対してそれを認めようとはしなかった。まるで花コウ岩のように彼は固かった。」(わがアメリカンドリーム、786p)

「彼は米ソ双方ともが、ますます高く積み上がり、ますます危険なものとなる核兵器の巨大な山の上に座っているのだと主張し、私も同意した。言質こそ与えなかったものの、彼は私にソ連が交渉への復帰を考慮するかもしれないという印象を残した。それでもアメリカの選挙が終わるまでは、彼がそれについて何かの手を打つ気持ちがあるようには思えなかった。」(わがアメリカンドリーム、786p)

1984年9月のグロムイコ外相の訪米は、米ソ間の対話路線転換への可能性、米ソ交渉再開へのスターティングポイントの萌芽を示した。しかし、グロムイコは1984年11月の大統領選挙の結果後に、具体的な行動を起こすようだとレーガンは考えた。

1984年11月、レーガンは大統領選挙に圧勝した。レーガンは、50州中の49州を制し、投票の59%を獲得した。アメリカ国民は、レーガンの対ソ連強硬路線を支持した。

その後、病床のチェルネンコは、軍備管理・軍縮問題での対米交渉の開始を決断した。また、タカ派のオガルコフ参謀総長を解任しアフロメーエフを任命したのであった。大統領選挙の結果が出た数日後には、グロムイコから軍備管理交渉の再開を検討するために、シュルツ国务長官とジュネーブで会談したいとの申し入れがあった。レーガンの超軍拡路線に圧倒され、また国内の最高指導者が相次ぎ交替する中で、制度疲労を露呈したソ連が、ついに対話を求めた瞬間であった。1985年1月のシュルツ・グロムイコ会談が決定した。

1984年12月、レーガンは、1985年1月のシュルツ・グロムイコ会談から再開するだろう対ソ連軍備管理交渉の、戦略形成を検討した。レーガンは、国家安全保障企画グループ(NSPG)内につくった小グループで、検討を重ねた。ワインバーガーは、ソ連側は軍備管理交渉に入る代価として、SDI計画の放棄を要求してくると認識していた。レーガンはSDIについては、どんなことがあっても、取引材料にしないことを決めた。

4.4.5. ゴルバチョフへの注目

1984年後半からアメリカと世界が注視し始めたのが、ミハイル＝ゴルバチョフの存在であり動きであった。ゴルバチョフは、1980年10月に当時49歳の若さで、政治局員に昇格している。そして、アンドロポフ・チェルネンコ両政権下で、ナンバー2のポジションにあった。

ゴルバチョフは、1983年カナダを訪問し、当時のピエール・トルドー首相と会談している。この時、駐カナダソ連大使のアレクサンドル・ヤコブレフと面識を持ち関係を強めていった。ヤコブレフは、後のゴルバチョフ政権で実質的ナンバー2として、ペレストロイカを強力に進めることになる。(ヤコブレフは1973年に、ブレジネフによってカナダ大使に任命されていたのであった)

1984年2月のチェルネンコ政権発足以降、ゴルバチョフは、イデオロギー・外交担当の第二書記に就任し、「次期最高指導者」として認識されるようになって行く。ゴルバチョフは、イデオロギー・党組織・農業・その他経済計画等、広範な分野を次第に把握し始めていった。1984年12月にゴルバチョフは、全ソ・イデオロギー会議で、ソ連の内政・外交に関する包括的で長大なスピーチを行った。

1984年12月、ゴルバチョフは英国を訪問した。このイギリス訪問の時に、ゴルバチョフは議会で演説して以下のように訴え、イギリスのリーダー層に感銘を与えている。「核時代は不可避免的に新しい政治思考を指し示す。今日

地上のすべての人間の心を騒がす、もっとも先鋭な、焦眉の問題は核戦争防止の問題である」・「意見の不一致と論争問題を力や威嚇によるのではなく、相互の正当な利益を考慮に入れて交渉することによって解決する」・「われわれは皆、われわれが傷つきやすい、かなりもろい、相互に結ばれた世界に生きているのだということに同意している。好むと好まざるとにかかわらず互いに共存しなければならない世界にである。どう引き裂かれようと、惑星はわれわれには一つなのだ。ヨーロッパはわれわれの共通の家である」

ロンドンで会見したサッチャー首相に、ゴルバチョフは核時代には新思考が必要だと主張した。サッチャーは、「彼（ゴルバチョフ）となら一緒に仕事ができる」と言うほどに、ゴルバチョフに好感をもった。ゴルバチョフは次第に西側全体の人の心をつかみ、高い評価を得るようになって行く。ゴルバチョフもまた、レーガンと同様、人間的魅力があったし、魅力の演出が卓越したリーダーだった。

1984年12月末、サッチャーはゴルバチョフとの会談の直後、ワシントンを訪れた。この時、レーガンはキャンプデービッドにサッチャーを招待した。サッチャーはゴルバチョフの好印象について、レーガンに話した。また、ゴルバチョフがSDIを強く懸念していたこと等も伝えた。

4.4.6. レーガン政権内の意見相違

1984年時点で、レーガン政権のトップスタッフの間で、意見の相違が生じていた。ワインバーガー国防長官は最も強硬な路線を主張していた。ワインバーガーは、ソ連との交渉再開自体に価値を認めていなかったし、関心を持っていなかった。ワインバーガーと国防総省の彼の顧問の一部は、ソ連への妥協を許さなかった。エド・ミースやビル・ケーシーもワインバーガーの考えを支持していた。ワインバーガーのグループは、レーガン政権支持者の中の最も保守的な政治的支持層の見方を代弁する形となっていた。

一方、シュルツ国防長官は、ソ連との軍備管理の必要性を認識し、交渉再開への価値を認めていた。バット・マクファーレンも、シュルツの考えを支持していた。マクファーレンは、ワインバーガーが要求する予算より低いコストで米軍の戦力を効率的に近代化できると主張してワインバーガーを怒らせたことがあった。

レーガン自身は、ワインバーガー国防長官グループと、シュルツ国防長官グループの両方の考えを聞きつつ、超然とした立場にあった。しかし、ワインバーガー国防長官グループの支持者、つまり、レーガン政権支持者中の最強硬派層、最保守派層から、シュルツはソ連に対して軟弱にシフトしているから解任すべきという意見が出始め、シュルツ自身が辞任をほのめかす事態にまでなることになり、結局、レーガンは両グループの調整に乗り出さざるをえなくなって行く。レーガンは次のように書いている。

「その辺の事情は11月の私の日記にも反映されている。「……（争いは）全く手に負えなくなってきたので、ジョージは辞任したいような口ぶりだ。しかしそんなことをさせてはならない。実際問題としてジョージは、私の政策を遂行しているのだ。キャップ、ビルと会って、はっきりそう言うことにしよう。楽しい仕事ではないが、やらなければならない」。ソ連が世界の中の邪悪な勢力で、信頼できないと見る点では、ワインバーガーと私の間に意見の違いはなかった。しかしそれだからといって、われわれが彼らと話し合うべきでないということにはならないと私は思っていた。」（わがアメリカンドリーム、787p）

4.5. —1985年—

4.5.1. ソ連の劇的变化とゴルバチョフ登場

1985年1月、グロムイコ外相が訪米した。ここで、新たな米ソ軍備管理・軍縮交渉の枠組み作り、米ソの包括軍縮交渉（宇宙兵器、戦略兵器、中距離核戦力）の再開が模索された。1985年1月中に、グロムイコ外相とシュルツ国防長官がジュネーブで会い、米国のSDI構想も含めた形での包括的な軍縮交渉を開始することが米ソ間で合意された。⁽¹⁸⁾

1985年1月、シュルツ・グロムイコ会談がジュネーブで行われた。米ソ間での軍備管理交渉の再開が正式に決定し、3月からジュネーブにおいて軍備管理交渉が再開されることになった。

1985年1月のグロムイコ・シュルツ会談以降、東西交流は加速する。例えば、1985年2～3月にはグロムイコ外

相のイタリア・スペイン訪問、同年3月だけでも、シチュルビッキー政治局員の訪米、ゲンシャー西ドイツ外相の訪ソ、ジミヤニン書記の訪西ドイツ、デュマ仏外相の訪ソが実現した。

1985年3月11日の14:00、チェルネンコ死去の発表が世界を駆け巡った。18:00には、ソ連共産党中央委員会臨時総会で、ゴルバチョフ(当時政治局最年少)が54歳の若さで新書記長に選出された。⁽¹⁹⁾ゴルバチョフは短期間で、共産党・政府の幹部人事の大幅刷新、若返りを進めた。

チェルネンコの葬儀に際して、レーガンは、ブッシュ副大統領、シュルツ国務長官に葬儀に出席するよう指示した。この時、レーガンは、ゴルバチョフに米国での首脳会談開催を打診する招待状を、ブッシュ副大統領に託した。その中で、レーガンは、「貴下、およびその他のソ連指導者とともに、真剣な交渉に取り組みたいという私の個人的決意を信じていただきたい。……この精神に沿い、私は貴下が適当なできるだけ早い機会に、ワシントンに訪問されるよう希望する。早急な解決に到達することが不可能かもしれないことは、私も認める。しかし貴下には、米ソ両国ばかりか国際社会全体にも利益となる成果を生み出し得る会談を、私が待ち望んでいるということを知っていただきたい」(わがアメリカンドリーム、796p)と、書いている。

このレーガンの書簡に、ゴルバチョフは返事の手紙を出した。それは、従来のソ連指導者にありがちだった敵意表明のようなトーンはなく希望の持てるものと、レーガンは感じた。以下は、ゴルバチョフからレーガンにあてた書簡である。

「米ソ両国は社会システム、支配的イデオロギーなどの点で異なっている。しかしわれわれは、これが敵意を持つ理由となるべきではないと信じている。それぞれの社会システムには存立の権利があるし、その利点を力や軍事的手段によってではなく、他のシステムとの平和的競争の過程で証明すべきである。さらにすべての人々は、外部から他のだれかがその意思を押しつけたり、彼らの内部事情に干渉したりすることなく、彼ら自身が選んだ道を開く権利を持っている。われわれはこれこそが、国家間関係について唯一の、正当で健全な基盤だと信じている。われわれとしてはこれまで常に、アメリカやその他諸国との関係を、まさにこのような形で構築することに努めてきた。そればかりでなくソ連指導部は、米ソ両国には疑いの余地なく両国を結びつける一つの共通の利害があると確信している。すなわち、いや応なく両国に破滅的な結果をもたらすことになる核戦争勃発を招くような事態は、何としても避けるということである。両国は、その政策形成に当たって、このことをもつとしばしば想起するようにした方がよろしいかと思う。

当面の問題にこのようなアプローチをもって臨み、現在の世界の現実の妥当な評価の基盤に立ち、相手側の権利や正当な利害はしかるべき敬意をもって扱うようにすれば、われわれは真の関係改善の道に踏み出し、両国国民ばかりか全世界を利する大きな業績を上げることができよう。

われわれにはまず第一に、われわれ自身も他の国も、米ソ両国が相互の対立を深めたり、敵意をあおるようなことは求めず、逆にその政策を現状の改善と平和的で静かな発展の展望に向けて形成していることが見て取れ、感知できるような形で仕事に取りかかることが重要だと思われる。このことは両国間に、より大きな信頼の雰囲気醸成するのに役立つ。これは容易な仕事ではなく、あえて言えば、デリケートな仕事である。というのも信頼感とはとりわけ繊細なもので、行為にも言葉にも鋭い反応を示すからである。

例えば人がいわば二つの言葉を使い分け、一方はプライベートな接触相手向けに、他方はいわゆる観客席向けに語るようなことをしたとすれば、決して信頼感を強めることにはならないだろう。関係の発展は、相互に関心のあるいくつかの問題について、実質的な解決策を見いだすことを通じ進行させることができよう。私の理解する限り、貴下もまた、そうしたやり方を支持する発言をしておられるはずである。

われわれはこうしたことが、二国間、多国間を問わず、広範なすべての問題を通じなされるべきだと信じている。もちろんいかなる問題も、相互に受け入れ可能な基盤に立ってのみ解決が可能である。このことは理にかなった妥協策を見いだすことを意味し、その主たる基準は、両国間問題、国際問題を問わず、米ソいずれもが、自国のための何らかの特別な権利や利益を要求しないということである。

いろいろな面で両国間関係に影響を与える諸問題がいかに重要であろうとも、中核的優先領域は、安全保障の問題である。この点ジュネーブで進行中の交渉は、われわれ双方の最大の注意を必要とする。もちろん現地で討議されている問題には、われわれは幾度となく立ち返る必要が生じよう。現時点で私は、交渉で話し合われている問題

についてコメントするつもりはない。交渉はまだ始まったばかりである。ただ私としては、貴国が以前に出された、そして現在も出されつつある一部の声明は、交渉に関し懸念を呼ぶものであることを言っておきたい。

貴下には交渉に対するわれわれのアプローチの真剣さ、現地で前向きの成果を生み出したいというわれわれの確固たる意欲を知り、評価していただきたいと思う。われわれはこれら交渉の主題や目標についての合意を、変わることなく守るつもりである。われわれが1月にこの点について合意できたという事実自体が、既にして大きな成果であり、大切に扱われるべきものである。

大統領閣下、私は貴下がこの手紙から、私個人も含むソ連指導部が米ソ両国間関係改善への共通の道を見いだすべく、全力を尽くすつもりであることを感じ取っていただけよう希望する。

私はまたこの私の手紙から、われわれが最高レベルでの接触を極めて重視していることも明らかにされたと思う。この理由から私は、貴下がわれわれ二人の個人的会談開催に関して示された考えに、前向きの態度を持っている。このような会談は、必ずしも何らかの重要文書調印によって締めくくられる必要はないように思われる。もちろん相互の利益となるいくつかの問題についての合意が、もしそのときまでにまとめられるようなら、会談の際に正式化することは可能であろう。肝心なのはそれが、平等と相互の合法的権益の認識の基盤に立ち、相互理解を求める会談となることである。

会談の場所に関しては、ワシントンを訪れるようにとの貴下の招請に感謝する。しかし会談の場所と日時の問題については、改めて協議することにはいかがかと思う。」

(1985年3月24日付けのゴルバチョフからレーガンへの書簡：わがアメリカンドリーム、797～799p)

レーガンのゴルバチョフの見方は期待を持ちつつも極めて冷静だった。レーガンは次のように述べている。「私は最初から、ミハイル・ゴルバチョフがこれまでとは違った種類のソ連指導者らしいと思っていた、などとは言わない。それどころか、彼がソ連共産党書記長になった5週間後、私の日記に書かれた次のメモが示すように、私は警戒的だった。「駐ソ大使アート・ハートマンと会う。彼の話は、ゴルバチョフが他のどのソ連指導者にも劣らず手ごわそうだ、という私の考えを裏付けるものだった。自他ともに認めるイデオログでなければ、政治局によって選ばれることはなかったはずだ」われわれはソ連と接するに当たって、これまで同様にタフでなければならぬ。ソ連との関係改善努力の調整を助けてくれている国家安全保障企画グループ(NSPG)会議の席で、そう私はジョージ・シュルツ以下のメンバーに話した。」(わがアメリカンドリーム、799～800p)

確かに、1985年時点でのレーガンのゴルバチョフへの警戒心は正しかった。ゴルバチョフは国際政治にあつては冷徹な現実主義者で、当時レーガン政権が警戒していたニカラグアの左翼政治組織サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)の指導者、ダニエル・オルテガと会い、ソ連による財政支援継続を約束している。これに対して、アメリカは対ニカラグア貿易禁止を実行したのであった。

4.5.2. ゴルバチョフ改革のスタート

ゴルバチョフ政権発足当初の最大の課題は、内政にあった。ゴルバチョフは就任演説で、ソ連経済活性化のための経済制度の改善、労働規律の改善、腐敗・汚職の一扫、政府活動の公開性(グラスノスチ)の拡大を訴えたのであった。

1985年4月の共産党中央委員会総会で、ゴルバチョフは、「社会・経済発展の促進」がソ連の重要課題であると示し、経済発展の加速化(ウスカレーニエ)を訴え改革の方向を示し、ソ連社会の内部の再構築を優先する戦略を打ち出した。

ゴルバチョフの内政は、ソ連社会に新風を起すことになった。ゴルバチョフは、宗教の自由、移住の自由を大胆に認め、検閲を廃止し、自由選挙を実施するなど、自由化を推進していった。

1985年7月のソ連最高会議で、グロムイコは国家元首である最高会議幹部会議長になった。またゴルバチョフは、かつての共産党書記長レースの対抗者ロマノフ政治局員・書記を解任し、老齢の守旧派閣僚を連続的に更迭するなど、迅速に権力体制を固めた。

そしてこの1985年7月、ゴルバチョフは、28年間外交の責任者だったグロムイコにかわり、新外務大臣として、エドアルド・シュワルナゼを指名した。シュワルナゼは以後1990年まで外務大臣を務めることになる。シュワルナ

ぜは当時、約10名で編成されるソ連政治のトップリーダーグループである政治局の局員で、グルジアの諜報部門のリーダーでもあった。シュワルナゼ外相の起用がソ連外交の変化の一つのきっかけになって行く。7月下旬、シュルツ国務長官とシュワルナゼ外相はフィンランドで会談した。議題の一部は、米ソ首脳会談だった。この時、シュルツはヘルシンキからレーガンへ連絡を入れている。シュルツは、「シュワルナゼはタフな人物だったものの、グロムイコほど敵対的でなく、人当たりがいい」(わがアメリカンドリーム、813p)と、レーガンに報告した。シュワルナゼは、シュルツ国務長官との間で信頼関係を深めて行く。両者は、家族ぐるみの交際を展開し、合計28回会談することになる。また、ゴルバチョフとシュワルナゼの外交ブレンとなったのは、以前より、西側との交流があったアレクサンドル＝ヤコブレフ、ゲオルギ＝アルバートフ等の学者たちであった。特に、ヤコブレフは米国コロロンビア大学に留学した経験を有していた。親米派の学者がゴルバチョフの外交ブレンについたと言える。

1985年9月、シュワルナゼはワシントン・ニューヨークを訪問した。レーガンは、この時、短時間だったが、ニューヨークの国連本部で、シュワルナゼと会った。レーガンは、「人当たりのよい人物」という印象をいただいた。

4.5.3. SALT II への対応

1985年前半、レーガン政権は、SALT II (第2次戦略兵器制限条約) への対応を検討していた。アメリカにおいては、SALT II は批准されていなかったが自主的に順守されていた。しかし、1985年12月31日をもって期限切れになることになっていた。

SALT についての基本的な考え方について、レーガンは次のように書いている。「私は、かねがね SALT 条約については大いに疑問を抱いていた。キャップ・ワインバーガーも同じ見解だった。彼はソ連側が条約を侵犯していると確信していたので、トライデント原潜の配備を進める一方、ポセイドン原潜を現役から引退させる必要はないという考えだった。この点では、私の保守派支持者も同じような見解を表明していた。ソ連がごまかしをしているのにアメリカが SALT 制限を守り続けたら、ばかのように見えるだろうというのが彼らの考えだった。他方で国務省、統合参謀本部、それに一部軍備管理交渉担当者たちは、われわれが自制を働かせ、制限順守を続けた方がよいと主張した。条約順守をやめたところで、軍事的に得るものはあまりない。ソ連側は、これまで攻撃型兵器を制限する条約の最重要条項は守っており、われわれが順守をやめたら、まるでソ連側、および世界中で軍拡競争のスローダウンを願っている人々に向かい、赤旗を振って刺激するようなものだ、というのが彼らの言い分だった。」(わがアメリカンドリーム、807p)

1985年6月、レーガンは SALT II 順守の基本方針を決定し、SALT II の条項を引き続き守っていくことを、世界に向けて発表した。レーガンは次のように書いている。

「SALT 問題について決定を下した。われわれは、核兵器生産についての制限を実践し続けることにする。この制限順守によって、われわれは全般的に SALT II の枠組みの中にとどまることになるが、ただしそれはあくまでソ連側の SALT II 制限順守に見合う形のものであり、ソ連側が SALT II 順守を続けている間だけ続くものとする。」(わがアメリカンドリーム、808p)

レーガンが SALT II への対応を決断した後、ゴルバチョフからレーガンへの書簡があった。その中で、ゴルバチョフは、特に、米国の SDI への強い警戒心を表明している。「“スター・ウォーズ” 計画は—このことは大統領閣下に申し上げておかねばならないが—現段階でもすでに安定性を深刻に揺るがしている。われわれは事態が取り返しのつかぬほど悪化しないうちに、この極めて危険で安定破壊的な計画を中止するよう、貴下に強く勧告する。もしこの領域での状況が改善されない場合、われわれはわが国、およびわが同盟諸国の安全保障上の要請に基づく措置をとるほかなくなる。」(1985年6月のゴルバチョフからレーガンへの書簡：わがアメリカンドリーム、810p) ゴルバチョフは、その後も一貫して、アメリカ側の SDI 開発の中止を求めることになる。

一方、レーガン政権内の最強硬派だったワインバーガー国防長官は、SDI 計画の推進を強く主張した。ワインバーガーは、米ソ交渉の過程で出るだろう SDI 研究にブレーキをかける一切のソ連のアプローチをはねつけるようにと、レーガンに進言していた。ワインバーガーは、アメリカの科学者、技術者は SDI 研究を加速度的に進めており、サイロから飛び出すミサイルを正確に把握し宇宙から撃ち落とすことは、可能になると考えていた。ワインバーガーの考えにレーガンは影響を受け続け、レーガンの SDI 固持の姿勢は一貫して続くことになる。ワインバーガーの

強硬な姿勢は正しかった。もし、どこかでSDIで妥協していれば、米ソ交渉はうまくいかないことになっただろうし、米国の優位はなかっただろう。その後の、TMD、MDへの連動、21世紀以降の米国の国際政治での軍事的優位も創造できなかったであろう。ワインバーガーの判断、決断に、米国は救われたとも言える。

4.5.4. ジュネーブ会談への道

1985年6月のレーガンのSALT II 順守発表以降、ゴルバチョフは、米ソ間軍縮交渉でそれまでの政権とは異なり、驚異的に柔軟な姿勢を示して行く。

1985年10月、ゴルバチョフはフランス訪問の際に、INF問題を分離して交渉することと、INF交渉においては、イギリス・フランスの核は対象からはずすと明言した。当時、米ソ間の包括的軍縮交渉は、宇宙兵器・戦略核兵器・INFの3つを含んだものであった。10月のゴルバチョフ発言が突破口となって、米ソ間交渉は進展した。

さらに、ゴルバチョフは10月に、アメリカに対して、「核兵器の50%削減」を提案した。しかし、これは、レーガンによれば、1983年時点でレーガンが米国から出した軍縮案と同じものであった。レーガンは、ゴルバチョフ提案を、「ソ連が平和勢力で、米国が軍拡勢力というイメージ」をつくるプロパガンダ作戦と考えていた。

レーガンはゴルバチョフへの、1985年10月31日付けの書簡で次のように述べている。「戦略兵器の分野では、アメリカは戦略的攻撃兵器の50%削減という目標に同意する。われわれの提案はこれをさらに捕足し、50%原則を平等で、安定性を強化するような形で適用するよう主張している。中距離核戦力の分野でも、われわれは共通の要素を探究した。私は依然、最善の結末は双方が中距離ミサイルを完全撤去することだと確信している」(レーガンからゴルバチョフへの1985年10月31日付け書簡：わがアメリカンドリーム、822p)

1985年11月、シュルツ国務長官がモスクワで、ゴルバチョフと会談した。ジュネーブでの米ソ首脳会談での検討課題をつめることが目的だった。この時もゴルバチョフは、米国のSDI計画の放棄を強く主張した。しかし一方で、ワシントンに戻ったシュルツは、ゴルバチョフの印象を、次のようにレーガンに報告した。「ゴルバチョフと会ったあとワシントンに戻ったジョージは、間違いなくゴルバチョフが英明な人物で、自信を持ち、良いユーモアのセンスを備え、完全にソ連を掌握しているように思う、と言った。ただ彼によると、ゴルバチョフは反米的、反資本主義的プロパガンダを頭にいっぱい詰め込まれている。例えばゴルバチョフは、アメリカに関するいろいろでたらめな話に加え、アメリカ国民がソ連を嫌っているのは、アメリカ国防産業界がアメリカ経済を支配し、反ソ宣伝でアメリカ国民をあおり立てているためであって、それも軍拡競争を存続させるのが狙いだ、と信じているという。」(わがアメリカンドリーム、824p)

4.5.5. ジュネーブ会談 (1985年11月)

1985年11月、レーガンは、ジュネーブへ米ソ首脳会談のために飛んだ。レーガンが滞在した宿舎は、ジュネーブ湖に面したソシュール館で、カリム公アガ・カーンが提供してくれたものだった。米ソ首脳会談は、レマン湖のビラ・フルールドーで行われた。

1985年11月19日、レーガンは始めてゴルバチョフと、ビラ・フルールドーで会った。レーガンはゴルバチョフの初印象を次のように語っている。「初めて握手を交わしたとき、私はマーガレット・サッチャーやカナダのブライアン・マルルーニ首相がきっとそう思うよと予言したように—ゴルバチョフには人好きのする何かがある、と認めざるを得なかった。彼の顔とスタイルには温かさがあり、私がこれまで会った多くのソ連高官に見た、憎しみに近い冷やかさとは対照的だった。」(わがアメリカンドリーム、827p)

ジュネーブ会談は、11月19日・20日・21日の3日間行われた。ジュネーブ会談の主要な出席者は以下の通りであった。

<米国側>

レーガン大統領
シュルツ国務長官
リーガン大統領首席補佐官
マクファーレン大統領補佐官
ハートマン駐ソ大使
ニツェ軍備管理担当大統領・国務長官特別顧問
リッジウェイ欧州担当国務次官補
マトロック国家安全保障担当大統領特別補佐官

<ソ連側>

ゴルバチョフ書記長
シュワルナゼ外務大臣
コルニエンコ第一外務次官
ドブレニン駐米大使
アコブレフ共産党中央委員会宣伝部長
ザミャーチン共産党中央委員会国際情報部長
アレクサンドロフ共産党中央委員会書記長補佐官

ジュネーブ会談は基本的に、6年半振り、ソ連のアフガニスタン軍事介入後初めて、米ソの指導者が直接会うこと自体に歴史的意義があった。この会談では、レーガン・ゴルバチョフの両首脳のみ対話の対話が5時間余りに及んだことが特筆すべきことであった。レーガンが得意とする、一対一の対話、パーソナルフレンドシップ、パーソナルリレーションシップを基軸とした人間外交を、世界に見せた場でもあった。レーガンは、ゴルバチョフを、「ディスアミーニングな人（人なつっこい人）」と、その人間的魅力を高く評価した。

レーガンとゴルバチョフは、戦略兵器の大幅削減で意見が一致し、共同声明の内容を検討しまとめていった。共同声明には、核兵器50%削減の原則、INF合意への暫定的な考え方等の核軍縮交渉の加速、両首脳の相手国への相互訪問、新たな文化的・外交的交流などが盛り込まれた。しかし、米国のSDIに関しては意見が対立したままだった。

以下は米ソ首脳会談の共同声明の主要内容である。

<安全保障>

米ソ双方は、重要な安全保障問題についての討議を行い、平和の維持に対するソ連と米国の特別の責任を認識して、核戦争に勝者はなく、また、核戦争は決して戦われてはならないことにつき一致をみた。双方は、ソ連と米国との間のいかなる紛争も破滅的な結果をもたらし得ることを認識しつつ、核戦争又は通常戦争の如何を問わず、両国間のいかなる戦争をも防止することの重要性を強調した。双方は軍事的優位の達成を求めない。

<核及び宇宙に関する交渉>

大統領と書記長は、核及び宇宙兵器に関する交渉について討議した。双方は、1985年1月8日の米ソ共同合意で設定された任務を達成するため、即ち、宇宙における軍備競争を防止し、地上における軍備競争を終了させ、核兵器を制限、削減し、戦略的安定を強化するため、これらの交渉における作業を促進していくことにつき合意した。

米国とソ連が最近提示した諸提案に留意しつつ双方は、特に、適切に適用された米ソの核兵器の

50%削減に係る原則並びに中距離核戦力に係る暫定合意の考え方を含む共通の基盤が存在する諸分野において、早期に話し合いを進展させるよう呼びかけた。

これらの合意に関する交渉において、負うべき義務の遵守に関する効果的な検証措置が合意されよう。

<対話の過程>

レーガン大統領とゴルバチョフ書記長は、種々のレベルにおける対話の定期化及び対話の強化の必要性につき合意した。これには両国首脳間の会合と並んで、ソ連外務大臣と米国务長官、その他の省庁首脳間の定期的な会合も想定される。両首脳は、農業、住宅及び、環境保護等の分野の省庁の長が最近行った訪問が有益であったことにつき意見の一致をみている。

両首脳は、専門家レベルでの地域問題に関する意見交換が有益であったことを認識し、このような意見交換を定期的に続けることにつき合意した。

双方は、二国間の文化、教育、及び科学技術交流計画を拡大し、貿易、経済関係も発展させる意向である。米大統領とソビエト共産党中央委員会書記長は、科学・教育・文化分野での接触及び交流協定の調印に立ち会った。

両首脳は、人道上の諸案件を協力の精神で解決することの重要性につき合意した。

両首脳は、両国民の間の理解が一層深められるべきであり、この目的のため旅行及び国民と国民の間の接触の拡大を奨励する。

レーガンは、ジュネーブ会談後、次のように記している。「故国に向かって飛びながら、私は高揚した気分だった。確かにゴルバチョフはタフで、共産主義が資本主義より優れているとの信念を持っていた。しかし、ほぼ5年近くを経て、私はついに話し合いのできるソ連指導者に会ったのだ。そのときは気づかなかったけれども、あとになって私はジュネーブのゴルバチョフについて、いくつかの点を思い出した。私とのプライベートな対話でも本会議でも、一度として彼は世界単一共産国家という古いマルクス・レーニン主義的目標や、ソ連型拡張主義といえるブレジネフ・ドクトリンへの支持を口にしなかった。彼は私の知る限り、それをしなかった初のソ連指導者だった。」(わがアメリカンドリーム、835p)

ジュネーブ会談以降も、レーガンは、私信、書簡によるゴルバチョフへのアプローチを続ける。レーガンは個人的関係(Personal Relationship・Personal Friendship)の重要性をジュネーブでも再確認し、次のように述べている。「ジュネーブで私は、われわれのプライベートな会談がとりわけ有用であることに気づいた。われわれのどちらにも顧問や補佐官が付いていたが、ご承知のように、究極的にみて平和を守り、協力を増大させる責任は、われわれが負っている。国民はわれわれにリーダーシップを求めているのであり、われわれがそうしなければ、ほかのだれにもできるわけではない。しかしわれわれは、両国の官僚機構が没頭している特定の、二次的な関心を超えて、政府に正しい方向への強い指導を与えられなければ、極めて有能な指導者とはいえないだろう。」(わがアメリカンドリーム、840p)

レーガンはその後も、巨大な官僚機構に依存せず、NSPG等の少数スタッフを使い、また、個人的私信、書簡を使うなどした個人的人間関係を武器にした人間外交で、外交戦を進めて行くことになる。ジュネーブ会談の1週間後、レーガンはさっそくゴルバチョフに書簡を送っている。

1985年11月28日付けの書簡である。その中で、ゴルバチョフの最大の懸念であったSDIについて、レーガンは以下のように述べている。「戦略防衛と、攻撃的核兵器削減との関係については、私はあなたがアメリカの計画は戦略的優位を確立したり、ひいては第一撃能力を可能にしたりするため考え出されたものだと思っておられることに衝撃を受けた。私はまた、この分野での研究、実験が攻撃的兵器を開発し、宇宙に配置するための隠れみのかもしれないというあなたの懸念にも注目した。先に申し上げた通り、これらの懸念はいずれも根拠のないものである。しかし、あなたが極めて雄弁に説明された通り、額面通り受け取れない問題もあるという点は理解できる。われわれは2人とも、相手陣営がしていることに対処し、それらが自国の安全保障に及ぼす影響を判断しなければならな

い。私はあなたに、私の保証を額面通り受け取ってほしいと要求するつもりはない。しかしながら実際のところアメリカは、何らかの優位を得るためにその戦略防衛計画を利用するつもりは全くないし、宇宙配備兵器を作り出す開発計画も実施していない。われわれの目標は、どちら側からであるにせよ、第一撃の可能性を一切除くことにある。それだけにわれわれは、あなたが表明されたような懸念を、実際的な形で軽減する道を見いだすことができるはずである。例えば、われわれの交渉担当者が1月に仕事を再開する際、率直かつ特定の、いかなる種類の将来の開発計画をそれぞれが脅威と感ずるかを話し合うことはできないだろうか。われわれのどちらも、攻撃的兵器、とりわけ大量破壊型兵器を宇宙に配備することは望んでいないと思う。われわれは、いかなる種類の兵器システムがそうした潜在力を持つかを定義し、そのあとこうした兵器の開発を防止する検証可能な方法を見いだすよう試みるべきではなからうか。」(1985年11月28日付けのレーガンからゴルバチョフへの書簡:わがアメリカンドリーム、838～839p)

この「1985年11月28日付けのレーガンからゴルバチョフへの書簡」の中で、レーガンは、ソ連のアフガニスタンからの撤退にも言及した。「世界および米ソ関係における緊張を緩和する最も重要なステップの一つは、貴国がアフガニスタンから軍隊を引き上げる決定を下すことであろう。私は、ジュネーブでのこの問題に関するあなたのコメントを注意深く聞き、政治的和解は可能と思うとの、あなたの言明に意を強くした。私はそうした引き揚げを助けるため、あらゆる妥当な形で協力する用意があること、またそれがソ連の安全保障を損なわない形でなされねばならない点を理解していることを、あなたに知っていただきたい。」(1985年11月28日付けのレーガンからゴルバチョフへの書簡:わがアメリカンドリーム、840p)

レーガンは「1985年12月24日付けの書簡」を、ゴルバチョフから受け取った。その中でゴルバチョフは、SDIへの強い懸念を表明したのであった。ゴルバチョフは以下のように書いている。

「大統領閣下、あなたはアメリカには軍事的優位を達成するため、SDI計画を利用する意図などないと言われた。あなた自身にそんな意図がないことは、私も確信している。しかし、われわれが先に意見一致したように、新型兵器創出の分野での相手側の行動を、その意図という尺度ではなく、新兵器創出によって達成され得る潜在的能力という尺度から評価するのが双方指導者の義務である。SDI計画をこうした立場から見ると、ソ連指導部としては一つの結論に到達せざるを得ない。すなわち現在の現実的条件の下では、“宇宙の盾”は第一撃(先制攻撃)を準備する側によってのみ必要とされるということである。このような概念に基づいた行動をとらない側にとっては、この種の兵器の必要など生じない。事実、宇宙攻撃兵器はすべて全地球的兵器である。アメリカで開発されつつある宇宙攻撃兵器は、運動力学的・長距離指向性エネルギー兵器システムで、数千マイルの射程距離を持ち、強大な破壊力を備える。わが国専門家、科学者の確認するところでは、これら兵器は宇宙域内で、また宇宙から、ごく短時間のうちに何千マイルも、繰り返して言うが何千マイルも離れたところにある目標を極めて大量、かつ選別的に破壊することができ、相手側の監視・航海・通信、その他の宇宙システムを、誘導宇宙兵器から攻撃、破壊する能力を備えている。要するにこの兵器の用途は、相手側を不意打ちで“ブラインド(めかくし状態)”にし、核攻撃に対応する能力を奪おうとする手段と見なさざるを得ない。さらにいったんこんな兵器が創出されたら、それを改良するプロセスが始まり、ますます強力な実戦的特質を与えることになる。それが、兵器開発の法則というものである。大統領閣下、このような状況に対してソ連はどう対応すべきだろうか。私はジュネーブで言ったことを繰り返しておきたい。要するにソ連は、アメリカがSDI計画を実現し、そのあと核兵器を削減するという状況を受け入れることはできないし、そのつもりもない。どんなことがあろうとも自国の安全を確保するため、われわれはアメリカの“宇宙の盾”を無力化する能力を増大させるべく、戦略核戦力の発展、洗練化を進めることを余儀なくされよう。これと同時にわれわれは、独自弾道ミサイル防御兵器を含む、われわれ自身の宇宙兵器の開発を余儀なくされよう。一方アメリカは、別の種類の措置をとることになりそうだ。その結果、われわれは、この悪循環から抜け出すことができず、究極的に、常にエスカレートし続ける軍拡競争の渦から逃れられないことになる。両国民、全人類にとって有害なこの種の行動の最終的結果は、言うのも恐ろしいものとなる。唯一の合理的な道は、こんなことをしないことだと私は確信する。あらゆる観点から見て、われわれ両国にとっての正しい道は、宇宙での軍拡競争を防止し、地上でのそれにストップをかけることである。さらに、平等で相互に受け入れ可能な条件の下で交渉することが必要である。」(1985年12月24日付けゴルバチョフからレーガンへの書簡:わがアメリカンドリー

ム、843～845p)

ゴルバチョフは、アメリカのSDI計画への強い反対を表明した。さらに、ゴルバチョフは、「ソ連の地上配備長距離ミサイルの過度な保有量は、核戦力レースでのソ連の優位をつくり、米国にとっての脅威である」というレーガンの考えを、否定した。その理由として、ゴルバチョフが挙げたのが、アメリカのトライデント潜水艦発射ミサイルの脅威であった。アメリカのトライデント潜水艦発射ミサイルは、ソ連の地上配備ミサイルよりはるかに短い対応準備時間しか与えない奇襲攻撃をソ連にしかけることが可能であると、ゴルバチョフは考えていた。アメリカのトライデント潜水艦発射ミサイルのソ連への脅威は、レーガンが主張したソ連の地上配備長距離ミサイルの過度な保有量がもたらす米国への脅威をうわまわるとというのが、ゴルバチョフの主張であった。

1985年12月、レーガンはあらためて、SALT IIの期限が消滅する12月31日以降もアメリカは、SALT IIの内容を順守していくことを発表した。米ソの戦略兵器は基本的にSALT IIの枠の中にとどまることになったのである。

4.6. —1986年—

4.6.1. レーガンの攻勢：ゴルバチョフとの駆け引き

1986年初頭、レーガンは、ゴルバチョフ改革の開始にもかかわらずソ連経済は悪化状態にあるのと報告を受け、ゴルバチョフは経済が悪化しているので軍事に支出するより経済に力を注ぐ必要があり、軍備削減・軍縮を急ぐ必要性から、米国の示した軍縮提案について応じるものと考えていた。しかし、ゴルバチョフは強かであった。

1986年1月、ゴルバチョフは、米国のSDI開発を阻止する大きなかけに出た。即ち、モスクワで次のような大胆な軍縮提案を発表した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①ヨーロッパからの全てのINFの撤去②核兵器実験の停止③1999年末までの米ソ双方の核兵器廃絶 |
|---|

上記①は、レーガンが1982年に提案したゼロオプションと同じことを意味した。また、このゴルバチョフの軍縮提案には決定的な条件があった。「アメリカが、宇宙攻撃兵器の開発、実験、配備(SDIを意味した)を取りやめること」である。

さらに、ゴルバチョフはその後、「2000年までの全世界からの三段階核兵器全廃の軍縮計画」を提案した。これら一連の軍縮提案の発表によって、国際政治におけるゴルバチョフのイメージは、世界平和を志向する大胆かつ強い指導者というものになっていった。しかし、レーガンは一連のゴルバチョフ提案をアメリカのSDI放棄を狙ったプロパガンダと認識していた。

1986年2月後半(1986年2月22日付け)に、レーガンはゴルバチョフへ書簡を送り、新しい、核兵器、通常兵器、化学兵器削減を目指す大胆な包括的提案を示した。特に、その提案の戦略戦力分野における主要内容は以下のようなものであった。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①米ソ双方の戦略弾道ミサイル搭載弾頭数を4500個に削減②重爆撃機積載の空中発射巡航ミサイル(ALCM)の数を1500基に削減③INFに関しては、1987年までに、米ソ双方とも欧州へのLRINF(長・中距離核戦力)ミサイル配備をそれぞれ発射台140基以内に制限し、ソ連はアジアに対しても同様にみあった削減をし、以後一年以内に、双方とも、欧州、アジアに残る発射台数をさらに50%削減し、最後に双方は、1989年末までに、INFの全廃に移行する。 |
|---|

上記①・②の実現は、戦略的核運搬手段に積載される弾頭総数が6000個以内になることを意味した。

1986年2月、レーガンはゴルバチョフに、以下のような書簡を送る。この中で、レーガンは、SDI放棄を狙うゴ

ルバチョフに対して、宇宙兵器の開発はソ連も事実上行っていると、述べている。「もし宇宙から地上の目標を攻撃することを計画しているのだとしたら、こんなに高価で新奇な技術に頼ることが合理的だとは思えない。その破壊力が、現在われわれの手中にある核兵器のそれに及ぶことは決してあるまい。核兵器こそ真の問題なのである。書記長閣下、効果的な交信に不可欠な率直さの精神に基づき、もう一点付け加えておきたい。あなたはしばしば宇宙攻撃兵器のことを口にされるし、あなたの専門家代表たちはそれを、宇宙にある目標を地上や地球の大気圏から攻撃できる兵器、および宇宙空間や地上の目標を宇宙から攻撃できる兵器と定義している。しかし、どの国がそんな兵器を持っているだろうか？答えはただ一つ、ソ連しかない。モスクワ周辺に配備されたソ連のABM（弾道弾迎撃ミサイル）システムは大気圏外の目標を攻撃できるし、そうしたモードでの実験も行われている。ソ連の同軌道周回対衛星兵器は、衛星を破壊するよう設計されたものである。さらにソ連は、アメリカが手がけるより先に指向性エネルギーを利用した防御の研究を開始し、レーザー、その他の形の指向性エネルギーの研究（ついでに言えば一部研究室外での実験）でかなりの進展をみているようである。私がこんなことを指摘するのは、別に非難したり、こうした活動が協定違反だと主張するためではない。しかし、あなたの言う宇宙攻撃兵器なるものが、第一撃を計画する国によってのみ開発されるものだという趣旨のあなたの論理に従えば、われわれはこれを、いったいどう考えたらよいのだろうか？」（わがアメリカンドリーム、852～853p）

1986年3月、民主党の実力者でレーガン政権の諸政策の強硬な反対者であったティップ・オニール下院議長と議会関係者が、「ソ連の核実験停止に、米国も応じるべき」と、提案した。しかし、レーガンはこの提案を受けず、核実験継続を命じた。レーガンは、次のように述べている。「国家安全保障上の要請のため、当時、私はこれら実験の真の目的を説明することができなかった。ティップ一派は、その目的がより大きく、より効率的な大量破壊兵器を作り出すためだと主張したが、本当の目的は、現存するアメリカの核兵器の信頼性とか、敵の核攻撃の際に放出される大量の放射能に果たしてそれらが耐えられるかどうかをテストすることにあつた。」（わがアメリカンドリーム、862～863p）

1986年3月頃、レーガン政権のスタッフは、ソ連の複数の制限規定違反にもかかわらず、アメリカがSALT II（第2次戦略兵器制限条約）の条項を順守すべきかどうかについて、再び検討していった。確かに、当時、米国側は、ソ連側のSALTやABM（弾道弾迎撃ミサイル）条約についての多数の違反のケースを、認識していた。（条約自体に、抜け穴があった面もあるが）例えば、ソ連のクラスノヤルスク基地の巨大レーダーは、事実上、対ミサイル防衛用で、明らかにABM条約違反と米国側は認識していた。シュルツ国務長官は、アメリカの自制と協定順守を主張した。「ソ連との関係改善に向けているときに、協定を守らないことで、得ることはない」というのが、シュルツの考えだった。議会の多数のリベラル派も遵守を主張した。「SALT IIは、批准されていなくとも、米ソ超大国が、核大国が、核兵器制限に関して合意した数少ないもので、象徴的な重要性を持つ」というのが、共通の認識だった。

しかし、レーガンは、SALT IIに関して、1986年3月のこの時点で、あえて、強気の発言をするようになった。ソ連への圧力である。レーガンは、述べている。「私は公然と、ソ連側のごまかし行為のため、われわれは自発的自制政策を—ソ連側も自制しているという証拠がもっと現れない限り—やめることになるかもしれないと発言するようになった。」（わがアメリカンドリーム、863p）

1986年4月、レーガンのゆさぶりにソ連は即刻反応した。即ち、ゴルバチョフの外交政策上の中心的顧問の一人であったアナトーリ・ドブレニンが、ソ連共産党書記局員兼党中央委国際部長に任命され、レーガンと会談した。ドブレニンは、レーガン政権の核実験継続の姿勢やSALT II非順守の可能性について、ゴルバチョフは遺憾に思っていると伝えてきた。

さらに、レーガンは「1986年2月のゴルバチョフへの書簡」で、事実上リビアを支援していたソ連の動きを牽制していた。実際、国際政治では、他国を使ってライバル国をたたくことは、常套手段であった。レーガンはリビアを、ソ連の支援を受けて画策するテロ国家と、認識していた。レーガンは、次のように述べている。「地域的紛争への超大国の軍事的介入の問題は、アフガニスタンに限られたものではない。最近のソ連による行動は、極めて遺憾なものである。外部世界の大部分、とりわけアメリカに対し、テロ戦争を宣言した地域の独裁者に向けてのソ連の軍事援助急増を、われわれはどう考えたらよいだろうか（これはカダフィのことを指す。ちょうどローマ、ウィーン空港爆破事件への彼の関与が立証されたところだった）。このような行動を示されたとき、テロリズム反対という

ソ連の声明を、どうしてまともに受け取れるだろうか。もっと重要なことだが、われわれはソ連が世界への影響力拡大を求めるのを急ぐあまり、国家の威信（および一部ソ連市民の生命）さえも、精神的平衡を失った地域独裁者の意のままにさせるほど無分別なのだと結論すべきだろうか。」（わがアメリカンドリーム、856p）

1985年頃よりアメリカは、リビアが「アブ・ニダル」等のテログループを支援していると、認識していた。さらに、1985年12月のウィーン・ローマの空港での爆破事件に、リビアが関与していると判断し、1986年1月には、対リビア経済制裁を行った。

1986年3月には、アメリカは空母打撃群（空母戦闘群）をシドラ湾に派遣し、リビアのミサイル艇・レーダー基地の爆撃を断行した。

1986年4月、アメリカは、海外の米国施設へのテロ（西ドイツ駐留米軍へのテロ攻撃）を実行したリビアに対して、リビアの最高指導者ガダフィの住居をターゲットにした爆撃作戦を断行した。作戦名は「エルドラド・キャニオン作戦（Operation El Dorado Canyon）」。ガダフィの住居への空爆の直前、イタリアの政権の指導者（ベッティーノ・クラクシ首相、ジュリオ・アンドレオッティ外相：歴史的にリビアはイタリアの植民地でもあった）から、ガダフィに情報がリークされ、ガダフィ自身は難を逃れた。

レーガン大統領は、リビア空爆作戦終了後、緊急テレビ会見を行い、「リビアは、西ベルリン・ディスコ爆破事件に責任があり、次のテロ攻撃を計画していた明白な証拠があった」と声明を出した。その後も、レーガンは「テロには断固報復する」と、明言し続けた。リビアは、2年後の1988年、報復として、スコットランド上空でパンナム機に爆破テロをしかけ、270人の命を奪うことになる。

このアメリカのリビア爆撃作戦に対して、リビア支援国のソ連は、リビアを米国の侵略行為の英雄的かつ無実の犠牲者とし、米国を批判した。そして、シュワルナゼは、米ソ首脳会談の日程を決めるために予定されていたシュルツとの米ソ外相会談を、中止すると宣言した。

その直後、1986年4月26日、ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所で、大規模な事故が発生した。広島に投下された原子爆弾に換算して約500発分の原子爆弾投下に匹敵するほどの放射性物質が放出してしまった。

4.6.2. 1986年のゴルバチョフ改革

1986年、ゴルバチョフは国内改革を進めた。即ち、1986年2月・3月に開催された第27回ソ連共産党大会で、1970年代・80年代初頭のブレジネフ時代の、経済・社会の停滞を強く批判し、党新綱領新稿を採択する。これは1961年の第22回共産党大会でフルシチョフが提案し採択した過度な目標を掲げる党綱領（「フルシチョフ綱領」）の改訂を意味した。ゴルバチョフは、25年ぶりに改定した党綱領で「フルシチョフ綱領」の非現実的な目標を改め、現実的な経済・社会発展の加速化の戦略を打ち出し、機械工業の発展、科学技術の発展の目標等を明確にしたのであった。共産主義社会実現を目標にしつつも、それを達成するために「発達した社会主義」の完成を目指すことを提示し、そのためには社会・経済発展の加速化が必要であるとしたのである。この1986年2月の党新綱領新稿が、ペレストロイカになっていく。

1986年4月、ゴルバチョフは、ボルガ川中流の自動車工業地帯の中心地トリアッチ市での勤労者集会で演説し、「ペレストロイカ」という言葉を使用した。ゴルバチョフは、次のように述べた。「何よりもまず、思考と心理、労働のスタイルと方法の再編（ペレストロイカ）からはじめなければならない。……ペレストロイカは、各職場で、各労働集団で、管理機関、政治局と政府を含む党および国家機関で行わなければならない」

ゴルバチョフは、「ペレストロイカ」の具体的なことには言及していないが、政治・社会における明確な「変革」の必要性を強調したのであった。

1986年7月、ゴルバチョフは、ハバロフスクで、国内改革を主なテーマとした演説をし、「ペレストロイカ」のイメージを次のように述べた。「今問題となっているのは大規模な改革である。現在のペレストロイカ（再編）は、経済だけでなく、社会活動の他のあらゆる面—社会関係、政治体制、精神・思想分野、党とすべての党員の活動スタイルと方法にも及んでいるのである。ペレストロイカは、あらゆるものを包括している言葉である。私はペレストロイカという言葉と革命という言葉の間にイコールをつけたい」と。ペレストロイカの理念、イメージ、定義を、ゴルバチョフ自身が、明確にしたのであった。

ゴルバチョフは、ハバロフスク演説(同月、ゴルバチョフは、ウラジオストックでも同様の演説をしている)以降、「ペレストロイカ」を、急速に展開しようとした。ゴルバチョフは、「ペレストロイカを進める上で明確に有効な処方箋はなく、試行錯誤の上で社会主義実現を目指し、新旧体制の仮借なき闘争を続けるしかない。グラスノチ政策、批判・自己批判は普段の日常的プロセスとして強化されねばならない」と訴え続けた。さらに、ゴルバチョフは、民主化政策を党の基本方針とし、経済管理システムの改善を統一した構想に基づいて進めるべきという経済改革方針を、明確にした。

1986年11月、ゴルバチョフは、モスクワでのセフ(経済相互援助会議: Council for Mutual Economic Assistance・西側での通称はコメコン-COMMunist ECONomic community)の実務者サミットにおいて、各国の指導者にもソ連でのペレストロイカと同様の包括的改革を執行するよう促した。これがやがて東欧諸国の包括的改革を進め、急速な自由化、民主化の動きにつながることになる。また、このセフの実務者サミットで、ゴルバチョフは、「各国は自らの責任においてそれぞれの国を治めるべき」と発言し、ブレジネフドクトリン(制限主権論)の緩和の方向とも解釈されるようなことを述べた。1986年11月以降、東欧諸国は、それまでのソ連からの強烈的な内政干渉から解放され、独自の路線を展開する自由度を得ていくことになる。

ゴルバチョフのソ連における内政重視の動向は、外交にも反映せざるをえなかった。即ち、内政を充実させるために、対外戦略上の負担を軽減させていく必要があったのである。ソ連は当時、米国との軍拡競争の中で、財政を悪化させ、経済は極度に疲弊していた。内政充実のために、ソ連外交は、軍縮を指向する方向に展開する必要があった。1986年5月、ゴルバチョフは外務省で、「新思考外交」に関する演説を行い、大幅軍縮の理念を明確にした。ゴルバチョフの新思考外交は、ソ連の新しい外交理念となって行く。新思考外交は、従来の米ソ二大国の戦力均衡を前提とした冷戦型外交を否定したもので、具体的に以下のような基本方針を内容とするものであった。

- ①米国等西側との経済的な相互依存の必要性、世界経済の一体性を認識する。
- ②西欧(E C)と日本という米国以外の勢力との関係を重視する。
- ③中国との関係を正常化し、アジア・太平洋地域の一員となる。
- ④NIEsやOPEC諸国などの新興勢力の出現を認識する。
- ⑤世界共通(グローバル)な経済に対応し、環境問題など共通課題に取り組む外交

また、ゴルバチョフは東西間の貿易促進の重要性も訴え続けた。

新思考外交は、冷戦による軍備拡張競争がソ連の財政を圧迫し、経済成長を阻害するものと認識されるようになった1983年頃より、改革派の国際政治学者・経済学者等が、ソ連外交を見直し、相互依存的な世界観に立った「新しい思考」の外交を提唱し、ゴルバチョフがそれらを採用する形で、形成されていったものだった。

アフガニスタンへの対応は、ソ連にとって、膨大な軍事費を必要とし、経済を圧迫する要因に転化していた。1986年7月、ゴルバチョフは、ウラジオストックで演説し、アフガニスタンからのソ連軍の部分的撤退計画を宣言した。そして、1986年末に、アフガニスタンから6個連隊を撤退させたのであった。

4.6.3. レイキャビックへの道

1986年時点で、ミサイル防御システム・SDIに関して、レーガン政権内で、明確な意見相違があった。国務省と軍備管理の一部専門家は、ソ連側が攻撃兵器に関して大きな譲歩をするならSDIの開発中止も検討するという示唆をソ連に与えることもありうるという考えを有していた。シュルツ国務長官は、「SDIの開発、実験が、1972年のソ連とのABM条約の下で許容されるか問題点もある」と述べたこともあった。ABM条約は米国上院で批准されており、米国の国法にもなっていた。ABM条約(Anti-Ballistic Missile Treaty: 弾道弾迎撃ミサイル制限条約)は、1972年、モスクワにおいて、米ソ間で締結された弾道弾迎撃ミサイルの配備を制限した条約であった。1960年代後半より、米ソは核兵器生産競争に歯止めをかけることを目的に、軍備制限交渉を進めていた。米ソ両国は、1960年代には、大陸間弾道ミサイル等の弾道ミサイルと共に、弾道弾迎撃ミサイルの開発に成功していた。弾道弾迎撃ミサイルの配備は、弾道ミサイルの一発あたりの有効性を低下させ、結果として米ソの弾道ミサイル配備数の増加を促進する

要因になっていた。ABM条約の主要内容は、「米ソ共に、ABM配備基地を、首都とミサイル基地1カ所の2カ所に制限する」というものだった。アメリカは、ワシントンと、ノースダコタ州グランドフォークス空軍基地に、ソ連はモスクワと、モスクワ近郊に、ABMを配備した。1974年には、ABM配備基地を1カ所に制限する議定書が締結された。

一方、国防総省のスタッフの考えは全く違っていた。ワインバーガー国防長官は、断固としてSDIの開発を推進することを主張した。ワインバーガーは、SDIに関するレーガン政権内部の意見相違自体が、ソ連に米国政権の内部分裂と見られるシグナルを送り、交渉上の立場を弱めるものだと主張し、シュルツや国務省サイドを牽制した。また、シュルツの主張するSDI開発とABM条約との関係については、ABM条約の幅広い解釈の重要性を強調し、SDIは、弾道ミサイルをミサイルではなく、レーザーやビームで迎撃することを目標にしているので、ABM条約とは関係ないという解釈も可能であり、ABM条約下でも、SDIシステムの一部要素を、開発、実験することは問題ないと、結論した。ワインバーガーやペンタゴンのリーダー達は、現実の国際政治での、中長期的視点からの対ソ連優位を狙ったところから、SDI推進を主張していた。⁽²⁰⁾レーガン自身は、MADを乗り越えることを根本的に志向していたところから、SDI推進を決意していた。

1986年7月、レーガンは以下のような大胆な軍縮案を、ゴルバチョフに提示した。その内容は、「米ソ双方が全ての弾道ミサイルを廃棄する一方、ミサイル防御システムの研究を続け、研究の進展に際して、ミサイル防御システムのテストに米ソが立ち会い、その後、全ての核ミサイル、ICBMの廃棄が完了したあと、ミサイル防御システムをあらゆる国に開放することを目指し、全ての国がミサイル防御システムを利用可能とすることを定めた協定を、米ソ共同でまとめる」というものであった。

1986年9月、ゴルバチョフは、レーガンに書簡を送り、レーガンの柔軟な姿勢に反応した。ゴルバチョフは、次のように述べた。「中距離ミサイルに関しては、ソ連は最適の解決策を、すなわち欧州にあるソ米・ミサイルの全廃を提案した。われわれはまた、中間的オプションにも同意した。それも英仏核兵器の近代化を計算に入れることなしにである。合意を目指すわれわれのよく知られた措置の結果、検証の問題はもはや障害とは見られないことになった。ところがアメリカ側は今やもう一つの障害を、すなわちアジアにあるソ連中距離ミサイルの問題を『発見』した。にもかかわらず私は、ここでもまた相互に受け入れ可能な方式を見いだせるものと信じ、そうした提案を出す用意がある……。」(1986年9月15日付けのゴルバチョフからレーガンへの書簡:わがアメリカンドリーム、878p)

ゴルバチョフは、この書簡でも、ヨーロッパにおけるINF全廃の必要性を確認し、さらにアジアにおけるINFへの柔軟な対応にも、言及したのであった。

その後、1986年9月、ゴルバチョフは、ワシントンでの首脳会談(レーガンがゴルバチョフとの交渉の最初の段階から開催を主張していた会談)の前に、2人で、米ソ間軍備管理プロセスが加速できるかどうか検討するため、10月にアイスランドかロンドンで会談したいと、言ってきた。レーガンは、アイスランドを、選択した。アイスランドでの会談の時に分かるが、ゴルバチョフはワシントン会談の前に、アメリカ側にSDI破棄を迫るために、会談をセットしたかったのであった。

4.6.4. レイキャビック会談(1986年10月)

1986年10月10・11・12日、アイスランドのレイキャビックで米ソ首脳会談が開催された。ゴルバチョフは、1986年4月に発生したチェルノブイリ原発事故、ソ連原潜火災事故によって、放射能の恐怖を感じ、核軍縮への思いを強くしていた。

レイキャビック会談では、最初、レーガンのヨーロッパにおけるINFの撤去というゼロオプション、及び、10年をかけての全ての弾道ミサイルを破棄するという、レーガンの1986年7月の提案を、ゴルバチョフは原則として受け入れた。

レーガンは、「核兵器廃絶を目指す第一段階として、米ソ双方が、ミサイルの50%廃棄を提案した。また、ミサイル防御システムの研究は続け、SDIがテスト可能な段階に達したら、ソ連オブザーバーがテストに立ちあうことを認め、システムが有効なことが立証され、双方がミサイル50%廃棄を終了したら、さらに、残るミサイルの破棄も開始し、SDIを共有することにし、全ての弾道ミサイルを廃棄した、10年後、SDIを、両国が同時に配備しよう」

と、提案した。さらにレーガンは、核ミサイルだけでなく、爆撃機を含む他の運搬による核兵器も削減し、究極的な核廃絶を目指すことを主張し、ゴルバチョフも、相互受け入れ可能な検証手続きの必要性を主張した。

しかし、レイキャビク交渉がほぼ全てまとまったかにみえたとき、最後に、ゴルバチョフは、切り出した。「これらすべては、アメリカ側がSDIを放棄するという決断次第だ」と。レーガンは、ゴルバチョフがワシントン会談の前に、このレイキャビクを設定したのは、SDIを破棄させることを狙ったためであったと悟った。

レーガンは、SDIこそ現実にソ連を、ジュネーブ、レイキャビクと、交渉の舞台に引き出した要因であり、アメリカ国民ともSDIは放棄しないと約束していると、考えていた。さらに、レーガンは、この時点で、情報機関から、ソ連が秘密裏に、テクノロジー面で劣っているにしても、SDIに類似したミサイル防御システムの研究を進めているとの報告を受けていた。(わがアメリカンドリーム 886 P) 米国がSDIを中断している間に、ソ連がミサイル防御システムをもつ国になっていることも考えられた。レーガンは、SDIこそ、ソ連に、ジュネーブ、レイキャビクの流れで、まとまりつつある軍縮協定を、守らせる保険と考えていた。レーガンにとっては、それまでのソ連の事実上の協定違反の現実を、よく認識しての外交交渉の進行だった。

ゴルバチョフも、冷厳な国際政治の中を率いるソ連の最高指導者としては当然の思いであったが、アメリカが将来的にSDIを他国にも利用できるようにするというレーガンの理想の実現は信じられないと、主張した。

結局、アメリカ側が、SDIに関しては断固として妥協しなかったため、レイキャビク会談の合意文書は作成されないまま、レーガン・ゴルバチョフは、レイキャビクを立ち去ったのであった。レイキャビク会談は、中距離核戦力の廃棄、さらにその他の核ミサイルの廃棄等、米ソ軍縮の大筋の合意内容が、アメリカのSDI開発中止を条件に実現可能であると世界に伝えられた。しかし、現実には、レイキャビク会談は、米ソ間での軍縮協定の合意不成立を意味し、米ソ交渉は、壁につきあたったのであった。

ただし、ジュネーブ会談以降、戦略核兵器の50%削減の方向、長距離戦略ミサイル削減を目指すSTART、化学兵器削減の方向、通常戦力削減の協定の枠組み、中距離核戦力削減に関する基本的な合意形成、史上初めて核兵器体系の一部門全体の廃棄を規定したINF協定の実現の可能性など、多数の軍備削減の方向性に関する基本合意に、米ソ両国は達していたので、実務者レベルでの米ソ交渉の継続は可能であった。アメリカがSDI開発カードを固持したため、明確な条約等の締結が頓挫する形となったのであった。

レーガンは、1983年秋に、ソ連の反対を押し切ってNATOへの中距離ミサイル配備断行を決定した強気の姿勢が、ソ連をジュネーブ交渉の席に戻した要因と考えた。同様に、SDIが、ソ連を大規模軍縮交渉の場に引っ張り出したのだと確信していた。よって、レイキャビク会談でSDI開発固持を譲歩しないことが、ゴルバチョフを、最後のワシントン会談のテーブルにつかせることになると見ていた。レーガンは、「力による平和」戦略の姿勢を崩さなかった。

アメリカ側が、SDIに関して妥協しなかったことが、後のアメリカの、MD・TMDの開発、発展に連動し、米国の継続的長期的な軍事的優位性を保障することになって行く。レーガンの対ソ連外交は長期的視点からしても、戦略的に卓越した交渉だったと言える。

4.7. —1987年—

4.7.1. レーガンのベルリン演説

1987年6月、レーガンはベネチアサミットに参加した。その後、ドイツの西ベルリンへ飛んだ。ここで、レーガンは、ベルリンの壁のブランデンブルク門において、歴史的なスピーチを行った。以下は、1987年6月12日のベルリン・ブランデンブルク門でのレーガンのスピーチである。

「私の背後には、この街の自由なセクションを取り囲む壁が立っている。それは全欧州大陸を二分する広大な障壁システムの一部である。バルト海から南へ、これら障壁は鉄条網、コンクリート壁、番犬配置区間、監視塔が連なる裂け目としてドイツを二分している。さらに南へ行けば、目に見える、あからさまな壁はないかもしれない。しかし、それでも武装警備兵、検問所は残っており、市民の旅行する権利への制限、普通の男女に全体主義国家の意思を押しつける道具立ては変わらない。とはいえ壁が最もくっきりと姿を現しているのはここベルリンであり、

壁があなた方の街を引き裂いている。ニュース写真やテレビ画像は、大陸のこの乱暴な分割ぶりを全世界の人の心にはっきりと刻みつけた。ブランデンブルク門の前に立つとき、あらゆる人は同胞から切り離されたドイツ人である。あらゆる人はベルリン市民となって、傷跡を眺めることを余儀なくされるのである……。この門が閉ざされている限り、この壁の傷跡が残り続ける限り、単なるドイツ問題だけでなく、全人類の自由の問題が未解決のまま残されているといえよう。しかし、私がここに来たのは嘆き悲しむためではない。私はベルリンに希望のメッセージを、壁の影の中にさえ勝利のメッセージを見いだしているからだ。

1945年、この春の季節にベルリンの人たちが防空シェルターから出てきたとき、目にしたのは荒廃だった。何千マイルも離れた海のかなた、アメリカでは市民らが援助の手を差し伸べようとしていた。そして47年、ご存じのように国務長官ジョージ・マーシャルがのちにマーシャル・プランとして知られる援助体制の創設を発表した。まさに40年前の今月、彼は演説でこう述べた。「われわれの政策はいかなる国やドクトリンにも敵対するものではなく、飢えと貧困、絶望、混迷と戦おうとするものである」

……西側では(すべての人の繁栄という)アメリカの夢は現実となった。日本は、廢墟から立ち上がって経済大国となった。イタリア、フランス、ベルギー—事実上、西欧のあらゆる国が政治的、経済的再生を果たした……。そして西ドイツ、ならびにここベルリンでは経済的奇跡が起こった……。皆さんの指導者たちは、自由の実際的な重要性を理解していた。真実というものが、記者たちに報道の自由が与えられている場合にのみ花開くように、繁栄は、農家やビジネスマンが経済的自由を享受している場合にしか実現しないことを理解していた。ドイツの指導者たちは関税を引き下げ、自由貿易を拡大し、減税を実行した。1950年から60年までの期間だけをとってみても、西ドイツ、ベルリンの生活水準は倍増した。40年前には瓦礫でしかなかったここ西ベルリンは、今やドイツの都市としては最大の産業生産量を誇り、活気あるオフィス街区、立派な家屋、アパート群、誇らしげな大通り、緑鮮やかに広がる公園の芝生が目立つ。都市の文化が破壊されたかに見えたこの地に、現在では二つの偉大な大学、オーケストラやオペラ座、無数の劇場や美術館がある。窮乏だけしかなかった場所は今や食品、衣料、自動車など豊かさの象徴で覆われ、クーダム大通りでは、素晴らしい商品が華やかさを競っている。破壊しつくされた廢墟から、あなた方ベルリン市民は、自由の中で、再び地上で最も偉大な都市の一つとされるものを再建した……。

50年代に、フルシチョフは「われわれが西側を埋葬する」と予言した。ところが今日の西側にわれわれが見るのは、全人類史上空前の高水準の繁栄と福祉を達成した自由な世界である。一方、共産主義世界にわれわれが見るのは、挫折と技術的後進性、保険水準の低下、最も基本的な必要—食料さえまならぬ窮乏ぶりである。ソ連は今日なお、自国民を養うこともできないのだ。とすれば、この40年を経過したところで、全世界の前に一つの偉大な、避けがたい結論が待ち構えているといえよう。すなわち、自由が繁栄に導くのだ。自由は古くからの諸国間の憎悪を友誼と平和に置き換える。自由こそ勝利者なのだ。今はソ連自身も、限られた形ながら自由の重要性を理解し始めているのかもしれない。モスクワから新しい改革政策や開放性についての消息がかなり聞かれるようになった。一部の政治犯は釈放された。外国のニュース放送の中には、妨害されなくなったものもある。一部の経済事業は国家管理を離れ、より自由な形で活動することを許可された。これはソ連国家における深い変化の始まりだろうか。それとも西側に間違った希望を抱かせ、あるいはソ連体制を変革せずに強化することを狙った名目的なジェスチャーだろうか。われわれは、変化と開放性を支持する。それはわれわれが、自由と安全保障とは両立するものであり、人間的自由の前進は、もっぱら世界平和の大義を強めるものだと信じるからである。これこそソ連側が、劇的に自由と平和の大義を前進させるため、まがう方なきサインとして示し得るものである。

ゴルバチョフ書記長、もしあなたが平和を求めらるなら、もしソ連と東欧のための繁栄と自由化を求めらるなら、この門へ来るがよい。この門を開けるがよい。この壁を壊すがよい！」(わがアメリカンドリーム 891~894 p) レーガンのこのベルリンスピーチの約2年半後、現実にはベルリンの壁が崩壊することになるのである。

4.7.2. レーガン政権内の意見調整

「力を通じた平和」戦略が成果を出してきていた1987年の時点で、レーガンは「核の全面廃絶」という理想を追求していたが、政権内部では異なった意見があった。

即ち、国防総省、統合参謀本部は、予見できる将来では、特に、ヨーロッパにおける通常兵力でのソ連側の比較

的大きな優位を相殺するためにもなお核ミサイルを必要とするとしていた。現実問題として、議会との関係などで、国防予算拡大が承認されず、国防予算が現状の水準だとすれば、コスト的に、核抑止力維持コストが、通常兵力の維持コスト・兵員の給与などに比べて、はるかに安価であるという意見もあった。

また、ワインバーガーやレーガンの最も保守派の支持者たちは、レイキャビックでの、レーガン・ゴルバチョフが語った「核兵器全廃へのビジョン」自体に、また、レーガンの交渉姿勢自体を、時として強く批判した。世界は政権発足以来のレーガンの手法だけで十分強硬と思っていたと思うが、彼らは、もっと徹底した圧倒的な強硬策が必要であると考え、当然、米国の安全保障上、核を絶対的に必要なものと考えていた。

これらの意見を背景にレーガンは、ICBMの50%削減を、5年間ではなく7年間で、達成するとの目標をソ連側に提案し、ソ連側も同意した。

4.7.3. ワシントン会談への道

1987年、レーガンはソ連での自由主義的国内改革の進展に注目していた。ソ連では1987年に、最初の自由な選挙が行われるようになった。また、事業家が新しい企業を設立することが奨励されるようになった。ロシア革命70周年記念日には、ゴルバチョフは、スターリン批判の演説を行い、ソ連の過去の誤りを検証する方向を示したのであった。

1987年は水面下で米ソ間合意成立に向けて、合計6回もの米ソ外相会談が開催されるなど、米ソの外交担当者は、合意点を探りながら複雑な交渉内容をつめていくのであった。

一方、米ソ交渉において、1987年夏から秋の時点でも、ゴルバチョフは米国のSDI研究開発中止の実現をあきらめなかった。米ソのSDIをめぐる駆け引きは、継続していた。よって、次の首脳会談であるワシントン会談の日程は、決定して行かなかった。

しかしついに、1987年9月、ゴルバチョフは打開を探るためシュワルナゼのワシントン訪問を、決定した。1987年9月15日付けの書簡で、ゴルバチョフは次のように述べている。

「ソ連指導部は、ソ米関係を建設的でビジネスライクな精神に基づいて構築する強い意図を、再確認するものである。ソ米関係にとって、時はとりわけ速やかに流れる可能性があり、われわれは、それを極度に貴重なものとして扱わねばならない。この点、中核的問題に対する実務的解決策を見いだすため、エドアルド・A・シュワルナゼのワシントン訪問を最大限に活用することを支持する。現在の状況下では、この訪問の重要性は一段と高まっている。わが外相はアメリカ側指導者と、ジュネーブで討議中の問題についての合意達成の方策や、首脳レベルでの接触形成の展望や、可能な選択肢を含むあらゆる問題の詳細な討議に応じる用意がある。外相はこの点、あらゆる必要な権威を保有するものである。最後に、これまで同様、私が、個人的にあなたとのビジネスライクで建設的な対話を積極的に進めることを望んでいる点を強調したい。」(1987年9月15日付けのゴルバチョフからレーガンへの書簡：わがアメリカンドリーム、904p)

1987年9月、シュワルナゼがワシントンを訪問した。この時の米ソ交渉においては、第1に、アメリカ側は、SDIについては譲歩しないことを明確にした。その上で、第2に、米ソ間の偶発戦争の危険を減らすための危機防止センターの設置に関する協定を、最終検討し、シュルツとシュワルナゼによって、調印することになった。第3に、ゴルバチョフが以前から主張していた、西ドイツにある旧型パーシング・ミサイルに関しては、米ソ間のINF協定自体に含めることはなかったが、西ドイツの手で、INF協定発効後に、旧型パーシング・ミサイルを撤去することにし(西ドイツがミサイル撤去に同意してくれたのであった)、西ドイツによるミサイル撤去後、米国はミサイルに搭載されたアメリカ管理の核弾頭を撤去、破棄することを約束した。

しかし、シュワルナゼのワシントン訪問が一定の成果を生み出し、INF協定の内容が大詰めになった段階でも、ゴルバチョフは、首脳会談の開催、日程決定を決断しなかった。ゴルバチョフは、レーガン政権が、当時直面していた、中米政策、イラン＝コントラ事件の推移を、注視していたのかもしれない。その後も再々、レーガンはシュルツを通じて、米国のSDIへの姿勢は変わらないことを、ソ連側に伝えさせた。

1987年10月末、ついに、ソ連は動いた。シュワルナゼが、再び、米国を訪問した。米ソ首脳会談の打ち合わせが目的だった。シュワルナゼは、レーガンにゴルバチョフの意向を伝えた。結果、1987年12月ワシントンでの首

脳会談が決定した。そこでは、INF協定の調印と、ICBM50%削減を目指すSTARTの始動が、さらに、1988年春のモスクワ首脳会談でのそれらの仕上げ（調印された場合の批准書交換）を、目指すことになった。

この時点で、ワシントン首脳会談の課題は、①INF条約調印、②START条約討議、③モスクワ首脳会談日程設定だったが、ゴルバチョフは、シュワルナゼに託した書簡の中で、ワシントンでも、SDIを議論したいと言っていた。ただしそのトーンは、以前よりおだやかで、SDI断念がなければ、上記の①・②・③がないということは意味していなかった。レーガンは次のように述べている。

「たぶん私がシュワルナゼの持参したゴルバチョフの手紙を“為政者らしい(ステーツマンライク)”と感じたのは、彼がいくつかの中核的問題について、われわれの立場を受け入れたからである。ゴルバチョフはまだ、ワシントンで宇宙防衛(つまりSDI=戦略防衛構想)問題を討議したいと言ってはいたものの、われわれがINF条約調印、START条約討議、モスクワ次回サミット日程設定の前提条件として、SDI開発の制限を受け入れねばならないという主張は取り下げていた。」(わがアメリカンドリーム、912p)

1985年以來のレーガン・ゴルバチョフによる米ソ交渉の壮絶な駆け引きにおいて、ソ連側がついに引いたのであった。レーガンのぶれのない毅然とした姿勢が、結果を出したと言える。

4.7.4. ワシントン会談(1987年12月)

1987年12月、ワシントンDCで米ソ首脳会談が開催された。そして、12月8日ついに、中距離核戦力全廃条約(INF全廃条約)が締結された。中距離核戦力全廃条約の正式名称は、「中射程及び短射程ミサイルを廃棄するアメリカ合衆国とソビエト社会主義共和国連邦の間の条約(The Treaty Between the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics on the Elimination of Their Intermediate-Range and Shorter-Range Missiles)」である。

INF(Intermediate-range Nuclear Force: 中距離核戦力)は、核弾頭を装備した中距離弾道ミサイル・巡航ミサイルを意味したが、1987年のINF全廃条約では、射程3000マイル以下の短距離・中距離ミサイルの廃棄が同意された。つまり、短射程ミサイル(射程500km~1,000km)、長射程ミサイル(1,000~5,500km)の核ミサイルが対象となり、全ての廃棄が決定したのである。主要なミサイルとしては、具体的に、ソ連のSS20、アメリカのパーシングIIの廃絶が決定されたのである。

INF条約によって、ソ連側のSS20を含むヨーロッパの全ての地上発射中距離ミサイルは破壊され、配備済だった1500個以上の核弾頭は撤去されることになった。一方、アメリカ側の全てのパーシングIIと地上発射巡航ミサイルが約400個の配備済核弾頭とともに、破壊されることになった。さらに、双方の、予備ミサイルも撤去されることになった。米ソ双方が、協定の順守を検証するため相手国に入り、現地査察することも認めた。

INF条約の歴史的意義は大きい。米ソ間のそれ以前の条約はSALT等も含め、あくまで「軍備管理」の条約であったが、1987年のINF全廃条約は、米ソ間の初めての「軍備縮小」の条約であった。第2次世界大戦後の米ソの「軍縮」としては、初めてのものだった。また、この条約は史上初めて、「核の削減」を実現したのもでもあった。⁽²¹⁾

さらに、ワシントン会談で、ゴルバチョフはあらためて戦略核兵器の半減を提案し、レーガンとゴルバチョフは、米ソ双方の戦略ミサイルの50%削減の達成を目指すことで合意した。戦略兵器削減交渉(START)合意の大枠策定に努力することが決められた。1987年頃より、本格的に、米ソによる戦略兵器の50%削減を目指す条約の交渉が続くことになる。実務者レベルでの最大の問題は、海洋発射核巡航ミサイルの扱いにあった。実際、海洋発射核巡航ミサイルは、核ミサイルの中でも、衛星等を使用しても、数の検証等が非常に困難であった。確かに、1987年時点では、戦略兵器削減の目標の達成を目指す方向を米ソが確認したのであって、実際に、協定にして調印したわけではない。それでも、レーガン時代に、戦略兵器の「制限」ではなく、「削減」の方向性をつけた歴史的意義は大きいと考える。

ワシントンでの米ソ首脳会談では、1981年以來6年間の交渉でまとめたINF全廃条約の署名以外に、その他の軍備管理・軍縮問題・地域問題・人権問題・その他の二国間問題等の、幅広い分野での意見交換が行われ、1988年前半にレーガンが訪ソして首脳会談を開催することも合意された。レーガンとゴルバチョフは、次回のモスクワ会談で、批准書の交換を行いたいと考えていた。

さらにレーガンはワシントン会談の最終段階でゴルバチョフに、ソ連のニカラグアへの兵器積み出しをやめても

らえないかと話し、ゴルバチョフは合意したのであった。

ワシントン会談は、INF 全廃条約の実現、戦略兵器削減を軌道に乗せたことなど、レーガン政権の「力による平和」戦略の有効性と勝利を証明するものになった。

4.8. —1988年—

1988年1月、レーガンは一般教書の中で、在任最後の年に戦略兵器制限交渉（START）をまとめたいと、述べた。レーガンはこの頃、ゴルバチョフの著書『ペレストロイカ』を読んでいた。

4.8.1. ソ連のアフガニスタンからの撤退

1988年、ゴルバチョフは、アフガニスタンからの撤退を進めることになる。即ち、1988年2月、シュワルナゼ外相が、アフガニスタンからの撤退を発表し、4月に、ゴルバチョフは、ウズベク共和国のタシケントで、アフガニスタンのナジブッラー大統領と会談し、ソ連軍の撤退の事情を説明し、20年期限のソ連・アフガニスタン間の友好善隣条約の中途終了を宣言した。なお、ソ連軍撤退後も一年間はソ連がアフガニスタンに武器・資金援助を行うことも付け加えた。

ゴルバチョフ・ナジブッラー会談の直後、同4月に、ジュネーブで和平協定が調印された。調印式には、国連のデクエヤル事務総長が立会い、ソ連のシュワルナゼ外相、アメリカのシュルツ國務長官、アフガニスタンのワキル外相、パキスタンのヌーラン外相が合意文書に署名し、米ソ間でも覚書を作成し、アフガニスタンへの不干渉・不介入を確認した。1988年5月に、ゴルバチョフは、アフガニスタンからのソ連軍の全面的撤退を開始させた。1989年2月には、ソ連軍の撤退が完了したのであった。⁽²²⁾

4.8.2. ブレジネフドクトリンの撤廃

1988年3月、ゴルバチョフは、ユーゴスラビアのベオグラードを訪問した。ここで、ゴルバチョフは、1948年6月スターリン体制下でのユーゴスラビア共産主義者同盟のコミンフォルム除名に関して謝罪した。チトー大統領による「大バルカン連邦構想」等を掲げ独自路線を進行しようとしてコミンフォルムから除名されたユーゴスラビアへの謝罪は、社会主義共同体にあつて、独自路線を許容するメッセージを与えた。

事実、ゴルバチョフはこの時、ソ連・ユーゴ共同宣言を出したが、その「新ベオグラード宣言」（ソ連・ユーゴ共同宣言）の中には、後にソ連を中心として統合されていた東側社会主義圏自体を変容させるメッセージが内包されていた。⁽²³⁾ ブレジネフドクトリン（制限主権論）を否定する内容である。

元来、制限主権論は、「社会主義共同体の利益は、一国の主権や個別的な利益に優先する」という、ソ連の中心的伝統的国際政治戦略理論で、フルシチョフ時代から、暗に現存したものであった。実際、フルシチョフは、この国際政治戦略理論によって、1956年夏のポーランド動乱、1956年10月のハンガリー蜂起を、制圧した。

制限主権論は、ブレジネフ時代の1968年のチェコ事件の際に、「ブレジネフドクトリン」と言われるまでに明確になったのであった。1968年8月、チェコスロバキアの「プラハの春」といわれた民主化運動が台頭した際、ソ連を中心とするワルシャワ条約機構の5カ国の軍が、軍事介入し、民主化運動を弾圧した。その後、ブレジネフは1968年9月、以下のようなブレジネフドクトリン（制限主権論）を発表した。「社会主義諸国は、社会主義共同体としての利益を、各国個別の国家的利益に優先しなければならない。社会主義共同体全体の利益が脅威にさらされた場合は、共同して介入して全体利益を守ることが社会主義国の義務である」と。社会主義国家間の関係においては、一国の主権が制限される場合があるという意味で、「制限主権論」と呼ばれた。「ブレジネフドクトリン」は、フルシチョフのスターリン批判後に緩和した東欧諸国のゆるみ、箍（たが）を締める機能にもなり、社会主義諸国への圧力として機能した。後の、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻も、「ブレジネフドクトリン」の適用であった。

ブレジネフドクトリンに関して、世界の社会主義陣営全体では、賛否両論が存在した。つまり、東ドイツ・ポーランド・ハンガリー・ブルガリアは同調したが、ユーゴスラビア・アルバニア・ルーマニアは、相対的に否定的であった。中国にいたっては、「社会帝国主義」として厳しく批判し、1969年の中ソ国境紛争、珍宝島事件での衝突

にまで発展したのであった。

1988年3月のゴルバチョフの「新ベオグラード宣言」は、ソ連の伝統的中心的国際政治戦略であった「ブレジネフドクトリン」の撤廃を表明し、東ヨーロッパ諸国の自立と民主化を促すものになって行くのであった。

4.8.3. モスクワ会談 (1988年5月)

1988年5月、レーガンは、モスクワを訪問した。米国議会がINF全廃条約を批准し、レーガンとゴルバチョフは、INF全廃条約の批准書の交換を行った。

レーガンはゴルバチョフと赤の広場を共に歩き、ソビエト国民に歓迎された。レーガンはソ連市民との対話から、次のように述べている。「ソ連市民との接触を通じて得た最も深い印象は、彼らが一般的にいて、これまでの人生で私がアメリカの無数の街頭で見かけた人たちと区別がつかないという点だった。彼らは要するに、アメリカ人と同じく平和と愛、安全、自分たち自身や子供たちのためのより良い生活を願っているに違いない普通の市民だった。モスクワの街頭で、何千という人たちの顔を眺めながら、私はまたもや、戦争を起こすのは人民ではなく政府であり、この核時代に人民は、平和のために戦う政府を持つだけの資格があるということを痛感させられた。」(わがアメリカンドリーム、927p)

レーガンはモスクワ会談で、「ソ連での改革、自由化を歓迎し、やがて法の下で制度化されることを望む」と語った。さらに、「国際政治的な観点、ゴルバチョフの改革思想の方向性から言って、ベルリンの壁を取り壊すことがよい。ベルリンの壁ほど、西側と東側・ソ連との違い、分断を、象徴しているものはない。ベルリンの壁の撤去は、ソ連がより広い諸国家共同体に参加したいと望むジェスチャーと受け止められるはずだ」と、レーガンはゴルバチョフに語ったのであった。これから約1年半後、ベルリンの壁は撤去されることになる。

モスクワ会談においては、レーガンとゴルバチョフはSTARTについても、話し合っていた。しかし、STARTに関しては、海洋・空中発射巡航ミサイルに関する専門的問題が解決できず、モスクワではSTART条約調印はできなかった。

モスクワ会談後も、STARTの交渉、作業が続けられたが、海洋発射型、その他のミサイルの削減の検証方法など、複雑な問題が存在した。何よりも米国側としては、ソ連がモスクワ東方3360キロのクラスノヤルスクに建設中の巨大レーダーステーションの破壊を拒否していたことが問題であった。ソ連側は基本的に、START条約調印によって軍事負担を軽減することを期待していた。

1988年9月上旬時点で、アメリカ側は、レーガン政権の任期中のSTARTの条約調印を見送る方向で、検討していった。この米国側のSTART条約調印見送りのシグナルは、ソ連を牽制することになった。即ち、米国でのSTARTの条約調印見送りの方向が明確になって行くと、1988年10月、早期のSTART条約調印を望んでいたゴルバチョフは、アメリカが1983年からABM条約違反として撤去を主張したソ連のクラスノヤルスクの巨大レーダーステーションを、1年後に解体すると発表した。そして、1988年11月、シュワルナゼも、クラスノヤルスクの巨大レーダーステーションはABM条約違反であることを認め、陳謝し、また、アフガニスタン侵攻についても、謝罪したのであった。1989年に、クラスノヤルスクのレーダーステーションは、撤去されることになる。

4.8.4. モスクワ会談後のソ連の変化

1988年のモスクワ会談後、急速にソ連は、変化した。即ち、ソ連では、さらに自由化が進み、多くの教会、シナゴグの再開が認められるようになった。ソ連反体制派の国外出国が多数認められていった。第三世界へのかつてのソ連の拡張主義的行動は減っていった。例えば、ソ連はハフエズ・アサドが統治するシリアへの兵器提供をやめていったし、ラジオ・リバティーや自由欧州放送の電波妨害もやめていった。ソ連の指示を受け、キューバ軍がアンゴラから撤収することを決定した。またベトナム軍のカンボジアからの撤兵も開始されるようになった。

レーガンは、ゴルバチョフの変化について次のように述べている。「なぜ彼が究極的に、ヨシフ・スターリンが第2次大戦終結時に東欧でもぎ取った帝国とともに、共産主義の根本的教義の多くを放棄する決意をするに至ったかは、私としても推測する以外にない。恐らくこの変身は、彼がまだ若く、非効率的で腐敗した共産党官僚機構を少しずつ昇りながら、スターリン体制の暴虐さを目撃していたときに始まったのだろう。その後、党内階層序列のト

ップにたどり着いたとき、いかに事態が実際にひどい状態であるかを発見し、ソ連の混乱がさらに高まって手の打ちようがなくなる前に、急いで改革を実行する必要があることを理解したのだと私は思う。

私は自分の体験からも、国家の統治には実際に自分が操舵ハンドルに手を置くまでは、十分に理解できない側面があることを知っている。彼も恐らく、そのことに気づいたのだろう。恐らくソ連の農耕地のうち、個人的営利志向の農民が経営するわずか3%の土地が、国内の食肉の40%を生産しているといった発見が、そのことと関係があるのかもしれない。あるいはまた、共産圏経済が不振を続けているというのに、アメリカ・西欧経済が80年初期の景気後退のあとに見せた目覚ましい立ち直りぶりが、彼自身も『ペレストロイカ』の中で書いているように、ソ連経済の中央計画体制と官僚主義的管理は、人々から生産し、卓越した存在になろうとする意欲を奪ってしまうという事実を、彼に改めて痛感させたのかもしれない。」(わがアメリカンドリーム、925p)

「ゴルバチョフの就任1年後に起こったチェルノブイリ原発の悲劇も、彼の判断に影響を及ぼし、西側との対立解消に本腰を入れさせることになったと私は確信している。」(わがアメリカンドリーム、926p)

「ゴルバチョフは共産主義が機能していないことを認める聡明さ、変革を求めて戦う勇氣、そして究極的に民主主義と個人の自由、自由企業の萌芽を導入する英知を持ち合わせていた。87年に私がブランデンブルク門で言ったように、ソ連は根本的変革に踏み切るか、時代遅れの存在になるかの選択に直面していた。そしてゴルバチョフは壁の落書きの意味を読み取り、変革を選んだのだった。」(わがアメリカンドリーム、926p)

1988年10月、グロムイコが最高会議幹部会議長を辞任し、ゴルバチョフが最高会議幹部会議長のポストも兼任した。ゴルバチョフの権力が頂点に達した時期であった。

1988年12月、ゴルバチョフはニューヨークを訪問し、国連本部で演説した。「ソ連は今後2年間で1万台の戦車と50万の兵力(兵士)を削減する」という、ワルシャワ条約機構通常戦力の実質的削減をも意味する一方的な軍縮案を発表した。

レーガンは、ニューヨーク港ガバナーズアイランドでの昼食会にゴルバチョフを招待するなどして、ゴルバチョフと歓談した。レーガンは、ニューヨークでのゴルバチョフとの会談の後、次のように書いている。「ニューヨークで彼と会ったあと、私は日記にこう書いた。「会談は素晴らしい成功を収めた。これまでのどの会談のときよりも好ましい態度が見られた。ゴルバチョフはわれわれを、より良い世界を作るためのパートナーと見ているような口ぶりだった」」(わがアメリカンドリーム、942p)

レーガン政権時代、ラテンアメリカ、フィリピン等を含め世界各地で、民主化が急速に進んだ。例えば、アメリカ大陸で、民主主義体制下で生きる人口は、1981年時点で全人口の3分の1以下だったが、1988年には90%に達したのであった。

5. ソ連支配圏の崩壊

1989年1月、レーガン政権が終了し、レーガン政権の副大統領だったブッシュが大統領としてレーガン政権の事業を引き継いで行った。1989年3月からは、米ソ間で、それまでの中距離核戦力全廃に続いて、通常戦力の削減交渉が開始された。ゴルバチョフは、500発の戦術核兵器の一方的撤去を発表した。続・レーガン政権とも言えるブッシュ政権が誕生して以降、世界は、東欧革命、世界的な民主化・自由化の加速、1991年のソ連崩壊と、劇的な変貌を遂げて行くことになる。⁽²⁴⁾

5.1. —1989年—

1989年2月、ハンガリーが複数政党制を導入し民主化した。5月に、ハンガリー・オーストリア間の国境が開放された。このハンガリーのオーストリアとの鉄柵排除以来、東ドイツからハンガリーに入りオーストリアに行きウィーンの西ドイツ大使館に亡命申請するというパターンで、西ドイツに亡命する東ドイツ人が大量に発生して行くことになる。1989年10月、ハンガリーの旧体制が崩壊した。⁽²⁵⁾

1989年6月、ポーランドでは、レフ＝ワレサ率いる自主管理労働組合「連帯」の活動が進展し、ついに、体制側

の共産党と反体制側の自主管理労働組合「連帯」による政権対話としての円卓会議が開催され、自由選挙が実施された。その結果、共産党系のヤルゼルスキ大統領の下で、「連帯」系のマゾビエツキ内閣が成立し、政権交代が実現した。この時点での選挙は不完全であったが、後に、完全自由選挙のもとで、大統領・上下両院の選挙が実施され、制度的民主化は完成する。1989年6月をもって、ポーランドの共産党一党体制は崩壊したことになる。

1989年7月、ゴルバチョフは、ストラズプールの欧州議会で、「ヨーロッパ共同の家」(「欧州共通の家」)の創造という構想を提案した。また、ゴルバチョフは、反政府活動鎮圧のためにソ連が東欧諸国に軍事力を行使するようなどことはないことを明言した。この直後、ハンガリー政府はチェコスロバキア経由で来た東ドイツ市民をオーストリア経由で西ドイツへ出国させることを認め、次第に、東ドイツ国境を開放していった。

1989年7月、ゴルバチョフは、ブカレストのワルシャワ条約機構首脳会議で、従来のソ連外交の支柱的方针である、社会主義国の主権は制限されるという趣旨のブレジネフドクトリン(制限主権論)を、1988年3月の新ベオグラード宣言に続き、再度明確に否定・廃止するコミュニケを採択した。ソ連の国際政治戦略における「制限主権論」の撤廃の衝撃は大きかった。これをもって、東欧諸国においていかなる民主化運動が起きてもソ連軍が介入することがないということが明確になったのである。

1989年8月、開放されたハンガリー・オーストリア国境線を、約1000人の東ドイツ市民が越え、オーストリア経由で、西ドイツに入り亡命するという事件が起きた。この事件が報道されると、さらに多くの東ドイツ市民が、ハンガリーに入り、西ドイツに亡命して行った。一部、チェコスロバキアからの西ドイツ亡命もあった。これが、汎ヨーロッパ・ピクニック事件である。

1989年10月、ゴルバチョフは東ドイツ建国40周年記念式典の行事の際、ホーネッカー書記長と会談し退陣を示唆した。そして、その直後の東ドイツの中央委員会の定例会議で、ホーネッカーは解任され、クレンツが書記長になった。権勢を誇ったホーネッカーの退任は、ベルリンでの100万人規模のデモを引き起こすことになった。クレンツ書記長下での、ベルリンの100万人規模のデモの中で、東ドイツから西側への亡命はますます大規模になり、ついには、東ドイツ市民がベルリンの壁を突破する事態になった。

1989年11月、東ドイツ政府は、東ドイツ市民の旅行の自由化を発表した。(この決定・発表自体は東ドイツ政府内部の激しい混乱の中でなされたものであった)この発表後、ベルリンの壁の破壊が始まり、東西分断の象徴だったベルリンの壁がついに崩壊した。1990年10月には、西ドイツと東ドイツが統一することになる。

ベルリンの壁崩壊は、さらにチェコスロバキア・ルーマニアでの民主化を刺激した。1989年11月、ベルリンの壁崩壊の直後、チェコスロバキアで、民主化勢力が中心となり、デモ・ストライキが勃発し、共産党政権は、民主化勢力との対話に乗り出し、共産党一党独裁体制の放棄と複数政党制の導入が決定した。いわゆるビロード革命である。

1989年12月、ルーマニアでの民主化運動も活発になっていたが、あくまでチャウシェスク共産政権は、治安維持部隊を使い、民主勢力を弾圧した。民主化・自由化に反対したチャウシェスク大統領夫妻に、民衆が激しく抗議しついにはチャウシェスク夫妻が処刑されるという衝撃的な結末になり、ルーマニアの民主化は達成された。

民主化・自由化の潮流は、東欧だけにとどまらず、世界的潮流になっていった。1989年に、アパルトヘイトの続いていた南アフリカ共和国では、F・W・デ・クラーク大統領が、政治犯を釈放し、言論の自由を認め、それまで禁止していたアフリカ国民会議を合法化し、アパルトヘイト撤廃を開始した。

南米でも米国の後ろ盾で強権統治を継続していたピノチェト将軍の軍事政権が、大統領選挙を実施し民主派が勝利した。

中国にあっても天安門広場に学生・市民が民主化を要求した運動が起きた。中国政府は、民主化運動を制圧した。当時の世界的な民主化運動を、権力サイドが抑えた、あるいは抑えられた主要国は、中国のみであった。

1989年12月1日、ゴルバチョフはソ連首脳として始めてバチカン市国を訪問して、宗教を否定する共産主義ということで対立していたローマ教皇のヨハネ=パウロ2世と会談し和解した。

1989年12月2日・3日、ゴルバチョフは、マルタにおいて、ブッシュ大統領と米ソ首脳会談に臨んだ。マルタ会談の大半は、マルタ島沖のソ連の客船マクシム・ゴーリキー号内で行われた。当時のゴルバチョフのポジションは、ソビエト連邦最高会議幹部会議長兼ソビエト共産党書記長であった。マルタ会談には、ソ連側は、シュワルナゼ外

相が参加した。一方、米国側は、政権が替わったので、レーガン時代とは違う陣容だった。バイカー国務長官、スコウクロフト国家安全保障問題担当大統領補佐官、ライス国家安全保障会議東欧ソ連部長、マットロック駐ソ連米国大使等が、ブッシュ大統領に同席した。マルタ会談において、米ソ両国は、東欧の民主化を承認し、また、第2次世界大戦末期のヤルタ会談から事実上始まり、44年間続いた東西冷戦の終結を宣言した。

1989年の12月末、西ベルリンと東ベルリンで、アメリカの作曲家・指揮者のレナード＝バーンスタイン指揮による、ベートーベンの第九交響曲の演奏会が開催され、衛星中継で全世界に放送された。冷戦終結を祝う劇的なパフォーマンスであった。

5.2. —1990年—

1990年も、東欧民主化・自由化は続き、その潮流はソ連の連邦国家自体にも、波及していった。即ち、1990年3月に、リトアニアが独立を宣言した。⁽²⁶⁾

1990年3月、ソ連で大統領制が導入され、ゴルバチョフが初代大統領に就任した。10月には、ゴルバチョフはノーベル平和賞を受賞した。

5.3. —1991年—

1991年1月、ゴルバチョフはリトアニアにソ連軍を派遣し、軍事介入した。これに対してソ連では、ゴルバチョフへの批判が起こった。批判は退陣要求すら出るほどに強まり、ゴルバチョフの政権基盤は弱まって行くことになる。

1991年6月にセフ（コメコン）は、ブタペストで総会を開き組織の解散を決定した。また、7月には、ワルシャワ条約機構も、プラハでの政治諮問委員会で、組織の解体を決定した。これにより、ソ連を中心とした社会主義共同体の経済的統合制度、軍事的統合制度が消滅した。

1991年8月20日に、ソ連では、連邦内各共和国の大幅な自立性を認めた「新連邦条約」の署名が予定されていた。ところが、前日の8月19日に、「新連邦条約」がエストニア、ラトビア、リトアニア等の多数の国の完全独立を助長することを懸念した、国内の守旧派がクーデターを起こした。ソ連8月クーデターである。クリュチコフ KGB 議長、ヤナーエフ副大統領、パブロフ首相、ヤゾフ国防相等の当時のゴルバチョフ政権の中心的リーダー達が、ゴルバチョフに反旗を翻して「国家非常事態委員会」を組織し、権力奪取を試みた。この動きに対して、ソ連国民の猛烈な反発が起き、またエリツィンらのリーダーシップによって、結局クーデターは失敗に終わった。クーデターの首謀者が、共産党幹部であり、ゴルバチョフの側近だったこともあり、ソ連共産党とゴルバチョフへの求心力が一挙に低下した。

1991年8月、ゴルバチョフはソ連共産党書記長を辞任し、ソ連共産党中央委員会に党の自主解散を求めソ連共産党は消滅したのであった。1918年のボルシェヴィキがロシア共産党に改称して以来、73年目のことであった。これにより、レーニン以来の社会主義の原則であった「共産党一党独裁（プロレタリア独裁）」はなくなり、憲法に定められた「共産党の指導する国家」という規定も消え、ソ連においても複数政党制が導入されて行くことになる。

その後、ラトビア、エストニアが独立した。また、1991年8月、ウクライナが独立宣言を出した。1991年12月25日、ゴルバチョフは大統領を辞任した。⁽²⁷⁾ 1991年12月までに、ソ連邦を構成してきた共和国全てが独立を宣言していったため、ソ連の連邦体制自体が解体され、結果としてソ連は崩壊したのであった。⁽²⁸⁾

6. レーガン外交の成功要因

レーガン政権は、力と対話、抑止と対話、ハードパワーとソフトパワーなど、硬軟の見事な使い分け、また、西側同盟の結束の構築等、卓越した外交戦略を実行し、歴史を変えた。対ソ連外交で展開されたレーガン外交の卓越性の要素の中でも、特に以下のことが重要であると考えられる。

第1に、軍事力・経済力などの国家のパワーの拡大と、それを背景にした力の外交であった点である。レーガンは、質量ともに徹底した軍事力のレベルアップを図った。また、小さな政府、自由競争活性化路線を基調にして、米国経済を強化した。軍事力・経済力といった、いわば「ハードパワー」を維持・拡大したからこそ、ソ連に対して、常に強く出ることができたのであった。力の背景、力の行使があってこそ、外交対象国は動く。ハードパワーの強化、即ち、経済力・軍事力・技術力・それらを支える教育力といったハードパワーの強化こそ、米国外交の基盤であることを、レーガン外交は教えている。

第2に、レーガン流の人間外交、個人外交、首脳外交である。官僚機構に依存することのない、大胆かつ独創的かつ人間味あふれる外交を、レーガンは展開した。レーガンは常に、官僚機構に依存することなく、国家安全保障会議内につくった NSPG の少数のスタッフのみと協議しつつ、個人的私信、書簡を使うなどして、ソ連トップとの個人的人間関係を基軸に、外交戦を進めた。

レーガンは人間外交の重要性について次のように述べている。「1983年初頭の長い国家安全保障会議(NSC)で、行き詰まり状態にあるジュネーブ軍備管理交渉の前進を促す方策を検討したあと、私は日記にこう書いた。「われわれはゼロ・オプション計画を引き続き進める。自分がソ連側との交渉を進められたらいいのに、と思っている自分に気がつく……」私はもし、ソ連のトップ指導者の一人と私だけが部屋の中にいるような状況になったら、きっとわれわれ2人で米ソ間の緊張緩和に向け、何らかの進展を達成するチャンスもあるだろうと思ったのである。私は常に、問題解決に際しての人的接触の素朴な力に、かなりの信を置いていた。」(わがアメリカンドリーム、735p)

「問題解決に際しての人的接触の素朴な力」を、レーガンは一貫して有していた。レーガンは、当初の敵対国に対しても、また同盟国に対しても、人的コンタクト、個人的コンタクト、個人的人間関係構築を重視したのであった。レーガンは、ゴルバチョフ個人にあてた書簡のやりとり、私信交換を、対ソ連外交の、最重要チャンネルと考えた。レーガンの個人的友情関係を中心にしたという基本スタンスは、他国の指導者達の心を動かしていった。例えば、レーガンの基本スタンスに対して、ソ連のゴルバチョフも、それを理解して行き、ゴルバチョフ自身も、レーガンに私信を頻りに送るようになっていった。官僚依存ではなく、あくまで、トップの責任において、個人的人間関係をてこに、外交を動かしたところに、レーガン外交の一大特徴があったと言える。

第3に、レーガンのスピーチ、ビヘイビア等に現出された人的魅力と、多様なメディアを利用した、その人的魅力の徹底した配信も含めた意味での、ソフトパワーの卓越性である。アメリカは、レーガンというトップリーダーの人的魅力、資質を、イメージ戦略で、世界にアピールし、国内ばかりか世界までも、味方につけることに成功していったのである。

第4に、外交戦の水面下での諜報機関の活躍があった。レーガンは、インテリジェンスの重要性を理解し、諜報機関を信頼し、諜報機関の能力を強化し、作戦行動を大胆にとらせた。レーガンは、表向きに、ドラマティックな外交戦を見せながらも、外交の背後で、諜報戦を重視し、最大限活用した。レーガンドクトリンからの、反共産主義陣営への、支援、作戦の着実な実施の大半も、諜報戦の活用によって達成されていった。レーガン政権の諜報活動、シークレット・オペレーションの最高意思決定の中心は、CIA 長官経験者であったブッシュ副大統領とケーシーCIA 長官だった。特に、ケーシーの果たした役割は大きい。レーガンは、ホワイトハウス入り以前から、ウィリアム・ケーシーに諜報戦の重要な役割を担うよう期待し、政権発足後、ケーシーを CIA 長官に任命した。ケーシーはアレン・ダレス以来の最強の CIA 長官と言われた。ケーシーをリーダーに据えた CIA は、ソ連、中東、中央アメリカ等、全世界で活発な行動を展開していくのであった。

その中でも対ソ連の諜報活動は、成功していった。元来、1970年代末のソ連のアフガニスタン侵攻も、CIA が仕掛けたところがあった。アフガニスタン戦争でソ連を、泥沼に引きずりこみ、疲弊させるという作戦である。さらに CIA は、ソ連の国力を殺ぐために、アフガニスタンの反ソ連勢力、ムジャヒディンに、ソ連航空機を打ち落とすための米国製スティンガー対空ミサイルを供与した。また、ムジャヒディンを訓練するために、米軍特殊部隊も派遣している。現実には、アフガニスタンで、ムジャヒディン等の勢力が、反ソ連運動を活発化させ、ソ連は疲弊していった。アフガニスタンでの泥沼化によって、かつて米国が経験したベトナム戦争での疲弊にちかい状況がソ連でも発生したのであった。ソビエトの軍事費は GNP の 20%程度から 30%へ、さらに 40%近いところまで、拡大していった。そのことが、後のレーガン外交の追い討ちで、ソ連が崩壊する遠因となったのであった。

諜報機関は、東側各地での反共産主義運動も着実に進めていた。それら反共産主義運動は、次第に強化され、レーガン外交による米ソ融和実現、ゴルバチョフの制限主権論撤廃の表明など、ソ連が強硬に出ないという環境の中で、1989年に爆発した。即ち、反共産主義運動は、1989年8月のピクニック事件以降加速し、同年11月にはベルリンの壁を崩壊させ、なだれうったように東ヨーロッパの共産主義政権を崩壊させていった。

表面的な外交戦や軍事行動などは、場合によっては、多大な犠牲やコストを発生させるケースがある。しかし、諜報機関は、最小限の作戦で、任務を遂行して、国家的目標を達成させることができる。

第5に、西側同盟国の結束の構築があった。レーガンは、イギリスのサッチャー政権との間に強固な英米関係を築いた。イギリスは、対ソ連外交戦で、米国と完全に共同歩調をとり、レーガンの対外戦略に伴走し、米国を常に支援した。サッチャー自身、「一発の銃声もなく、冷戦に効果的に勝利したのは、このアメリカ大統領であった」と述べ、自身の著書、*Statecraft: Strategies for a Changing World* を、「世界が多くを負うロナルド＝レーガン」に捧げると記したほど、レーガンとの共闘を評価している。

レーガンは、日本との同盟関係も強化し、強固な日米関係を構築することにも成功した。レーガン時代の中曽根首相は、対米武器技術供与、防衛費増、ウィリアムズバーグスミットでのアメリカを援護する外交戦等、日米共闘的な外交を展開した。日本にとっても、誠実な親米戦略が、国内政治をも安定させ、結果として日本の国益を拡大させることにもなった。レーガン時代の中曽根政権は、国際政治戦略・対米国外交戦略・日米関係等多様な点で、その後の日本の国家戦略上の成功事例・モデルとなって行く。

さらに、レーガンはイタリアのスパドリーニ首相を高く評価し、イタリアは、レーガン時代、米国の緊密な同盟国になった。

レーガンが、イギリス・日本・イタリア・西ドイツ等の同盟国との関係強化を軸に西側の結束を固めたことがソ連への圧力となり、現実にはソ連を動かしていく要因となったのであった。

おわりに

レーガンは1981年の大統領就任後、1982年、1983年と、3年間に渡って、軍事拡大路線を強行し、ソ連への攻勢を強めていった。同時に、イギリス・日本・西ドイツ等の同盟国との関係強化を中心に西側同盟の結束を固め、ソ連に圧力をかけた。さらに、レバノン派兵、ニカラグア軍事介入、グレナダ侵攻と、限定的な軍事行動も断行した。

ソ連は軍事拡大で強硬な姿勢をとり米国に対抗しつつ、国際世論の緊張をあおり、米欧分断、国民の政府への反発（反核反戦平和運動）を通じ、米国の譲歩を引き出す戦略をとった。しかし、レーガンの強硬路線に対抗しきれなくなっていくソ連は、1984年以降、次第に、柔軟な姿勢に転化していくことになる。

1985年以降、ゴルバチョフという、従来のソ連指導者にはない、単純な教条主義ではなく現実を冷静に見れる指導者の登場が一つの歴史的転換点をつくった。ゴルバチョフは「グラスノスチ」路線、新思考外交を打ち出し、アメリカとの対話路線を模索し始めた。軍事力を拡大し経済力も回復させ、国際政治において優位にたったアメリカは、ゴルバチョフの登場を転換点に、強硬路線から、対話による、ランディングをはかっていく。レーガンは、私信交換などを通じた、粘り強い、交渉によって、軍縮の方向をつけて行く。

レーガン・ゴルバチョフのトップ会談が、1985年ジュネーブ、1986年レイキャビック、1987年ワシントン、1988年モスクワで、開催された。1985年11月のジュネーブでの米ソ首脳会談では、「INFに関しては、暫定協定の締結に努力する」という点まで、米ソ間で合意した。しかし、1986年10月のレイキャビック会談では、ソ連側が、「SDIも含めた包括的な交渉」に再び固執したので、交渉はストップし、INF全廃条約の実現にブレーキがかかった。しかし、1987年9月、ゴルバチョフは、再度、INF問題を話し合う可能性を示唆した。この結果、交渉は進展し、1987年12月、ついに歴史的な「INF全廃条約」が締結された。INF全廃という、レーガン政権の当初の戦略的外交目標は達成された。

レーガン外交は、当時の東側諸国における、自由化、民主化運動のエネルギーを引き出すことにも成功した。1980年のポーランド民主化運動以降活発になっていた東欧民主化運動は、ゴルバチョフによる1988年の「新ベオグラ

ド宣言」以降加速し、1989年には、ハンガリー、ポーランド、東ドイツ、ブルガリア、チェコスロバキア、ルーマニアで、民主革命が起こっていった。その過程で、1989年11月には、東西分断の象徴であったベルリンの壁が崩壊した。また、1990年から91年にかけてバルト三国も独立していった。急速に進展した東ヨーロッパ諸国における自由化、民主化は、1991年には、ソ連を崩壊させ、社会主義共同体自体を消滅させていった。民主化の潮流は、南アフリカ・中南米にも波及していった。レーガンの「力による平和」戦略は、地球規模に及び、本格的なグローバル化を拓いて行くことになった。国際政治におけるレーガン政権の功績は、極めて大きいと言える。

レーガンの対ソ連外交は、「力による平和 (Peace through Strength)」という、アメリカの国際政治戦略の最重要かつ有効なオプションの代表的な成功事例となった。

レーガン外交は、力の重要性、同盟の重要性、諜報戦の重要性、リーダーのソフトパワーの重要性など、アメリカ外交を展開する上での多数の有益な教訓を示した。

レーガン政権は、1981年のレバノン派兵、1982年ニカラグア軍事介入、1983年グレナダ侵攻、1984年リビア爆撃と、アメリカの軍事力が単なる飾りではないことを、限定的な軍事力行使によって、世界に見せつけた。特に、対グレナダ作戦、対リビア作戦は、米国に脅威を与える傾向にある国ないしグループやそれらを支援する国家やグループ等が、実際に攻撃を始める可能性を排除することから始めたものであり、後の「将来の脅威の可能性」を排除する先制攻撃 (Preemptive Attack or Preemptive Strike)、予防戦争 (Preventive War) のリーディングケースになった。

さらに、レーガン政権の対ソ連外交において、SDIに関して妥協しなかったことが、後のアメリカの、MD・TMDの開発、発展に連動し、米国の継続的長期的な軍事的優位性を保障することになって行く。レーガン外交は、長期戦略的視点からも、卓越した外交だったと言える。

レーガン政権が冷戦終結を実現したと考える者は少なくない。冷戦を「長い平和」と規定し、米ソ二極構造が国際秩序を安定させている面もあると分析した歴史学者、ジョン＝ルイス＝ギャディスは、冷戦終結の偉業は、力を背景に交渉したレーガンの毅然した姿勢にあったと結論している。

アメリカという国家は、国際政治全体を変える動きをもっている。1980年代のアメリカは、冷戦を終結させたアメリカだった。レーガン政権は、第2次世界大戦後40年以上続き、永久に大きな変化は期待できないとも考えられていた、世界の冷戦体制を終わらせ、グローバル化 (Globalization) の地平を拓いた点で、国際政治上、偉大な功績を達成した政権だったと考える。⁽²⁹⁾

レーガンのリーダーシップで、ソ連を圧倒して世界を変えた1980年代のアメリカは、1970年代のベトナム戦争撤退の泥沼から脱して、「強いアメリカ」という自己イメージを形成していった。1980年代のアメリカは、アメリカ本来的に有する国家的復元力を証明した時代でもあった。

註

- (1) 2009年6月、アメリカ合衆国連邦議会議事堂 (Capitol Hill) に、レーガンの像が置かれた。共和党系の国際政治学者の中に、冷戦終結に果たしたレーガンの役割を強調する者が多い。
- (2) イラン米国大使館の人質は444日間拘束されることになる。
- (3) カーター政権初のこの軍事行動に対してすら、当時のサイラス・R・バンス国務長官は反対し、国務長官を辞任した。なお、カーター政権のイランでの救出作戦失敗では、8人の米軍兵士が死亡している。レーガンは大統領就任式の1週間後に、ホワイトハウスで、イランの監禁から解放された人達の帰国歓迎式典を開催した。
- (4) 1984年の2期目を目指した大統領選挙においても、レーガンは、民主党のモンデールに勝利した。レーガン

は、50州の内49州、即ち、モンデールが選挙人を獲得した地元ミネソタ州、ワシントンD.C.を除く、49州で勝利した。選挙人投票数で、レーガン525票、モンデール13票という、レーガンの歴史的な圧勝だった。1985年1月より、レーガン政権の2期目が開始された。

- (5) レーガンは、内政では、徹底して、「政府が問題を解決するのではなく、政府こそが問題なのだ」と、小さな政府、自由市場競争、民間活力を重視した。「経済は民間にまかせておけばよい」という発想である。レーガンは、1930年代から始まったリベラルな政治・社会的潮流を大転換させていった。レーガンの時代から、コンサバティブな潮流が始まり、それが、基本的に、1980年代、90年代、2008年まで、30年近く続くことになる。
- (6) ポール・D・ウォルフォウィッツは、さらに、インドネシア大使、ブッシュジュニア政権の国防副長官になる。
- (7) アメリカの政権の政策には、シンクタンク・研究所・大学等の、外部機関が絶大な影響を与えるが、チームB・CPDは後のネオコンに発展し、さらに、ブッシュジュニア政権の国際政治的思想基盤を形成することにもなる。
- (8) 米国の外交問題評議会(CFR)が発行する『フォーリン・アフェアーズ』は米国外交政策に絶大な影響力を有する理論誌である。
- (9) 1975~85年を、「新冷戦」と呼ぶ場合もある。
- (10) 米ソ間の戦略兵器関係の交渉には、以下のようなものがある。
SALT(Strategic Arms Limitation Talks : 戦略兵器制限交渉)Ⅰが、1969~72年に行われた。
SALTⅡは、1973~1979年に行われた。
START(Strategic Arms Reduction Talks : 戦略兵器削減交渉)は、レーガン政権時代の1982年に始まり、STARTⅠは1991年に調印された。
STARTⅡは1993年調印。
STARTⅢは成立せず、モスクワ条約が、2002年に調印された。
STARTⅣは、2010年調印された。
- (11) レーガン政権は、複数の局面で、SALTⅡの内容を、部分的に、遵守していくことになる。
- (12) レーガン政権では、シュルツ国務長官、ワインバーガー国防長官が、政権の大半の時期でリーダーシップを執ったのに対して、国家安全保障問題担当大統領補佐官は、2期8年間で、6人も交替している。
- (13) CIAはチャーリー=ウィルソンに功労賞を送っている。
- (14) 「世界には5大陸ある。ヨーロッパ、アジア、アメリカ、アフリカ、そしてジュネーブである。ジュネーブは大陸ほどの重みがある。各大陸の代表が出会うのは、ジュネーブにおいて」とは、19世紀のフランスの外相タレーランの言葉である。多様な外交交渉、核兵器不拡散条約、包括的核実験禁止条約、化学兵器禁止条約等の交渉は、ジュネーブでなされてきた。後の歴史的なレーガン・ゴルバチョフの最初の米ソ首脳会談の開催地としても、ジュネーブが選択されることになる。
- (15) なお、レーガン政権の2年目8月(1982年8月)の支持率は、41%であった。政権開始後の同様の時期の支持率は、カーター・クリントン両政権が同じく41%、オバマ政権が43%であった。

- (16) 中曽根首相の、対米武器技術供与、防衛費増、ウィリアムズバーグサミットでのアメリカを援護する外交戦等に象徴される、日米共闘的な外交、誠実な親米路線は、世界における日本のプレゼンスを拡大させた。レーガン時代の中曽根政権は、日米関係、国際政治での日本の立ち位置のあり方等、多様な点で、その後の日本の国家戦略上、重要な教訓を残していくのであった。
- (17) グロムイコは、第2次世界大戦中の1943年に、駐米大使になり、1957年、フルシチョフ政権下で、外務大臣に就任した。グロムイコは、ブレジネフ政権末期から、国内の政治的ポジションを増して行き、1983年に閣僚会議第一副議長(第一副首相)を兼任した。そして、1985年まで外務大臣として、ソ連外交の中心を担った。いわば、アメリカと世界、またソ連国内の流れ、現実を、一番よく知っているリーダーの一人であった。
- (18) 1985年1月2日に、レーガン・中曽根はロスアンジェルスで日米首脳会談を開いた。その際、中曽根は記者会見で、「来週にはジュネーブにおいてシュルツ長官とグロムイコ外相との間で軍備管理に関する交渉が開始されます。私は、平和を希求する大統領の強固な決意に敬意を表明致しました。私は、この重要な交渉に向けての大統領の努力を完全に支持するものであります。・・・・・・・・・・私は、後世の歴史家が、1985年を世界平和の構築のための偉大な一歩が踏み出された年として記録できることを祈念するものであります。・・・」と述べている。一般的に、1985年が米ソ間の本格的対話への転換のスターティングポイントとされている。
- (19) ゴルバチョフを最高指導者に推薦したのは、グロムイコであった。ユーリー＝アンドロポフ、コンスタンティン＝チェルネンコの死去などに直面し、グロムイコは、後継書記長に、ゴルバチョフを強く推薦したのであった。事実上のキングメーカーだった。グロムイコは、ゴルバチョフを、「この人物は若いが、鉄の歯を持っている」と絶賛した。
- (20) アメリカは、ミサイル防御システムと ABM 条約への対応について、レーガン政権以降、次のように進展させた。即ち、1990年代以降、弾道ミサイルが大国だけでなく、複数の中小国でも開発・配備される中で、アメリカは、ミサイル防御システム(MD・TMD)の研究、開発を急速に進めた。それに対して、ロシアは、米国のミサイル防御システムを、明確な ABM 条約への抵触として批判し続けた。結局、2002年6月に、米国はブッシュジュニア政権下で、ABM 条約から脱退するのであった。
- (21) INF 全廃条約は、世界の変化の中で、未来永久に絶対的に不変な条約であるとも言えない側面がある。例えば、中国等の複数国が、INF 所有の可能性を持つに至って、ロシアのプーチン大統領が、INF 全廃条約は米ロ以外の国も含めた世界的条約にすべきだし、そうでない限り、ロシアが INF 全廃条約を破棄する可能性もあることを示唆している。
- (22) アフガニスタンではその後、1990年代、アフガニスタンの自主的統治の中で、タリバンの実行支配が始まり、国際的なテロリストの拠点になって行き、やがては、2001年に、米国とアフガニスタンの間で、戦争が起きることになる。
- (23) ゴルバチョフが制限主権戦略を廃止し、東欧のリーダーらに、「我が道」を自主的に行き、自己変革を促したことは、「シナトラ・ドクトリン」とも言われた。
- (24) 東欧革命では、革命前から、確実な反体制運動、反ソ連運動が存在した。ポーランドの連帯、チェコスロバキアの憲章77が、代表的なものであった。それらの運動は、ソ連支配からの脱却、脱共産化、自由の獲得を目指していた。

- (25) ハンガリー・チェコスロバキアは歴史的に自由主義的な傾向があり、東欧革命のスタートで、重要な役割を果たしている。
- (26) 東欧革命とは、狭義には、1989年の、ポーランド・ハンガリーでの非共産政権の樹立、11月のベルリンの壁崩壊、チェコスロバキアのビロード革命、12月のルーマニアでのチャウシェスク政権崩壊という「1989年の革命」を意味し、広義には、エストニア・ラトビア・リトアニアのバルト3国の独立までといった考え方もある。
- (27) 「冷戦終結の最重要な直接的原因はミハイル＝ゴルバチョフという個人である」（国際政治学者ジョセフ＝ナイハーバード大学教授）の言葉もあるように、ゴルバチョフの冷戦終結に果たした役割は大きい。一般的にゴルバチョフの評価は、西側で高い。冷戦終結後20年たった現在でも、東西冷戦を終結に導いた立役者の一人、冷静を終わらせたヒーローとして、その人気、評価は不動である。2011年3月2日に、ゴルバチョフは、80歳の誕生日を迎えた。2011年3月30日に、ゴルバチョフの80歳を盛大に祝う慈善コンサート「ゴルビー80」が、ロンドンで、開催された。コンサートには、ペレスイスラエル大統領、メージャー元イギリス首相、シュワルツェネッガー前カルフォルニア州知事などが来賓として招待された。さらに、ゴルバチョフの評価は、以前のロシア国内では、ソ連を崩壊させ経済・社会の混乱を招いたリーダーとして、否定的な評価が一般的であったが、2011年ロシアのメドベージェフ大統領は、「非常に困難で劇的な時期に国を指導した」と功績をたたえ、ロシア最高位の国家勲章をゴルバチョフに授与した。（日本経済新聞2011年3月24日号）
- (28) 1991年夏、守旧派の共産党幹部によるクーデター未遂後、ゴルバチョフの求心力は下落し、12月25日に、ゴルバチョフは大統領を辞任し、ソ連は崩壊した。「私はペレストロイカのある時期に自信過剰になった。自ら過ちを認めることは難しい。私は傲慢になりそのことで罰せられた」と、英国インディペンデント紙とのインタビューで、ゴルバチョフ自身が、権力を追われた背景を分析している。（日本経済新聞2011年3月24日号）
- (29) レーガン政権の8年間で、財政赤字は、2兆5,000億ドルまで拡大した。また、貿易赤字は、5,600億ドルにまで拡大し、米国は世界最大の債務国になった。しかし後のクリントン政権で米国経済さらに発展し財政赤字に関しては解消されることになる。

主要参考文献

秋野豊『ゴルバチョフの2500日』講談社現代新書1992年

アーマンド＝ハマー『ドクター・ハマー～私はなぜ米ソ首脳を動かすのか』ダイヤモンド社1987年

五百旗頭真編『日米関係』有斐閣ブックス2008年

五十嵐武士『政策革新の政治学—レーガン政権下のアメリカ政治』東京大学出版会・1992年

石井修著『国際政治史としての20世紀』有信堂2000年

伊藤孝之・林忠行編『ポスト冷戦時代のロシア外交』有信堂1999年

キャスパー＝ワインバーガー 『平和への闘い』 (Fighting for Peace) ぎょうせい 1995年

キャスパー＝ワインバーガー 『次なる戦争』 (The Next War) 二見書房 1998年

コリン＝パウエル (鈴木主税訳) 『マイ・アメリカン・ジャーニー: コリン・パウエル自伝』 (ワシントン時代編 1977-1989) 角川文庫 2001年

下斗米伸夫 『ゴルバチョフの時代』 岩波新書 1988年

ジョセフ＝ナイ (田中明彦・村田晃嗣訳) 『国際紛争理論と歴史』 有斐閣 2002年

ティップ・オニール (土田宏・鬼頭孝子共訳) 『下院議長オニール回想録—アメリカ政治の裏と表—』 彩流社 1989年

中曽根康弘 『中曽根内閣史』 世界平和研究所 1996年

藤本一美編 『アメリカ政治の新方向—レーガンの時代』 勁草書房 1990年

三浦元博・山崎博康 『東欧革命』 岩波新書 1992年

村田晃嗣 『アメリカ外交』 講談社現代新書 2005年

ロナルド＝レーガン著 (尾崎浩訳) 『わがアメリカンドリーム—レーガン回想録』 読売新聞社 1993年

和田春樹 『ペレストロイカ 成果と危機』 岩波新書 1990年

Gaddis, John Lewis. *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations, Provocations*. New York and Oxford: Oxford University Press, 1992

George P. Shultz, *Turmoil and Triumph: My Years As Secretary of State*, NY: Scribner, 1993

Ronald Reagan, *An American Life*, Simon&Sohuster, 1990

Margaret Thatcher, *Statecraft: Strategies for a Changing World*, NY: Harper Collins, 2002

Nancy Reagan, *My turn*, Rondon House, 1989

University Publications of America 社: National Security Decision Directives (NSDD: 国家安全保障決定指令)
(レーガン政権・ブッシュ政権において国家安全保障政策を実施するために大統領の決定を公布したもの)